

平成 28 年 度

主 要 な 施 策 の 説 明 書

この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、  
決算の議会認定に付する際の附属資料です。

平成 28 年度決算附属資料

## 目 次

1	平成28年度の重点施策	1
2	市財政の状況	3
	(1) 決算規模の推移	4
	(2) 決算の概要	6
	(3) 市民の負担状況	22
	(4) 市債の現在高	23
	(5) 資金繰り状況	24
	(6) 地方消費税交付金の使途	26
3	各部門における重点施策及び決算の概要	
	・ 議会部門	27
	・ 総務部門	29
	・ 民生部門	41
	・ 衛生部門	51
	・ 労働部門	58
	・ 農業部門	59
	・ 商工部門	66
	・ 土木部門	68
	・ 消防、防災部門	76
	・ 教育部門	79
	・ 災害復旧部門	95
	・ 公債費部門	96
	・ 国民健康保険特別会計	97
	・ 後期高齢者医療特別会計	99
	・ 介護保険特別会計	100
	・ 介護サービス事業特別会計	104
	・ 下水道部門の重点施策	105
	・ 砂沼サンビーチ部門の重点施策	107
4	資料編	109

## 1 平成 28 年度の重点施策

### ( 1 ) 地域で支えあいやさしく暮らせる安全安心都市を目指して

社会福祉対策では、地域福祉推進の中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、社会奉仕の精神をもって地域社会の中で社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会を支援し、地域福祉を推進した。また、生活困窮者の自立に向けた相談および離職により住居を失う恐れのある者への住居確保給付金を支給した。高齢福祉対策では、元気な高齢者をはじめ、ひとり暮らし高齢者、寝たきり等の要援護高齢者を抱える家族等を対象に、介護予防と生活支援、地域福祉支援を推進した。障害福祉施策として、施設入所支援などの自立支援給付、放課後等デイサービスなどの障害児通所給付、日中一時支援などの地域生活支援事業、更生医療などの自立支援医療給付を引き続き実施した。医療福祉対策では、子育て支援の充実を図るため市単独事業として、中学生外来医療費の一部負担金、妊産婦・未就学児を対象に外来・入院自己負担金及び入院時食事療養費の助成を行った。児童福祉対策では、認可保育園及び認定こども園において、多様化するニーズに対応した保育サービスを実施するとともに、低年齢児の保育ニーズに対応するための小規模保育事業を行った。家庭や地域における子育て支援については、地域子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター事業を推進した。放課後における児童の健全育成については、放課後児童健全育成事業を 15 クラブで運営し、事業の更なる推進に努めた。

保健衛生対策では、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを行い、乳幼児とその保護者、児童、妊産婦などを対象とした予防接種・健診・相談・健康教育・発達相談等を実施し、児の健全育成と育児不安の軽減に努めた。また、成人を対象とした各種健診の受診率向上のために、未受診者対策を行った。国保保健事業として、新規に糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。

防災対策では、消防ポンプ自動車（第 1 分団第 3 部）の更新、老朽化した消防団詰所の修繕、本市開催となった第 67 回茨城県消防ポンプ操法競技大会県西地区大会のための施設整備を行い、消防施設の充実を図った。防災訓練では、風水害対応訓練として防災行政無線や消防署、消防団による広報活動を活用した避難訓練を実施するとともに、関係機関・団体との連携訓練を実施した。また、県のいばらき防災大学を本市で開催するなど、自主防災組織の結成や活動の支援、要支援者対策を進め、市民の安全や防災意識の向上を図った。

### ( 2 ) 豊かな自然に囲まれた生活環境都市を目指して

環境衛生対策では、合併処理浄化槽設置に要する経費等の一部補助を行い、公共水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、合併浄化槽設置事業補助を行った。地球温暖化対策では、住宅用太陽光発電設置に要する経費の一部補助を行い、家庭における地球温暖化防止対策の普及、自然エネルギーの活用普及を図った。公害対策事業では、工場、事業所等の排水施設等への立入検査、河川水、井水等の水質検査を実施し公害防止を図るとともに、監視体制を強化し不法投棄の防止を図った。ごみ対策事業では、「スマートフォン用ごみ分別アプリ」を導入したことによる分別の徹底、リサイクルの促進及びごみ減量化を推進した。

道路事業においては、南原平川戸線整備で常総線を跨ぐ跨線橋の橋梁上部架設工事、盛土工事、道路改良工事を実施し、南部環状線(大園木～下栗地内)整備では用地買収、物件移転補償を実施した。都市計画事業では、公園利用者が安心安全に利用できるよう市内12箇所の都市公園の維持管理とともに遊具の点検、改修や修繕を実施した。中心市街地の大規模遊休地を活用した、多世代・多目的の利用を想定とするにぎわい広場「Waiwai ドームしもつま」の整備とともに、砂沼南岸にカフェ・レストラン、物産販売を併設した観光交流センター「さん歩の駅サン・SUN さぬま」の整備を進めた。

(3) 人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して

学校教育では、安全・安心で快適な学校環境を整えるため、下妻中学校改築事業を進めており、平成28年度はプール及び技術教室等先行解体工事、校舎改築工事に着手した。社会教育では、公民館、文化会館及びふるさと博物館を拠点に各種教室・講座、自主文化事業、展示活動を通して生涯学習を推進し、地域文化の振興や文化意識の高揚に努めた。子どもの教育や人格形成に家庭が果たす役割を見つめ直し、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、保育園、幼稚園、小中学校の保護者を対象に家庭教育学級を開設した。保健体育では、市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、健康で活力に満ちたまちづくりを推進した。平成31年開催予定のいきいき茨城ゆめ国体に向け、準備委員会の運営及び視察調査を行った。

(4) 快適に働く場がととのった産業活力都市を目指して

産業振興対策では、観光拠点であるピアスパークしもつまの管理運営とともに、都市住民との交流を図る「いいな下ツアー」をはじめ、米、野菜などの農業体験会などを通じ特産品のPRを行った。ブランド化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓に取り組んでおり、産地改革チャレンジ事業では本市の特産品である梨について、先進的な輸出事業を展開している西日本の産地を視察し、輸送・保管・販売方法に関する課題解決を図った。いばらきの園芸産地改革支援事業では、JA常総ひかり下妻梨第一選果場に光センサーを2台導入し、一定の糖度保証が可能となり高付加価値のある梨選果体制を整備した。

(5) とともに力をあわせてすすむ自立協働都市を目指して

企業業績が伸び悩むなか市税収入は安定した高い水準となったが、扶助費をはじめ社会保障関係費や公共施設等の老朽化対策による財政需要が増加しており、引き続き厳しい財政運営を強いられている。事務事業の見直しによる経費の節減や市税等の徴収強化とともに、公共施設等マネジメント基本方針を受けた再配置計画を策定するなど、効率的な行政運営の実現を目指すこととした。また、地域の特性に即した重点施策と位置づけたまち・ひと・しごと創生総合戦略をさらに推進した。

平成29年9月7日

下妻市長 稲葉本治

## 2 市財政の状況

平成 28 年度の一般会計の決算規模は、

歳入 18,677,928 千円（前年度 18,557,103 千円）

歳出 17,744,761 千円（前年度 17,348,219 千円）

前年度に比べ、歳入は 120,825 千円、0.7%の増、歳出は 396,542 千円、2.3%の増と、歳入歳出とも増となった。

歳入歳出決算の主な内容は、歳入では、市税において市民税（0.4%）、たばこ税（1.9%）が減となったが、固定資産税（0.3%）、軽自動車税（18.3%）、入湯税（50.7%）が増となり、市税全体では 0.3%の増となった。また、地方消費税交付金、地方交付税、県支出金、市債等が減となったが、国庫支出金、繰入金、繰越金等が増となり、前年度に比べ 0.7%の増となった。

歳出では、ふれあい下妻補助金、旧東部中学校校舎・体育館等解体工事、総合体育館耐震補強改修工事等が減となったが、下妻地方広域事務組合特別市町負担金、都市再生整備計画事業費、下妻中学校改築事業費等の増により、全体では、前年度に比べ 2.3%の増となった。

基金は、地域振興基金 9,600 千円、ふるさと下妻基金 15,660 千円、環境整備保全基金 5,336 千円、義務教育施設整備事業基金 200,000 千円、ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金 20,940 千円の取崩しを行い、積立ては減債基金 20,101 千円、義務教育施設整備事業基金 100,151 千円、庁舎建設基金 100,122 千円、地域福祉基金 50,000 千円等により、基金残高は前年度に比べ 147,361 千円の増となった。

次に、実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、一般会計で 828,391 千円、国民健康保険特別会計で 528,177 千円、後期高齢者医療特別会計で 4,153 千円、介護保険特別会計で 143,213 千円、介護サービス事業特別会計で 5,484 千円、下水道事業特別会計で 20,216 千円、砂沼サンビーチ特別会計で 20,270 千円となり、いずれも黒字決算である。

### 参考

平成 28 年度普通会計決算財政指標について、経常収支比率 92.0%（前年度 87.7%）、公債費負担比率 12.9%（前年度 12.7%）、財政力指数 0.665（前年度 0.656）となった。経常収支比率は、市税は前年度を上回ったが普通交付税、臨時財政対策債が減少し、障害者福祉費や生活保護費などの扶助費、施設運営管理費などの物件費が増加したことで 4.3 ポイントの上昇となった。危険信号の 90%を上回り、財政の硬直化がさらに進んだ。また、実質公債費比率は 8.3%（前年度 9.6%）、将来負担比率は 71.7%（前年度 75.6%）であった。

## ( 1 ) 決算規模の推移

( 単位：千円 )

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	1 . 歳入総額	17,016,065	17,470,885	18,174,019	18,557,103	18,677,928
	2 . 歳出総額	15,757,155	16,182,463	17,047,647	17,348,219	17,744,761
	3 . 歳入歳出差引額	1,258,910	1,288,422	1,126,372	1,208,884	933,167
	4 . 翌年度へ繰越すべき財源	91,752	150,524	370,531	56,978	104,776
	5 . 実質収支額	1,167,158	1,137,898	755,841	1,151,906	828,391
国民健康保険	1 . 歳入総額	6,110,640	5,890,098	5,973,662	6,798,890	6,720,514
	2 . 歳出総額	5,640,023	5,456,984	5,476,589	6,363,647	6,192,337
	3 . 歳入歳出差引額	470,617	433,114	497,073	435,243	528,177
	4 . 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5 . 実質収支額	470,617	433,114	497,073	435,243	528,177
後期高齢者医療	1 . 歳入総額	345,650	352,701	359,266	360,044	365,479
	2 . 歳出総額	341,942	347,739	355,287	355,557	361,326
	3 . 歳入歳出差引額	3,708	4,962	3,979	4,487	4,153
	4 . 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5 . 実質収支額	3,708	4,962	3,979	4,487	4,153
介護保険	1 . 歳入総額	2,970,240	3,052,747	3,188,758	3,243,197	3,343,331
	2 . 歳出総額	2,901,451	2,990,219	3,126,492	3,053,534	3,200,118
	3 . 歳入歳出差引額	68,789	62,528	62,266	189,663	143,213
	4 . 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5 . 実質収支額	68,789	62,528	62,266	189,663	143,213

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
介護サービス事業	1. 歳入総額	9,569	9,628	11,043	10,823	12,375
	2. 歳出総額	6,559	5,823	7,473	5,875	6,891
	3. 歳入歳出差引額	3,010	3,805	3,570	4,948	5,484
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	3,010	3,805	3,570	4,948	5,484
下水道事業	1. 歳入総額	728,550	772,025	1,065,138	1,221,802	954,453
	2. 歳出総額	716,338	753,227	1,045,708	1,200,367	930,690
	3. 歳入歳出差引額	12,212	18,798	19,430	21,435	23,763
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	248	8,977	6,692	216	3,547
	5. 実質収支額	11,964	9,821	12,738	21,219	20,216
砂沼サンビーチ	1. 歳入総額	278,112	273,247	260,115	214,168	187,319
	2. 歳出総額	175,611	152,076	195,028	151,834	167,049
	3. 歳入歳出差引額	102,501	121,171	65,087	62,334	20,270
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	102,501	121,171	65,087	62,334	20,270

( 2 ) 決算の概要

ア 平成28年度実質収支額に関する調

区 分	一般会計		国民健康保険 特別会計		後期高齢者医療 特別会計	
	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
1 . 歳入総額	20,658,995	18,677,928	6,555,000	6,720,514	369,019	365,479
2 . 歳出総額	20,658,995	17,744,761	6,555,000	6,192,337	369,019	361,326
3 . 歳入歳出差引額	0	933,167	0	528,177	0	4,153
4 ・ 翌年度へ繰越すべき財源	1 継続費 繰 次 繰越額	6,952				
	2 繰 越 明許費 繰越額	97,824				
	3 事 故 繰 越 繰越額					
	計	104,776				
5 . 実質収支額	0	828,391	0	528,177	0	4,153



(単位：千円)

介護保険 特別会計		介護サービス 事業特別会計		下水道事業 特別会計		砂沼サンビーチ 特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
3,464,175	3,343,331	8,700	12,375	1,002,816	954,453	200,000	187,319
3,464,175	3,200,118	8,700	6,891	1,002,816	930,690	200,000	167,049
0	143,213	0	5,484	0	23,763	0	20,270
					3,547		
					3,547		
0	143,213	0	5,484	0	20,216	0	20,270

## イ 歳入決算の状況

歳入の決算額は、18,677,928千円で、対前年比0.7%(120,825千円)の増額となった。

主な歳入項目のうち、市民税が0.4%減のほか、たばこ税1.9%減となったが、固定資産税が0.3%増、軽自動車税18.3%増、入湯税50.7%増となったため、市税全体では0.3%(18,002千円)の増となった。

また、配当割交付金は40.5%(10,790千円)減、株式等譲渡所得割交付金は64.3%(16,705千円)減、地方消費税交付金は11.0%(87,937千円)減、地方交付税は4.7%(176,554千円)減となった。

国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金<低所得高齢者支援>(97,230千円)、社会資本整備総合交付金の増(297,185千円)、学校施設環境改善交付金の増(112,460千円)、地域住民生活等緊急支援交付金(108,644千円)により21.9%の増。

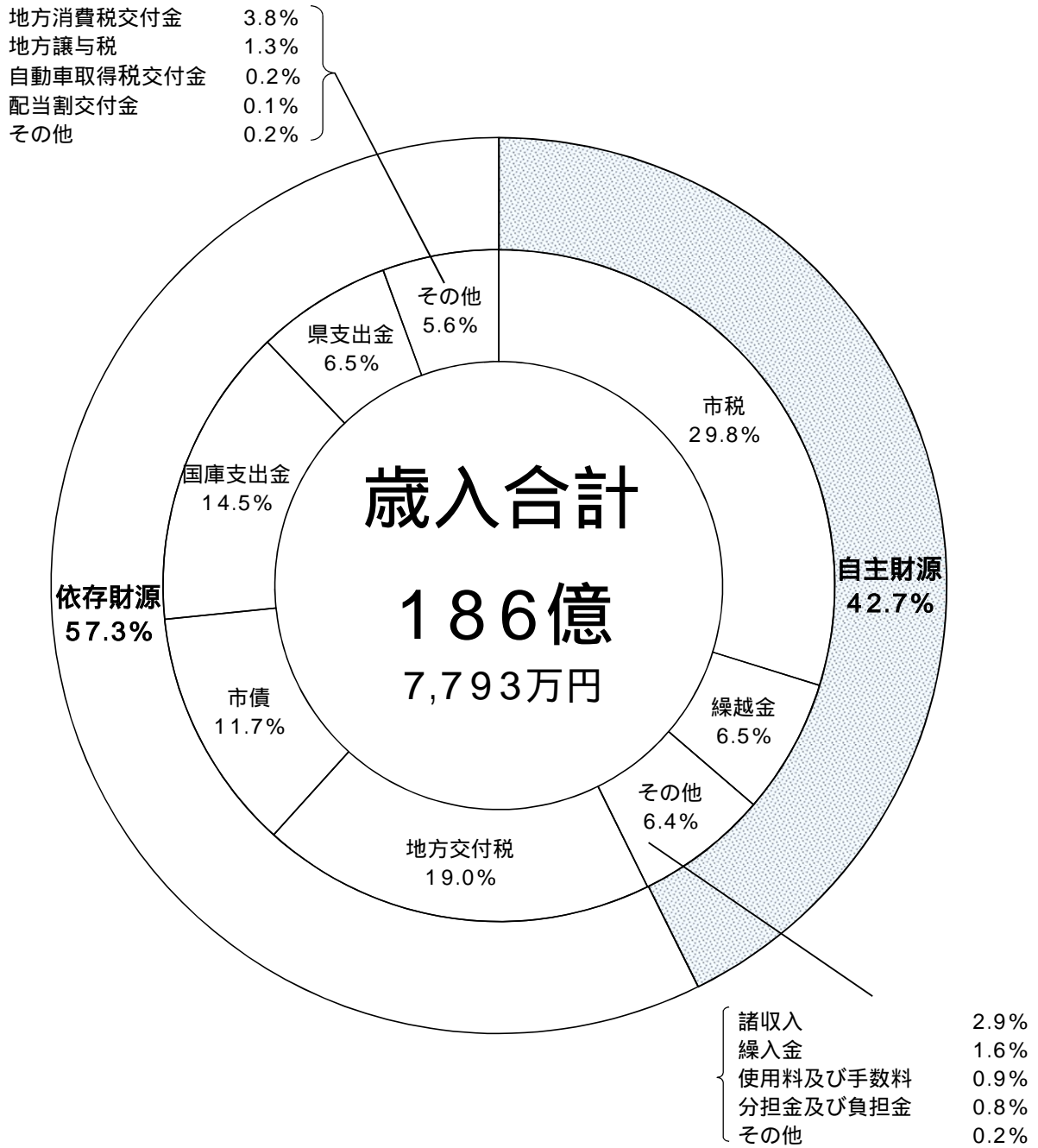
県支出金は、担い手確保・経営強化支援事業補助金(48,949千円)、農地・農業用施設災害復旧事業補助金(40,585千円)、緊急雇用創出基金事業補助金(34,777千円)、機構集積協力金交付事業補助金の減(72,758千円)、6次産業化ネットワーク活動事業補助金(29,349千円)により4.9%の減。

繰入金は、介護保険特別会計繰入金の増(26,671千円)、ふるさと下妻基金繰入金の増(5,660千円)、義務教育施設整備事業基金繰入金の増(50,000千円)、ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金繰入金の増(5,940千円)等の増、環境整備保全基金繰入金の減(4,150千円)により40.2%の増。

市債は、道路整備事業債<南原・平川戸線>の増(70,700千円)、下妻中学校改築事業債(741,200千円)、道の駅改築事業債(417,800千円)、総合体育館耐震補強・改修事業債(431,500千円)、臨時財政対策債の減(142,335千円)、ピアスパークしもつま災害復旧事業債(62,700千円)により7.6%の減。

次に、歳入総額に占める各款の構成比は、市税が29.8%で最も高く、次いで地方交付税(19.0%)、国庫支出金(14.5%)、市債(11.7%)、県支出金(6.5%)、繰越金(6.5%)と続いている。なお、市税、繰越金等の自主財源は全体の42.7%で、前年対比0.8ポイントの増であった。

# 一般会計歳入決算状況



## (ア) 一般会計(予算に対する収入率等)

(単位：千円)

区 分	平成 2 8 年 度				平成 2 7 年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	収入率	決算額	増減率
市 税	5,303,862	5,567,772	29.8 %	105.0 %	5,549,770	0.3 %
地 方 譲 与 税	223,000	243,466	1.3	109.2	245,912	1.0
利 子 割 交 付 金	4,000	4,016	0.0	100.4	7,036	42.9
配 当 割 交 付 金	25,000	15,825	0.1	63.3	26,615	40.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,200	9,281	0.1	36.8	25,986	64.3
地 方 消 費 税 交 付 金	710,400	708,258	3.8	99.7	796,195	11.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,000	44,833	0.2	101.9	44,665	0.4
地 方 特 例 交 付 金	20,000	20,633	0.1	103.2	20,041	3.0
地 方 交 付 税	3,445,249	3,547,973	19.0	103.0	3,724,527	4.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,221	5,625	0.0	107.7	6,204	9.3
分 担 金 及 び 負 担 金	147,819	150,947	0.8	102.1	152,416	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	170,366	168,173	0.9	98.7	167,244	0.6
国 庫 支 出 金	3,379,125	2,716,430	14.5	80.4	2,229,223	21.9
県 支 出 金	1,263,181	1,213,473	6.5	96.1	1,276,093	4.9
財 産 収 入	17,899	18,421	0.1	102.9	16,730	10.1
寄 附 金	10,096	11,626	0.1	115.2	43,804	73.5
繰 入 金	312,441	296,878	1.6	95.0	211,745	40.2
繰 越 金	1,208,882	1,208,883	6.5	100.0	1,126,372	7.3
諸 収 入	492,386	540,647	2.9	109.8	523,222	3.3
市 債	3,850,868	2,184,768	11.7	56.7	2,363,303	7.6
歳 入 合 計	20,658,995	18,677,928	100.0	90.4	18,557,103	0.7

## (イ) 一般会計(調定額に対する収入率等)

(単位:千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
市 税	5,303,862	5,792,940	5,567,772	96.1 %
地 方 譲 与 税	223,000	243,466	243,466	100.0
利 子 割 交 付 金	4,000	4,016	4,016	100.0
配 当 割 交 付 金	25,000	15,825	15,825	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,200	9,281	9,281	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	710,400	708,258	708,258	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,000	44,833	44,833	100.0
地 方 特 例 交 付 金	20,000	20,633	20,633	100.0
地 方 交 付 税	3,445,249	3,547,973	3,547,973	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,221	5,625	5,625	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	147,819	152,289	150,947	99.1
使 用 料 及 び 手 数 料	170,366	183,440	168,173	91.7
国 庫 支 出 金	3,379,125	3,322,777	2,716,430	81.8
県 支 出 金	1,263,181	1,224,783	1,213,473	99.1
財 産 収 入	17,899	18,421	18,421	100.0
寄 附 金	10,096	11,626	11,626	100.0
繰 入 金	312,441	296,878	296,878	100.0
繰 越 金	1,208,882	1,208,883	1,208,883	100.0
諸 収 入	492,386	649,385	540,647	83.3
市 債	3,850,868	3,781,468	2,184,768	57.8
歳 入 合 計	20,658,995	21,242,800	18,677,928	87.9

## (ウ) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
国 民 健 康 保 険 税	1,401,830	1,732,623	1,351,934	78.0 %
使 用 料 及 び 手 数 料	901	965	965	100.0
国 庫 支 出 金	1,347,450	1,534,903	1,534,903	100.0
県 支 出 金	349,210	356,974	356,974	100.0
療 養 給 付 費 交 付 金	157,443	156,162	156,162	100.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	808,209	808,209	808,209	100.0
共 同 事 業 交 付 金	1,570,742	1,561,386	1,561,386	100.0
財 産 収 入	74	73	73	100.0
繰 入 金	460,513	460,513	460,513	100.0
繰 越 金	435,243	435,243	435,243	100.0
諸 収 入	23,385	54,853	54,152	98.7
歳 入 合 計	6,555,000	7,101,904	6,720,514	94.6

## (工) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
後期高齢者医療保険料	230,767	231,212	227,758	98.5 %
使用料及び手数料	80	70	70	100.0
繰入金	133,005	133,005	133,005	100.0
繰越金	4,487	4,487	4,487	100.0
諸収入	680	159	159	100.0
歳入合計	369,019	368,933	365,479	99.1

## (才) 介護保険特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
保険料	697,544	735,064	716,594	97.5 %
分担金及び負担金	8,154	7,848	7,848	100.0
使用料及び手数料	150	143	143	100.0
国庫支出金	736,056	683,976	683,976	100.0
支払基金交付金	873,815	800,161	800,161	100.0
県支出金	457,862	442,396	442,396	100.0
財産収入	40	23	23	100.0
繰入金	500,865	500,864	500,864	100.0
繰越金	189,663	189,663	189,663	100.0
諸収入	26	1,663	1,663	100.0
歳入合計	3,464,175	3,361,801	3,343,331	99.5

## (力) 介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
サービス収入	7,400	7,425	7,425	100.0 %
繰越金	1,298	4,949	4,949	100.0
諸収入	2	1	1	100.0
歳入合計	8,700	12,375	12,375	100.0

## (キ) 下水道事業特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
分担金及び負担金	30,000	45,971	34,672	75.4 %
使用料及び手数料	162,698	167,884	165,168	98.4
国庫支出金	80,000	80,000	63,140	78.9
県支出金	700	700	700	100.0
財産収入	14	7	7	100.0
繰入金	433,544	433,544	433,544	100.0
繰越金	21,435	21,435	21,435	100.0
諸収入	6,825	7,187	7,187	100.0
市債	267,600	265,500	228,600	86.1
歳入合計	1,002,816	1,022,228	954,453	93.4

## (ク) 砂沼サンビーチ特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
事業収入	127,557	99,068	99,068	100.0
県支出金	23,727	23,727	23,727	100.0
諸収入	716	2,190	2,190	100.0
繰越金	48,000	62,334	62,334	100.0
歳入合計	200,000	187,319	187,319	100.0

## ウ 市 税

市税の調定額は5,792,940千円で、収入額は5,567,772千円、徴収率は96.1%となった。前年度に対して、調定額は10,818千円(0.2%)の減、収入額は18,002千円(0.3%)の増となった。

市民税のうち個人分は48,949千円(2.6%)の増、法人分は58,001千円(9.9%)の減となった。固定資産税は8,434千円(0.3%)の増、軽自動車税は19,507千円(18.3%)の増、たばこ税は7,242千円(1.9%)の減、入湯税は6,355千円(50.7%)の増であった。

(単位:千円)

税 目		平 成 2 7 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,597,977	2,492,315	95.9 %	2.2 %
内 訳	個 人	2,008,700	1,907,783	95.0	0.3
	法 人	589,277	584,532	99.2	9.0
固 定 資 産 税		2,692,787	2,561,263	95.1	1.5
軽 自 動 車 税		123,657	106,855	86.4	4.0
た ば こ 税		376,803	376,803	100.0	0.7
入 湯 税		12,534	12,534	100.0	40.1
計		5,803,758	5,549,770	95.6	0.2

(単位:千円)

税 目		平 成 2 8 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,577,977	2,483,263	96.3 %	0.4 %
内 訳	個 人	2,047,503	1,956,732	95.6	2.6
	法 人	530,474	526,531	99.3	9.9
固 定 資 産 税		2,681,956	2,569,697	95.8	0.3
軽 自 動 車 税		144,557	126,362	87.4	18.3
た ば こ 税		369,561	369,561	100.0	1.9
入 湯 税		18,889	18,889	100.0	50.7
計		5,792,940	5,567,772	96.1	0.3



工 地方交付税

平成28年度の普通交付税の決定額は 2,916,378千円、特別交付税は 472,925千円、震災復興特別交付税は 158,670千円となった。

このうち普通交付税は、合併算定替えの特例による増額分の段階的削減が開始されたことにより、前年度に対し 7.8% (245,292千円) の減となった。また、震災復興特別交付税は、下妻地方広域事務組合が実施するクリーンパークきぬの浸出水処理施設建設事業に係る市負担分を交付されたことにより、前年度に対し 390.2% (126,300千円) の増となった。

交付税全体では、前年度に対し4.7% (176,554千円) の減となった。

(単位：千円)

区 分		平成28年度 A	平成27年度 B	増 減 額 C ( A - B )	増 減 率 D ( C/B )
普 通 交 付 税	基準財政需要額 a	8,226,770	8,321,783	95,013	1.1 %
	基準財政収入額 b	5,303,624	5,160,113	143,511	2.8
	差引交付基準額 ( a-b ) c	2,923,146	3,161,670	238,524	7.5
	調 整 額 d	6,768	0	6,768	—
	交付税額 ( c - d ) e	2,916,378	3,161,670	245,292	7.8
特別交付税 f		472,925	530,487	57,562	10.9
震災復興特別交付税 g		158,670	32,370	126,300	390.2
計(e+f+g) h		3,547,973	3,724,527	176,554	4.7

オ 市債

平成28年度に借り入れた地方債は下表のとおり。

(単位：千円)

会計別	目 的	借 入 額	借 入 先
一般会計	総務債	58,100	
	第二庁舎空調設備改修事業債	19,500	常陽銀行
	〔H27繰越〕地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業債	38,600	〃
	農 業 債	80,400	
	農業農村整備事業債	69,400	財務省財政融資資金
	農業基盤整備促進事業債	6,000	〃
	安全施設設置事業債	5,000	〃
	土 木 債	621,700	
	道路整備事業債（南原・平川戸線）	46,100	地方公共団体金融機構
	道路整備事業債（南部環状線）	35,200	〃
	道路整備事業債（1481号線）	11,400	〃
	道路整備事業債（218号線）	8,700	〃
	道路整備事業債（107号線）	1,600	〃
	道路整備事業債（112号線外）	19,400	〃
	橋梁整備事業債	5,600	〃
	都市再生整備計画事業債	246,200	常陽銀行
	江連都市下水路整備事業債	4,800	財務省財政融資資金
	〔H27繰越〕道路整備事業債（南原・平川戸線）	132,800	常陽銀行
	〔H27繰越〕道路整備事業債（南部環状線）	11,500	〃
	〔H27繰越〕道路整備事業債（1481号線）	6,500	地方公共団体金融機構
	〔H27繰越〕道路整備事業債（107号線）	29,100	〃
	〔H27繰越〕橋梁整備事業債	2,100	〃
	〔H27繰越〕都市再生整備計画事業債	45,600	常陽銀行
	〔H27繰越〕江連都市下水路整備事業債	15,100	財務省財政融資資金
	教 育 債	766,900	
	下妻中学改築事業債	699,400	財務省財政融資資金
	東部中学校普通教室空調設備事業債	41,800	地方公共団体金融機構
	柳原球場改修事業債	11,000	〃
	柳原球場改修事業債	14,700	常陽銀行
	災害復旧事業債	80,100	
	ふるさと博物館災害復旧事業債	66,600	財務省財政融資資金
	新堀揚水機場等災害復旧事業債	7,400	〃
〔H27繰越〕農業災害復旧事業債（農地・農業用施設）	6,100	〃	
臨時財政対策債	577,568		
臨時財政対策債	577,568	財務省財政融資資金	
	小 計	2,184,768	
下水道事業 特別会計	下水道事業債	228,600	
	公共下水道事業債	85,300	地方公共団体金融機構
	流域下水道事業債	4,000	〃
	〔H27繰越〕流域下水道事業債	1,100	〃
	資本費平準化債（公共下水道事業）	73,200	常陽銀行
	資本費平準化債（流域下水道事業）	23,200	〃
	下水道事業債（特別措置分）	29,400	〃
災害復旧事業債〔H27繰越〕流域下水道事業	12,400	財務省財政融資資金	
	合 計	2,413,368	

## カ 歳出決算の状況

平成 28 年度の一般会計歳出総額は、17,744,761 千円、対前年度比 2.3%(396,542 千円)の増であった。

一般会計決算の歳出目的別経費の主な内容は、議会費では、議員共済給付費負担金の減(15,877 千円)等により 2.7%の減。

総務費では、第二庁舎空調設備改修工事(26,071 千円)、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業に伴うシステム改修委託料(51,979 千円)、下妻地方広域事務組合負担金の減(58,271 千円)、ふれあい下妻補助金(116,000 千円)等により 3.0%の減。

民生費では、障害者介護給付費の増(18,762 千円)、臨時福祉給付金事業費の増(89,203 千円)、医療扶助費の増(31,796 千円)、子育て世帯臨時特例給付金事業費の減(21,163 千円)等により 2.7%の増。

衛生費では、下妻地方広域事務組合特別市町負担金<最終処分場>(157,871 千円)、水道事業会計への出資金(49,960 千円)、災害廃棄物処理委託料(41,771 千円)等により 5.8%の増。

農業費では、ピアスパークしもつま指定管理料(60,000 千円)、担い手確保・経営強化支援事業補助金(48,949 千円)、大宝沼地区県営圃場整備事業負担金の増(52,276 千円)、道の駅しもつま農業施設改修工事(57,240 千円)、機構集積協力金交付事業補助金の減(72,758 千円)、むらづくり交付金事業費(42,480 千円)等により 4.3%の減。

商工費では、下妻市プレミアム商品券発行事業委託料(67,029 千円)、関東・東北豪雨災害被災中小企業事業継続支援補助金(9,538 千円)等により 37.0%の減。

土木費では、南原平川戸線道路整備事業費の増(46,656 千円)、市道 107 号線道路整備事業費(83,102 千円)、橋梁点検委託料の増(31,817 千円)、都市再生整備計画事業費の増(288,697 千円)、道の駅しもつま整備事業費(468,194 千円)等により 2.7%の増。

消防費では、消防団詰所新築工事(16,551 千円)、県防災情報ネットワークシステム負担金(9,662 千円)等により 5.2%の減。

教育費では、下妻中学校改築事業費の増(1,051,964 千円)、高道祖小学校体育館大規模改修工事(109,382 千円)、旧東部中学校校舎・体育館等解体工事(193,320 千円)、中学校体育館・武道館天井撤去工事(91,228 千円)、総合体育館耐震補強改修工事(425,412 千円)等により 11.9%の増。

災害復旧費では、関東・東北豪雨や台風 9 号による災害により 48.9%の増。

公債費では、臨時財政対策債の増(41,678 千円)、農業債の減(15,995 千円)、公営住宅債の減(8,165 千円)、教育債の減(9,808 千円)等により 0.6%の増。

決算構成比は、前年度同様、民生費が 1 位となり 30.8%を占めた。以下、教育費(15.1%)、土木費(14.4%)、総務費(11.2%)、公債費(9.2%)、衛生費(7.3%)であった。

## (ア) 予算に対する執行率等

## a 一般会計

(単位：千円)

	平成28年度				平成27年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
議会費	212,989	208,757	1.2%	98.0%	214,620	2.7%
総務費	2,062,929	1,986,292	11.2	96.3	2,046,675	3.0
民生費	5,644,559	5,458,844	30.8	96.7	5,317,141	2.7
衛生費	1,330,880	1,303,156	7.3	97.9	1,231,360	5.8
労働費	24,004	21,068	0.1	87.8	27,376	23.0
農業費	1,145,289	897,207	5.0	78.3	938,008	4.3
商工費	160,430	143,974	0.8	89.7	228,431	37.0
土木費	3,198,590	2,565,190	14.4	80.2	2,498,907	2.7
消防費	699,855	685,649	3.9	98.0	723,273	5.2
教育費	4,339,635	2,672,600	15.1	61.6	2,387,974	11.9
災害復旧費	177,649	175,106	1.0	98.6	117,619	48.9
公債費	1,627,309	1,626,918	9.2	100.0	1,616,835	0.6
予備費	34,877	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	20,658,995	17,744,761	100.0	85.9	17,348,219	2.3

## b 国民健康保健特別会計

(単位：千円)

	平成28年度				平成27年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	119,281	112,124	1.8%	94.0%	112,480	0.3%
保険給付費	3,687,657	3,451,694	55.7	93.6	3,500,818	1.4
後期高齢者支援金	740,633	740,577	12.0	100.0	787,519	6.0
前期高齢者納付金	577	529	0.0	91.7	527	0.4
老人保健拠出金	100	23	0.0	23.0	30	23.3
介護納付金	322,432	322,432	5.2	100.0	338,118	4.6
共同事業拠出金	1,595,756	1,503,158	24.3	94.2	1,524,928	1.4
保健事業費	58,175	40,947	0.7	70.4	39,726	3.1
基金積立金	74	73	0.0	98.6	63	15.9
諸支出金	22,271	20,780	0.3	93.3	59,438	65.0
予備費	8,044	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	6,555,000	6,192,337	100.0	94.5	6,363,647	2.7

## c 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

	平成28年度				平成27年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	40,640	38,628	10.7%	95.0%	46,162	16.3%
後期高齢者医療広域 連合納付金	320,738	318,080	88.0	99.2	305,105	4.3
諸支出金	5,141	4,618	1.3	89.8	4,290	7.6
予備費	2,500	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	369,019	361,326	100.0	97.9	355,557	1.6

## d 介護保険特別会計

(単位：千円)

	平成28年度				平成27年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	107,140	99,521	3.1%	92.9%	104,123	4.4%
保険給付費	3,100,000	2,852,916	89.2	92.0	2,823,177	1.1
基金積立金	64,247	64,230	2.0	100.0	41,483	54.8
諸支出金	132,018	131,866	4.1	99.9	28,358	365.0
地域支援事業費	57,544	51,585	1.6	89.6	56,393	8.5
予備費	3,226	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	3,464,175	3,200,118	100.0	92.4	3,053,534	4.8

## e 介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

	平成28年度				平成27年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
介護サービス事業費	7,337	6,891	100.0%	93.9%	5,875	17.3%
予備費	1,363	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	8,700	6,891	100.0	79.2	5,875	17.3

## f 下水道事業特別会計

(単位：千円)

	平成28年度				平成27年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
下水道事業費	562,316	493,513	53.0%	87.8%	774,923	36.3%
公債費	438,341	437,177	47.0	99.7	425,444	2.8
予備費	2,159	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	1,002,816	930,690	100.0	92.8	1,200,367	22.5

## g 砂沼サンビーチ特別会計

(単位：千円)

	平成28年度				平成27年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
事業費	193,000	167,049	100.0%	86.6%	151,834	10.0%
予備費	7,000	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	200,000	167,049	100.0	83.5	151,834	10.0

(3) 市民の負担状況

平成28年度の一般会計歳入決算額 18,677,928千円のうち、市民の直接の負担となる市税は、5,567,772千円で前年比 0.3%増となった。

歳入全体では、29.8%を占め、歳入構成比は前年同様第1位を占めた。

市民一人当たりの負担額は下表のとおり。

税目別		決算額(単位:千円)			市民一人当たりの負担額(単位:円)			増減率
		28年度	27年度	比較	28年度	27年度	比較	
市民税		2,483,263	2,492,315	9,052	56,024	56,002	22	0.0%
内 訳	個人	1,956,732	1,907,783	48,949	44,145	42,868	1,277	3.0
	法人	526,531	584,532	58,001	11,879	13,134	1,255	9.6
固定資産税		2,569,697	2,561,263	8,434	57,974	57,551	423	0.7
軽自動車税		126,362	106,855	19,507	2,851	2,401	450	18.7
たばこ税		369,561	376,803	7,242	8,338	8,467	129	1.5
入湯税		18,889	12,534	6,355	426	282	144	51.1
計		5,567,772	5,549,770	18,002	125,612	124,703	909	0.7
算定基礎となった人口(3月31日現在)		住基人口			44,325	44,504	179	0.4



(4) 市債の現在高(特別会計含む)

平成27年度末現在高 25,793,342,435 円に対し、平成28年度発行額は 2,413,368,000 円、償還額は 1,751,828,010 円で28年度末は 26,454,882,425 円となり、前年度に比べ 661,539,990 円(2.6%)の増となった。  
28年度末項目別現在高は、下表のとおり。

(単位：円)

区 分	27年度末現在高 (A)	28年度中の移動		28年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		発行額 (B)	償還額 (C)	
一 般 会 計				
1 普通建設事業債				
(1) 総務債	777,511,365	58,100,000	83,226,204	752,385,161
(2) 農業債	595,056,669	80,400,000	84,550,229	590,906,440
(3) 土木債	4,945,769,026	621,700,000	375,121,900	5,192,347,126
(4) 消防債	81,210,000	0	13,521,432	67,688,568
(5) 教育債	4,808,020,574	766,900,000	300,129,198	5,274,791,376
小計 A	11,207,567,634	1,527,100,000	856,548,963	11,878,118,671
2 災害復旧債 B	83,900,000	80,100,000	0	164,000,000
3 その他				
(1) 災害援護資金貸付事業債	35,300,000	0	97,088	35,202,912
(2) 住宅新築資金等	300,000	0	300,000	0
(3) 上水道事業出資債	93,768,201	0	12,328,858	81,439,343
(4) 減税補てん債	268,692,305	0	46,785,494	221,906,811
(5) 臨時税収補てん債	39,055,419	0	19,326,654	19,728,765
(6) 臨時財政対策債	7,923,997,523	577,568,000	487,935,611	8,013,629,912
小計 C	8,361,113,448	577,568,000	566,773,705	8,371,907,743
合計(A+B+C) D	19,652,581,082	2,184,768,000	1,423,322,668	20,414,026,414
下 水 道 事 業 特 別 会 計				
公共下水道事業債	3,973,486,692	85,300,000	197,041,407	3,861,745,285
流域下水道事業債	1,216,687,661	5,100,000	68,588,935	1,153,198,726
資本費平準化債(公共下水道事業)	494,751,000	73,200,000	28,480,000	539,471,000
資本費平準化債(流域下水道事業)	217,234,000	23,200,000	21,046,000	219,388,000
下水道事業債(特別措置分)	237,402,000	29,400,000	13,349,000	253,453,000
地方公営企業等災害復旧事業債	1,200,000	12,400,000	0	13,600,000
小計 E	6,140,761,353	228,600,000	328,505,342	6,040,856,011
再計(D+E)	25,793,342,435	2,413,368,000	1,751,828,010	26,454,882,425

## ( 5 ) 資金繰り状況 ( 一般会計 )

区 分		平成28年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
A 前月末残高		0	484,385	1,126,302	2,535,388	2,219,354	1,906,712
収 入	歳 入						
	地 方 税	350,531	1,402,259	455,945	320,283	547,453	265,764
	地 方 交 付 税	785,647	0	785,647	0	0	672,542
	国 庫 支 出 金	72,480	198,205	91,102	75,745	51,117	201,840
	県 支 出 金	2,993	36,031	9,517	15,818	43,595	59,490
	そ の 他	34,330	114,515	1,450,735	46,678	85,096	307,042
	B 小 計	1,245,981	1,751,010	2,792,946	458,524	727,261	1,506,678
C 一時借入金等借入額							
D 合 計 ( B + C )		1,245,981	1,751,010	2,792,946	458,524	727,261	1,506,678
支 出	E 歳 出	761,596	1,109,093	1,383,860	774,558	1,039,903	1,962,792
	F 一時借入金等返済額						
	G 合 計 ( E + F )	761,596	1,109,093	1,383,860	774,558	1,039,903	1,962,792
月末残高 ( A + D - G )		484,385	1,126,302	2,535,388	2,219,354	1,906,712	1,450,598

(単位：千円)

10月	11月	12月	平成29年			出納整理期間		合計
			1月	2月	3月	4月	5月	
1,450,598	416,368	221,449	692,831	733,199	602,308	1,217,450	36,056	
204,749	309,414	676,353	431,430	242,408	233,958	120,336	6,889	5,567,772
0	672,542	56,785	0	0	574,810	0	0	3,547,973
264,936	85,415	107,321	243,392	73,878	1,020,953	233,814	3,768	2,716,430
497	24,817	51,512	88,567	18,512	187,487	321,442	353,195	1,213,473
58,525	155,603	794,419	48,123	110,037	1,143,819	96,272	1,187,086	5,632,280
528,707	1,247,791	1,686,390	811,512	444,835	3,161,027	771,864	1,543,402	18,677,928
	400,000			400,000				800,000
528,707	1,647,791	1,686,390	811,512	844,835	3,161,027	771,864	1,543,402	19,477,928
1,562,937	1,842,710	1,215,008	771,144	975,726	2,545,885	1,153,258	646,291	17,744,761
						800,000		800,000
1,562,937	1,842,710	1,215,008	771,144	975,726	2,545,885	1,953,258	646,291	18,544,761
416,368	221,449	692,831	733,199	602,308	1,217,450	36,056	933,167	

( 6 ) 地方消費税交付金 ( 社会保障財源化分 ) が充てられる社会保障施策に要する経費  
 ( 2 8 年度普通会計決算 )

【歳入】地方消費税交付金 ( 社会保障財源化分 ) 287,628 千円

【歳出】社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 5,018,814 千円

( 単位 : 千円 )

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	総合福祉事業	65,868	0	0	3,775	62,093
	障害者福祉事業	815,524	570,335	27,813	46,738	170,638
	高齢者福祉事業	127,433	27,132	13,446	7,303	79,552
	児童福祉事業	2,245,380	1,163,265	210,393	128,683	743,039
	生活保護扶助事業	458,686	352,069	0	26,287	80,330
	小計	3,712,891	2,112,801	251,652	212,786	1,135,652
社会保険	国民健康保険事業	208,712	155,233	0	11,961	41,518
	介護保険事業	388,509	0	0	22,266	366,243
	後期高齢者保険事業	486,808	67,463	0	27,899	391,446
	小計	1,084,029	222,696	0	62,126	799,207
保健衛生	疾病予防対策事業	148,441	2,008	6,873	8,507	131,053
	母子衛生事業	48,444	7,432	2,059	2,776	36,177
	医療提供体制確保事業	25,009	0	1,424	1,433	22,152
	小計	221,894	9,440	10,356	12,716	189,382
合計	5,018,814	2,344,937	262,008	287,628	2,124,241	

この表は、改正地方税法第72条の116第2項(地方消費税の用途)の規定により、増収となる地方消費税交付金の用途については、『消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする』とされているため、その経費を明示したものである。

### 3 各部門における重点施策及び決算の概要

(議会部門)

予算科目	款	議会費	項	議会費	決算書	P56 ~ P59
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
208,757 千円		212,989 千円		4,232 千円	98.0%	212,380 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

**議会費**

決算額：208,757千円

担当：議会事務局

〔事業の目的〕

市議員の広報活動及び議会の機能の強化を図るため、以下の会議の開催及び視察等を実施した。

〔成果の内容〕

- 1 定例会                    4回開催                    6月、9月、12月、3月
- 2 全員協議会              5回開催                    5月、9月、12月、1月、2月
- 3 月例会                    7回開催                    4月、5月、7月、8月、10月、11月、1月
- 4 各委員会の行政視察
  - (1) 議会運営委員会            ・宮崎県日向市「新庁舎建設に至る経過及び議会の関わり方」  
    ・宮崎県宮崎市「道の駅の施設及び運営」
  - (2) 総務委員会                    ・大阪府泉大津市「総合計画策定への直接的な市民参加」  
    ・奈良県橿原市「かしはら安心パーク」
  - (3) 文教厚生委員会            ・北海道恵庭市「読書のまち恵庭市の推進」  
    ・北海道江別市「親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）」
  - (4) 経済建設委員会            ・新潟県南魚沼市「牧野通り暮らしまちなみ出会空間事業」  
    ・新潟県三条市「～三条マルシェ～ごった市@ホコテン」
  - (5) 広報広聴委員会            ・福岡県古賀市「議会報の編集、発行等及び議会改革の取り組み」
- 5 議会改革検討委員会      13回開催  
 議会のIT化（タブレットの導入）と一般質問のあり方を検討した。  
 タブレットの導入は予算が確保できず見送りとなったが、一般質問のあり方では、新たに一問一答方式を3月定例会より試行導入した。
- 6 公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会      5回開催  
 下妻市公共施設等マネジメント実施計画（案）への意見や検討施設（砂沼サンビーチ）の現地調査等を実施した。
- 7 広報広聴委員会          8回開催                    議会だより4回発行  
 定例会や行政視察等の議員活動を広報するため、広報誌「議会だより」の原稿の校正、写真、レイアウトの決定を行った。
- 8 公益財団法人JKA研修      議員11名参加  
 競輪収益による補助事業・公益事業の近隣の実績、競輪運営支援業務の交付金還付などについて法人職員から話を聞いた。

## (議会部門)

- 9 議会報告会 下妻地区、千代川地区 各1回 12月開催 幹事会 9回開催  
各常任委員会より活動報告を行い、その後参加者と意見交換を行った。
- ・総務委員会 「政務活動費」、「公共施設等総合管理計画策定事業」
  - ・文教厚生委員会 「下妻中学校建設」「子育て支援」
  - ・経済建設委員会 「砂沼周辺地区都市再生整備計画事業」  
(さん歩の駅サン・SUNさぬま、Waiwaiドームしもつま)  
「市内道路整備」(南部環状線、南原・平川戸線)
- 10 県西市議会議長会の会長市及び県市議会議長会の副会長市の事務局
- (1) 県西市議会議長会
- ・定例会 2回開催
  - ・臨時会 1回開催
  - ・事務局長会議 2回開催
  - ・視察研修 長野県上田市 「議会改革・サントミューゼ」
- (2) 県市議会議長会
- ・定例会 3回開催
  - ・正副会長会 4回開催
  - ・事務局長会議 4回開催
  - ・視察研修 栃木県足利市 「足利市のまちづくり」

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	総務管理費	決算書	P58～P77
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,432,962 千円		1,485,073 千円		52,111 千円	96.5%	1,100,269 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

一般管理費

決算額：571,052千円

1 財務書類作成業務

担当：財政課

〔事業の目的〕

財務書類を作成し、市の財務状況を分析・検証し公表する。

〔成果の内容〕

(1) 財務書類作成支援業務委託

3,564千円

統一的な基準による財務書類を作成し、積極的に活用するよう総務省から各地方公共団体に要請があったことを受け、平成26年度決算まで基準モデルで作成していた財務書類を変更し平成27年度決算から統一的な基準による財務書類を作成した。平成27年度決算に基づき、固定資産台帳の更新、財務書類の作成及び市の財務状況の分析・検証等の業務を委託した。作成した財務書類に関しては市のホームページに掲載し公表した。

2 文書配布業務

担当：市民協働課

〔事業の目的〕

広報印刷物を区長等に届け、行政情報を自治区等に伝達する。

〔成果の内容〕

自治区長等330箇所、施設・店舗20箇所に広報印刷物を月2回配送した。

1,510千円

配布物区分	平成27年度(参考)	平成28年度
広報しもつま(冊)	12	12
おしらせ版(枚)	62	73
その他の広報印刷物(冊・枚)	80	85
計(冊・枚)	154	170

広報費

決算額：6,144千円

〔事業の目的〕

担当：秘書課

市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確・確実に伝えることを目的として、市内外への下妻市の魅力の発信を行う。

〔成果の内容〕

1 フェイスブック利活用事業

65千円

市職員や市民等が自ら下妻市に関する情報を発信することで郷土愛を高めるとともに、市内外に強い関心を持たせ、定住促進や交流人口の増加を図ることを目的に、下妻市公式フェイスブック「いやどうも下妻」を平成27年9月1日から正式運用し、下妻の魅力の発信を行っている。

正式運用から1年半で支持や評価を示す「いいね!!」数729件となり、フェイスブックを利用する市民や下妻にゆかりがある方、愛着を持つ方などの市民投稿者が記事を直接、「いやどうも下妻」に投稿することで、下妻市に関する情報を迅速かつ効率的に発信し、市民協働で下妻市の魅力を市内外にアピールすることができた。



## (総務部門)

財産管理費		決算額：115,565千円
〔事業の目的〕		担当：財政課
本庁舎及び第二庁舎並びに普通財産を適正に維持管理し、さらに公共施設全体の適正配置を推進する。		
〔成果の内容〕		
1 庁舎管理		26,071千円
老朽化による故障が頻発していた第二庁舎空調機の改修工事を行い、執務環境の適正化を図った。室内機33台及び室外機5台を撤去し、新たに共用部に7台新設し、室内機40台及び室外機5台を設置した。		
2 公共施設マネジメント		17,302千円
公共施設の運営にあたって、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への転換を図るべく、下妻市公共施設再配置計画を策定した。 また、計画的な予防保全を行うことで、財政負担の低減・平準化を図るべく、下妻市公共施設長期保全計画を策定した。		
企画費		決算額：163,139千円
〔事業の目的〕		担当：企画課
市政の総合的な企画及び調整を図るため、効率的・効果的な行政運営を推進する。		
〔成果の内容〕		
1 下妻市コミュニティバス運行事業		
(1)下妻市コミュニティバス運行业務委託料		3,975千円
実証運行開始：平成29年1月23日～ 運行ルート：ピアスパークしもつま～小貝川ふれあい公園（約9km、8往復16便/日） 運行业者：関鉄パープルバス株式会社 主な財源：国庫支出金・地域公共交通確保維持改善事業費補助金（1/2）		
2 第6次下妻市総合計画策定事業		
(1)第6次下妻市総合計画策定支援業務委託料		4,774千円
契約額 12,528千円（2カ年継続事業：平成28～29年度） 市民等の意識調査アンケートの実施及び報告書の作成（対象：市民2,000人、市内在住の小・中・高校生500人、市職員320人、報告書作成100部） 基本構想・基本計画の策定支援、各種会議の運営支援、職員研修の開催（3回）、計画書の印刷製本（総合計画書300部、概要版750部）		
3 移住・定住促進事業（地方創生加速化交付金事業）		
(1)パンフレット作成業務委託料		1,551千円
下妻市移住・定住促進パンフレット「住マイルしもつま」作成 5,000部 （オールカラー、A4変形・16ページ） 市ホームページ公開用デジタルデータ一式		
(2)ホームページ作成委託料		864千円
下妻市移住・定住促進ホームページ作成（空き家情報管理プログラム導入）一式		

## (総務部門)

### 4 地域公共交通広域連携交通網の形成に関する調査業務(地方創生加速化交付金事業)

(1)地域公共交通広域連携検討調査負担金 4,782千円

広域的な公共交通網を形成するため、近隣5市間で市民の移動実態やニーズ、交通需要を把握し、その結果から広域連携バスの運行を含む公共交通ネットワーク案を作成した。

事業費総額 23,911千円

各市負担金額：つくば市(総額の5分の2)、下妻市、桜川市、筑西市(総額の5分の1)  
追加：常総市(負担額4,989千円)

### 5 一部事務組合関係事業

単独の自治体のみでは対応しきれない行政サービスについて、広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進した。

(1)下妻地方広域事務組合負担金 132,394千円

構成：4市町(下妻市、常総市、筑西市、八千代町)

組合運営費 55,271千円 × 42.52% 23,501千円(下妻市分)

環境整備費 254,885千円 × 42.72% 108,893千円(下妻市分)

(2)茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 4,322千円

構成7市町(古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町)

事務費負担金(総額) 28,713千円

均等割(30%) 1,562千円(下妻市分)

人口割(70%) 2,760千円(下妻市分：平成22年度国勢調査から算出)

## 基金費

決算額：314,586千円

### 〔事業の目的〕

担当：財政課

財政の健全化を図るため、各条例で定められた年度間の財源不足や災害等に対応するための財政調整基金、市債償還の財源としての減債基金、庁舎建設や教育施設の整備など特定の目的の基金等に決算剰余金及び預金利子を積み立てる。

### 〔成果の内容〕

1 決算剰余金及び預金利子を各基金へ積み立てた。主な積立は以下のとおり

(1)減債基金 20,101千円

市債償還のための財源として積み立てたもの

(2)ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金 18,921千円

大規模修繕等に備え、入湯税を積み立てたもの

(3)義務教育施設整備事業基金 100,151千円

下妻中学校改築や将来的な学校施設の修繕等に要する財源として積み立てたもの

(4)環境整備保全基金 12,387千円

村岡地内の一般廃棄物最終処分場に搬入する自治体からの出損金を積み立てたもの

(5)庁舎建設基金 100,122千円

庁舎の老朽化対策として建替えに必要な財源を積み立てたもの

(6)ふるさと下妻基金 11,535千円

ふるさと下妻寄附金を積み立てたもの

## (総務部門)

<b>電算費</b>		決算額：136,920千円
〔事業の目的〕		担当：総務課
住民情報を取り扱うシステム及び庁内における内部情報システムの管理・運営を実施し、安定稼働を図る。		
〔成果の内容〕		
1	社会保障・税番号制度施行に伴うシステム改修委託料 平成29年7月から試行運用となる地方公共団体間における情報連携に係る住民情報系システムの改修	8,694千円
2	地方公共団体情報セキュリティ対策事業に伴うシステム改修委託料 内部情報系システムからの情報漏えいを防止するためのインターネット接続分離業務	51,979千円
3	総合行政システム電算使用料 住民基本台帳、税、国保・年金、福祉等の業務に係るソフトウェアとハードウェアの使用料	26,311千円
4	グループウェア関連使用料 職員が情報を共有し、業務の効率化を図るためのシステムに係るソフトウェアとハードウェア（職員用端末等）の使用料	23,285千円
5	財務会計システム使用料 予算の編成や執行等を行う財務会計システムの使用料	5,719千円
6	光回線使用料 市の出先機関や小中学校など公共施設23箇所を結ぶ光ファイバーケーブル使用料	7,502千円
7	社会保障・税番号制度中間サーバ負担金 番号制度運用に伴う国と地方公共団体間における情報連携を行うための中間サーバ運営費負担金	2,110千円
<b>公平委員会費</b>		決算額：146千円
〔事業の目的〕		担当：市民協働課
下妻市及び下妻地方広域事務組合職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分の不服申立て等について、公平な審査、裁決等を行い、職員の権利・利益の保護、公平な人事行政を確保する。		
〔成果の内容〕		
職員団体の登録に関する委員会を開催した。（公平委員3名）		
<b>自治区長費</b>		決算額：20,830千円
〔事業の目的〕		担当：市民協働課
自治区長・代表区長を通じて、行政情報を市民に伝達するとともに、地域の要望を集約する。また、自治区の円滑な運営を支援する。		

## (総務部門)

### 〔成果の内容〕

1 区長報酬支払 18,228千円  
自治区長318人及び代表区長77人に報酬を支払った。

2 下妻市自治区長連合会事業 2,271千円  
自治区連会報の発行(年2回)、市長との対話集会(各中学校区単位)、研修等の事業を実施するとともに、茨城県自治会連合会による県知事との懇談会、情報交換会に参加した。

3 自治区等統合 250千円  
地域の自治活動の活性化のために自治区の統合を促進した。

統合前の自治区	統合後の自治区
栗山南、栗山4、栗山5	栗山南(31世帯)
小野子2の1、小野子2の3	小野子2の1(45世帯)

### 交通安全対策費

決算額：9,089千円

### 〔事業の目的〕

担当：消防交通課

警察や交通関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、交通事故の撲滅を図る。  
また、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設を整備し、交通事故防止に努める。

### 〔成果の内容〕

#### 1 交通安全対策費

##### (1)交通安全対策事業

小中学校や幼稚園・保育所、高齢者に対する交通安全教室やキャンペーンを行うとともに、夜間の事故防止対策として、中学生や市民に対して反射タスキの無料配布をした。また、市内交通団体に対して活動補助を実施した。

反射タスキ	1,700本	220千円
交通白書の作成	90部	87千円
下妻地区交通安全協会負担金		596千円
下妻地区交通対策連絡協議会負担金		104千円
下妻地区地域交通安全活動推進委員協議会負担金		134千円
市交通安全対策協議会補助金		445千円
交通安全協会下妻支部補助金		1,203千円
交通安全母の会下妻支部補助金		413千円
安全運転管理者協議会下妻支部補助金		40千円

##### (2)交通安全対策工事

地域からの要望に応じ、交通安全施設の整備を行った。

また、交通規制や信号機の設置に関する要望書を下妻警察署に提出した。

カーブミラー	54基	2,024千円
路面標示	34か所	1,182千円
速度抑制舗装(ハンプ)、減速プレート	6基	1,098千円
反射板(車線分離標)	10基	326千円
標識	3基	203千円

## (総務部門)

<b>千代川庁舎管理費</b>		決算額：18,877千円
〔事業の目的〕		担当：くらしの窓口課
庁舎及び敷地の安全かつ衛生的な環境を維持し、庁舎を訪れる利用者に不便をきたさないよう必要な管理・整備を行う。		
〔成果の内容〕		
庁舎及び敷地の環境に気を配り、安全かつ衛生的な環境づくりを行った。		
1 需用費		9,357千円
灯油代・ガス代の燃料費、電気代・水道代の光熱水費、変電所の塗装工事、給水ポンプユニット交換工事を行った。		
2 委託料		6,447千円
庁舎清掃・電気保安・受水槽清掃・夜間警備・消防用設備等保守・空調設備保守・灯油タンク清掃漏洩検査・自動ドア保守・電話設備保守・公共用地草刈・庭木剪定等を行った。		
3 工事請負費		2,430千円
安全対策のため、千代川庁舎変電所高圧ケーブル更新工事を行った。		
<b>防犯対策費</b>		決算額：11,026千円
〔事業の目的〕		担当：消防交通課
警察や防犯関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、防犯意識の高揚を図る。また、夜間の犯罪防止のため、防犯灯の整備・維持管理を行う。		
〔成果の内容〕		
1 防犯対策費		
(1)防犯灯		
地域からの要望に応じ、防犯灯の設置・修繕を行った。		
電気料		3,315千円
修繕料	器具交換82基	3,182千円
新設工事	新規67基、移設等11基	2,043千円
管理台帳システム機器リース		99千円
(2)防犯対策事業		
防犯意識の高揚のため、お知らせ版への記事掲載、キャンペーン等を実施した。防犯ボランティアパトロールの推進に取り組んだ。		
防犯ボランティア傷害保険料	691名分	207千円
下妻地区防犯協会負担金		1,999千円
いばらき被害者支援センター賛助会費		50千円
<b>市民協働推進費</b>		決算額：19,753千円
〔事業の目的〕		担当：市民協働課
協働のまちづくり市民スタッフの活動や各種団体の支援・補助を通じて、市民協働や男女共同参画社会によるまちづくりの推進を目指す。		

## (総務部門)

### 〔成果の内容〕

#### 1 男女共同参画推進事業

第2次下妻市男女共同参画推進プラン（平成24～28年度）が最終年度となったことから、平成29年度から5か年計画とし、第3次下妻市男女共同参画推進プランを策定した。また、男女共同参画の推進に係るファミリー料理教室や川柳・標語募集、フォトコンテストを実施した。

- ・ 男女共同参画推進委員会開催（委員10名） 163千円
- ・ 男女共同参画住民意識調査郵便料 260千円
- ・ 男女共同参画推進プラン策定業務 2,106千円

#### 2 協働のまちづくり市民スタッフ

84千円

市民の市政への参画を促進するとともに、市民協働を推進するため、協働のまちづくり市民スタッフを設置し、17名の市民スタッフによるワークショップを実施した。

#### 3 大好きいばらき県民運動及び下妻市ネットワーカー等連絡協議会活動支援事業

大好きいばらき県民会議及び下妻市ネットワーカー等連絡協議会の活動を推進・支援した。42名の県民運動地域推進員（ネットワーカー）が、ポケットパーク清掃、花とふれあいまつり等に参加し、活力と魅力あふれる下妻づくりとやさしさとふれあいのある茨城づくり推進活動を実施した。

- ・ 大好きいばらき県民会議負担金 10千円
- ・ 市ネットワーカー事業等補助金 108千円

#### 4 市民協働のまちづくり事業

市民活動団体が主体的かつ自主的に実施する地域づくり事業に「下妻市市民協働のまちづくり交付金」を交付した。また、魁塾が目指している地域づくりを支えるリーダーの養成及び人的交流ネットワークの形成、みんなが住みたいまちづくり活動を支援した。

##### (1) 下妻市市民協働のまちづくり推進交付金 400千円

団体名	事業・活動名	交付額（円）
新堀自治会	地域住民による環境整備事業	100,000
蚕飼地区まちづくり推進委員会	地域交流イベント開催事業	50,000
別府コミュニティセンター運営委員会	高齢者とのそば会	17,000
福代地自治会	福代地サマーフェスタ	80,000
豊加美防犯会	豊加美防犯パトロール	100,000
数須自治会	数須地域交流祭	53,000

##### (2) 魁塾補助金 108千円

月1回の定例塾のほか、鬼怒川Eポート大会・花とふれあいまつりへの協力、千代川地区ふれあいまつりに出店した。

#### 5 地域集会施設整備事業

850千円

コミュニティ活動の促進を図るため、皆葉生活改善センターの整備費を補助した。

#### 6 自治総合センターコミュニティ助成事業

15,400千円

地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上するため、（財）自治総合センターが助成を行った。

事業名	実施団体名	事業内容	助成額（円）
一般コミュニティ	福田自治会	太鼓等お祭り用備品の整備	2,500,000
コミュニティセンター	松岡自治会	コミュニティセンターの建設及び備品の整備	12,900,000

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	徴税費	決算書	P76～P81
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
326,111 千円		337,663 千円		11,552 千円	96.6%	344,674 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

**賦課費**

決算額：82,516千円

担当：税務課

〔事業の目的〕

公平かつ適正な課税により、市税に対して市民の理解を得て、市財政の安定を図る。

〔成果の内容〕

固定資産税については、3年に1度の評価替えに対応する下妻市の評価ルールを作成したり、土地の適正な時価を求める作業を行い、固定資産を適正に評価した。  
市民税においては、申告支援システムにより申告時の混雑緩和や公平かつ正確な課税を行っている。軽自動車税については、地方公共団体システム機構との連携により、登録状況確認が迅速にできるようになり、より正確な課税ができるようになった。

課税状況等の成果は別添資料編に記載

**徴収費**

決算額：23,662千円

担当：収納課

〔事業の目的〕

新規滞納の抑制と徴収力の強化により、滞納額を減少させ市財政の安定を図る。

〔成果の内容〕

徴収率向上のため、口座振替のほかコンビニ収納やクレジットカード収納を導入して納付機会の拡大を図った結果、コンビニでの納付率が年々上昇している。滞納者に対しては、督促・催告を行い、納め忘れた税目の納付受入や納税相談とその結果に基づく分納納付の受入による滞納額削減を図った。その上で反応がない・分納が守られない時に財産調査を行い、納税資力があつた場合には財産差押等の滞納処分、生活困窮者等に対しては不納欠損等により滞納整理を進めた。

徴収率等の成果は別添資料編に記載

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	決算書	P80～P83
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
157,513 千円		168,089 千円 うち翌年度繰越 3,432 千円		7,144 千円	95.7%	154,090 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

戸籍住民基本台帳費

決算額：138,511千円

担当：市民課

〔事業の目的〕

住民基本台帳法及び戸籍法に基づき、住民に関する正確で統一的な記録管理を行い、戸籍届出や住民異動の手続き及び各種証明書の交付等を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

平成29年3月末現在で、下妻市における住基人口は44,325人、世帯数は16,608である。届出や各種手続きにより整備された台帳は、住所の居住関係や身分関係の公証及び各種行政機関へ「本人確認」の情報提供ができるものとして使用される。また、選挙、国民健康保険、予防接種、義務教育等、各種行政サービスの基礎となっている。

1 届出等の状況

(単位：件)

	出生	死亡	転入	転出	転居	婚姻	離婚	印鑑登録	法務省通知	マイナンバーカード交付	その他の住民異動届	計
27年度	342	506	1,334	1,390	667	215	89	1,582	901	918	1,381	9,325
28年度	310	492	1,420	1,311	648	215	77	1,644	949	1,849	1,254	10,169

その他の住民異動届は転籍、世帯主変更、世帯合併・分離等

法務省通知は、平成24年7月の法改正により、外国人住民も住民基本台帳法の対象となったことから、法務省の通知に基づいて住民異動届の処理を実施した件数

マイナンバー法施行により、住基カードについては平成27年12月末日をもって発行を終了し、平成28年1月下旬よりマイナンバーカード（個人番号カード）の交付を開始した。  
マイナンバーカードについては、初回無料交付

2 証明書交付状況

(1) 戸籍関係

(単位：件・円)

	戸籍謄・抄本	除原謄・抄本	届出記載事項証明	不在籍証明	受理証明	身分証明	計	
27年度	件数	7,931	5,619	161	15	128	455	14,309
	金額	3,568,950	4,214,250	56,350	4,500	44,800	136,500	8,025,350
28年度	件数	7,216	5,189	156	16	125	601	13,303
	金額	3,247,200	3,891,750	54,600	4,800	43,750	180,300	7,422,400



(総務部門)

(2) 住民基本台帳関係

(単位：件・円)

	住民票の写し	戸籍附票	閲 覧	通知カード再交付	印鑑登録証明	臨時運行許可	印鑑登録証再交付	その他	計	
27年度	件数	20,312	686	295	84	14,899	655	550	282	37,763
	金額	6,217,500	205,800	88,500	42,000	4,469,700	491,250	550,000	91,600	12,156,350
28年度	件数	20,507	709	298	444	15,006	601	573	259	38,397
	金額	6,272,400	212,700	89,400	222,000	4,501,800	450,750	573,000	77,700	12,399,750

その他は、改葬許可、独身証明書等

3 外国人住民登録の状況

国籍別登録者数

(単位：人)

	ペルー	フィリピン	中国	ブラジル	ベトナム	インドネシア	タイ	スリランカ	インド	その他	計
27年度	356	361	185	146	64	79	85	62	61	248	1,647
28年度	357	347	183	146	130	86	82	76	76	283	1,766

その他は、台湾、パキスタン、韓国、ネパール、バングラデシュ等  
平成28年度の全住民登録に対する外国人の割合は4.0%

戸籍住民基本台帳電算費

決算額：19,002千円

〔事業の目的〕

担当：市民課

住民基本台帳及び戸籍総合システム等を運用し、窓口事務を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

住民に関する統一的で膨大な記録管理を電算化することにより、住民登録及び戸籍作成から証明書発行までの処理時間、検索時間が大幅に短縮され、市民のサービス向上と事務処理の効率化を図ることができている。

- |   |          |
|---|----------|
| 1 消耗品費<br>プリンタートナー、コピー代等  | 484千円    |
| 2 委託料<br>住民マスター更新料等   | 1,892千円  |
| 3 使用料及び賃借料<br>戸籍システムハード賃借料（戸籍システム：本庁舎4台 千代川庁舎2台 他）<br>戸籍システムソフト使用料<br>住基システムハード賃借料（住基システム：本庁舎6台 千代川庁舎3台 他）<br>住基システムソフト使用料<br>住基ネットシステムハード賃借料<br>公的個人認証サービスシステムハード賃借料 | 16,591千円 |

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	選挙費	決算書	P82～P87
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
37,386 千円		38,545 千円		1,159 千円	97.0%	37,817 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

**参議院議員通常選挙費**

決算額：29,455千円

担当：総務課

〔事業の目的〕

参議院議員通常選挙を公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。

〔成果の内容〕

1 参議院議員通常選挙（平成28年7月10日執行）

(1) 茨城県選挙区選出議員選挙

当日有権者数 35,968人  
投票者数 17,104人  
投票率 47.55%

(2) 比例代表選出議員選挙

当日有権者数 35,968人  
投票者数 17,103人  
投票率 47.55%

**大井口土地改良区総代総選挙費**

決算額：156千円

担当：総務課

〔事業の目的〕

大井口土地改良区総代総選挙を土地改良法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。

〔成果の内容〕

1 大井口土地改良区総代総選挙（平成28年9月12日執行）

無投票

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	統計調査費	決算書	P86～P89
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
14,524 千円		15,480 千円		956 千円	93.8%	14,760 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
<b>統計調査総務費</b>					決算額：12,674千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
統計調査の円滑な実施と統計思想の普及向上を図るため、下妻市統計事務協議会や下妻市統計図表展実行委員会への支援を行う。						
〔成果の内容〕						
1 下妻市統計事務協議会補助金					400千円	
会員数          162人						
市統計事務協議会は、統計調査員の登録・確保及び行政施策等に必要な統計調査への協力を を行い、市の振興発展に寄与するとともに、統計思想の普及向上を図っており、その運営 に対して補助を行った。						
2 下妻市統計図表展実行委員会補助金					135千円	
応募作品数      118点  (254人)						
金  賞          24点  (50人)						
銀  賞          69点  (150人)						
市統計図表展実行委員会は、児童・生徒に早い段階から統計に慣れ親しんでもらう為、統 計図表展を実施し、統計知識の普及・啓発を図っており、その運営に対して補助を行っ た。						
<b>諸統計費</b>					決算額：1,850千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
国や地方公共団体において、各種行政施策の企画・立案や将来の動向を把握するために客観的 な数字で示した統計が必要であることから、県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実 施する。						
〔成果の内容〕						
経済センサス-活動調査 指導員：3人 調査員：27人					1,819千円	
学校基本調査					13千円	
統計調査員確保対策事業					18千円	

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	決算書	P90～P103
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,989,474 千円		3,112,277 千円		122,803 千円	96.1%	3,027,604 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

<b>社会福祉総務費</b>		決算額：614,214千円	
〔事業の目的〕		担当：福祉課	
<p>地域福祉活動の推進を図るため、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、その他団体への支援を行う。また、生活が困窮している世帯の相談に応じ、必要な制度を提案し自立した生活を送れるよう支援を行う。</p>			
〔成果の内容〕			
<p>地域福祉推進の中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、社会奉仕の精神をもって地域社会の中で社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会を支援し、地域福祉を推進した。また、生活困窮者の自立に向けた相談および離職により住居を失う恐れのある者への住居確保給付金を支給した。</p>			
1 社会福祉対策事業			
(1)社会福祉団体の補助育成事業			
ア	社会福祉協議会補助金		38,606千円
	事務局長(嘱託)1名 専任職員7名 パート3名 計11名		
イ	ボランティアセンター運営補助金		2,175千円
	ボランティアサークル25団体 ボランティア総数657名		
ウ	民生委員児童委員協議会補助金		5,832千円
(2)生活困窮者自立相談支援事業			
ア	生活困窮者自立相談支援事業	52名	4,575千円
イ	生活困窮者住居確保給付金	8名	931千円
<b>高齢対策費</b>		決算額：628,312千円	
〔事業の目的〕		担当：介護保険課	
<p>在宅福祉支援を始めとした住み慣れた地域での生活支援や、高齢者の生きがいづくり、就労、社会参加の促進をめざし高齢者の福祉向上を目的とする。</p>			
〔成果の内容〕			
<p>元気な高齢者をはじめ、ひとり暮らし高齢者、寝たきり等の要介護高齢者を抱える家族等を対象に、介護予防と生活支援、地域福祉支援等の諸事業を推進した。</p>			
1 委託事業		40,742千円	
(1)	緊急通報システム端末機器保守点検	93台分	
(2)	福祉センター管理	3施設(シルピア、シルピア別館、砂沼荘)	
(3)	地域ケアシステム推進事業	相談件数63件 ケアチーム数7チーム	
(4)	ひとり暮らし老人給食サービス	1回当たり平均利用者数338人	
(5)	在宅福祉サービスセンター運営事業	利用者数83人	
(6)	ひとり暮らし愛の定期便事業	1回当たり平均配布者数371人	
(7)	ふれあいサロン運営事業	「ぷらっとほーむ」利用者数5,698人	

## (民生部門)

2 補助事業		28,476千円
(1)茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	利根老人ホーム分	
(2)市老人クラブ育成補助	会員数769名 30クラブ 1市老連	
(3)下妻地方広域シルバー人材センター補助		
専任職員2人 嘱託職員5人 会員数255人	受注件数3,820件 就業延人数34,017人	
(4)市遺族会補助	活動費100千円 忠魂碑修繕費400千円	
(5)介護ロボット等導入支援事業特例補助	3法人	
(6)地域包括ケアシステム推進基盤整備事業費補助	1法人	

3 扶助事業		36,611千円
(1)老人保護措置扶助	措置入所者数8人(2施設)	
(2)はり・きゅうマッサージ施術扶助	利用者数424人 交付枚数4,764枚	
(3)高齢者祝金(80歳到達者)	贈呈者数380人	
(4)ねたきり老人等福祉手当	ねたきり高齢者数99人 認知症高齢者数87人	
(5)緊急通報体制等整備扶助	新規設置台数20台	
(6)介護保険利用料金助成	在宅サービス利用者数29人	
(7)高齢者福祉タクシー利用助成事業	利用者数711人 交付枚数8,268枚	
(8)しもつま温泉敬老祝入浴券扶助	交付世帯数2,820世帯 交付枚数5,640枚	
(9)ねたきり高齢者等介護慰労金	受給者数180人	

4 繰出金(介護保険特別会計への繰出金)		500,864千円
----------------------	--	-----------

### 国民年金費 決算額：15,206千円

〔事業の目的〕 担当：保険年金課

年金受給権確保のため各種年金相談業務及び関連事務を行うと共に、日本年金機構と連携し各種届出の促進や納付勧奨を実施し、国民年金事業の推進を図る。

〔成果の内容〕

窓口対応や掲示物掲載の他、年5回、お知らせ版を用いて国民年金保険料免除制度等について周知を行った。また、成人式に併せて日本年金機構からのパンフレットを配布し周知活動を実施した。

#### 1 被保険者の推移

区分	平成26年度	平成27年度 <sub>A</sub>	平成28年度 <sub>B</sub>	対前年比 <sub>B/A</sub>
第1号被保険者	7,102	6,673	6,194	92.8%
第3号被保険者	2,494	2,427	2,326	95.8%
合計	9,596	9,100	8,520	93.6%

#### 2 納付率と免除率の推移

区分	平成26年度	平成27年度 <sub>A</sub>	平成28年度 <sub>B</sub>	対前年比 <sub>B/A</sub>
納付率 <sub>(1号被保険者)</sub>	58.2%	59.5%	60.5%	101.7%
免除率	29.3%	28.5%	30.8%	108.1%
免除の内訳(人)				
法定免除	298	307	311	101.3%
申請免除	全額	837	764	97.0%
	3/4	140	91	93.4%
	半額	119	79	79.7%
	1/4	47	48	87.5%
納付猶予	130	117	181	154.7%
学生納付特例	499	487	473	97.1%
合計	2,070	1,893	1,896	100.2%

(民生部門)

3 国民年金受給状況の推移

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年比	
	人数(人) A	金額(千円) B	人数(人) C	金額(千円) D	人数 C/A	金額 D/B
老齢年金	10,984	6,868,046	11,106	7,025,053	101.1%	102.3%
障害年金	612	528,700	631	546,314	103.1%	103.3%
寡婦年金	23	10,838	22	10,280	95.7%	94.9%
遺族年金	106	81,671	95	73,655	89.6%	90.2%
合計	11,725	7,489,255	11,854	7,655,302	101.1%	102.2%

**障害福祉費**

決算額：731,521千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

「障害のある人にやさしいまちづくり」を基本理念とし、自立支援サービス、理解・啓発の推進、社会参加促進、障害者関連団体等の支援、自殺予防対策などの施策を展開する。

〔成果の内容〕

平成29年3月末現在、身体障害者手帳所持者は1,605名、知的障害者は374名、精神障害者保健福祉手帳所持者は206名、自立支援医療（精神通院）受給者は512名となっている。障害福祉施策として、施設入所支援などの自立支援給付、放課後等デイサービスなどの障害児通所給付、日中一時支援などの地域生活支援事業、更生医療などの自立支援医療給付を引き続き実施した。また、障害者及び介護者の負担軽減のため、特別障害者手当、おむつ代助成扶助等を引き続き実施した。

1 障害者自立支援給付

(1) 施設入所支援	利用者	56名	80,766千円
(2) 居宅介護	利用者	40名	13,269千円
(3) 重度訪問介護	利用者	2名	7,092千円
(4) 療養介護	利用者	5名	15,040千円
(5) 生活介護	利用者	112名	234,570千円
(6) 短期入所	利用者	18名	9,694千円
(7) 共同生活援助	利用者	47名	71,202千円
(8) 自立訓練（機能・生活訓練）	利用者	13名	8,819千円
(9) 就労移行支援	利用者	28名	29,391千円
(10) 就労継続支援（A型・B型）	利用者	A型 9名 B型 97名	11,713千円 106,332千円
(11) 計画相談支援	利用者	256名	6,899千円
(12) 補装具費給付（交付・修理）	件数	88件 （交付 42件・修理 46件）	6,713千円

2 障害児通所給付

(1) 放課後等デイサービス	利用者	38名	54,033千円
(2) 児童発達支援	利用者	2名	1,645千円
(3) 障害児相談支援	利用者	40名	1,062千円

3 地域生活支援事業

(1) 移動支援	利用者	15名	951千円
(2) 日中一時支援	利用者	51名	7,514千円
(3) 訪問入浴	利用者	3名	2,441千円
(4) 日常生活用具給付	件数	645件	6,229千円

## (民生部門)

4 自立支援医療（更生・育成・療養介護医療）		
(1) 更生医療	利用者 11名	20,906千円
(2) 育成医療	利用者 8名	
(3) 療養介護医療	利用者 5名	
5 その他の事業		
(1) 難病患者福祉手当	受給者 270名	8,100千円
(2) 障害者福祉タクシー利用助成	利用者 93名	1,757千円
(3) 障害者おむつ代助成	受給者 34名	1,089千円
(4) 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的祝福手当		9,737千円
特別障害者手当	受給者 20名	
障害児福祉手当	受給者 22名	
経過的祝福手当	受給者 1名	
(5) 心身障害者扶養共済年金	受給者 7名	1,680千円
(6) 在宅心身障害児福祉手当	受給者 77名	1,847千円

### 医療福祉費

決算額：325,480千円

#### 〔事業の目的〕

担当：保険年金課

妊産婦・小児・母子家庭の母子・父子家庭の父子及び重度心身障害者等の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を助成し、生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。

#### 〔成果の内容〕

1 妊産婦・小児について、上記のほか次に掲げる市単独事業を実施し、子育て支援の充実を図る。

- (1) 中学生外来(保険適用分)医療費の一部負担金の助成
- (2) 妊産婦・未就学児を対象に外来・入院自己負担金及び入院時食事療養費の助成

受給者数・医療費助成の状況等は別添資料編に掲載

### 臨時福祉給付金事業費

決算額：128,060千円

#### 〔事業の目的〕

担当：福祉課

平成26年4月に実施した消費税率引上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対して、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として実施する。

#### 〔成果の内容〕

支給率100%を目指して、支給対象と思われる対象者に対し申請書を送付した。課税状況が把握できない方のために、お知らせ版等を使用し複数回申請勧奨を行った。

#### 支給実績

・年金生活者等支援臨時福祉給付金	3,241人×30,000円
・低所得障害・遺族年金受給者等支援臨時福祉給付金	187人×30,000円
・臨時福祉給付金	5,253人×3,000円

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	決算書	P102～P109
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,967,070 千円		1,998,459 千円		31,389 千円	98.4%	1,989,216 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

児童福祉総務費

決算額：1,789,911千円

担当：子育て支援課

〔事業の目的〕

地域・家庭における子育ての環境が大きく変化する中で、「下妻市子ども・子育て支援事業計画」と「第2次下妻市次世代育成支援対策行動計画」を一体的に策定した「下妻市きらきら子ども・子育て応援プラン」(平成27年度～31年度)に基づき事業を推進した。

〔成果の内容〕

1 児童の健全育成及び家庭児童相談室の運営

(1)家庭相談事業(家庭相談員2名) 3,152千円  
 相談受件数 延832件(実231件)

(2)児童手当(H28.4～H29.3支給 延児童数) 730,740千円

区分	被用者 人	非被用者 人	特例給付 人
0～3歳未満	7,961	17,943	1,384
3歳～中学生	38,217		

(3)児童扶養手当(H29.3月末現在) 195,995千円  
 受給資格対象者 522名  
 (内訳：全部支給198名 一部支給230名 全部停止94名)

(4)ひとり親家庭等児童学資金(H29.3月末現在) 15,873千円  
 受給者 332名 対象児童数 453名  
 (受給者内訳：母子281世帯 父子47世帯 その他4世帯)

(5)ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金(H29.3月末現在) 1,499千円  
 受給者 2名

(6)子供の遊び場運営費補助(54か所) 810千円

(7)学童保育事業委託(15クラブ) 45,385千円

区分	登録児童数 人	開催日数 日	委託料 千円	環境改善整備推進事業 千円
下妻小学校児童保育クラブ第1	30	254	2,537	
下妻小学校児童保育クラブ第2	29	254	2,537	
ひまわり学童クラブ	22	235	3,586	486
弘徳保育園学童クラブ	32	247	2,481	
やはた学童クラブ	31	292	3,037	378
第二やはた学童クラブ	29	292	3,037	378
騰波ノ江小学校学童クラブ	31	263	2,694	



(民生部門)

区 分	登録児童数 人	開催日数 日	委託料 千円	環境改善整備推進事業 千円
もみの木学童クラブ	24	289	2,933	384
もみの木第2学童クラブ	27	289	2,933	
いずみ学童クラブ	47	241	2,812	228
豊加美学童クラブとよっこ園	26	262	2,649	480
プレールアフタースクール	43	287	3,393	486
宗道小学校児童保育クラブ	44	250	2,387	
宗道小学校第二児童保育クラブ	36	250	2,387	
大形小学校児童保育クラブ	43	288	2,982	180
計	494		42,385	3,000

(8)子育て支援拠点事業委託(2施設)

11,920千円

区 分	利用者数		委託料 千円
	児童 人	保護者 人	
あうるくらぶ	2,430	2,011	5,960
もみの木ふれあい広場	2,753	2,168	5,960

(9)ファミリー・サポート・センター事業委託(下妻市社会福祉協議会)

2,480千円

会員数 利用会員 620名 協力会員 86名  
両方会員 27名 延べ活動累計 1,890件

(10)多子世帯保育料軽減事業費補助金

9,165千円

受給者数 41名  
対象児童実数 41名 延児童数 403名

2 教育・保育施設(公立保育園、公立幼稚園除く)

(1)認可保育園

574,743千円

区 分	構成人数					
	園長 人	保育士 人	看護師 人	調理員 人	用務事務 人	計 人
(福)下妻福祉会 法泉寺保育園	1	29	1	4	3	38
(福)やはた福祉会 大宝保育園	1	19	1	3	3	27
(福)清水福祉会 西原保育園	1	17	2	3		23
(福)雄仁会 もみの木保育園	1	16	1	3	3	24
市外保育園(20園)						

区 分	入所児童数(3月1日実数)					入所児童数(12ヶ月延数)				
	0歳児 人	1~2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	計 人	0歳児 人	1~2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	計 人
(福)下妻福祉会 法泉寺保育園	19	73	48	92	232	184	888	573	1,113	2,758
(福)やはた福祉会 大宝保育園	9	37	26	49	121	96	448	313	582	1,439
(福)清水福祉会 西原保育園	8	31	22	28	89	68	363	263	336	1,030
(福)雄仁会 もみの木保育園	8	31	18	33	90	89	369	211	396	1,065
市外保育園(20園)	8	22	9	8	47	88	271	101	119	579
計	52	194	123	210	579	525	2,339	1,461	2,546	6,871

(民生部門)

区 分	保育対策 総合支援事業 千円	保育 委託料 千円	一時預かり (保育所) 千円	延長 保育 千円	運営費 補助 千円	障害児 保育 千円	乳児等 保育 千円
(福)下妻福祉会 法泉寺保育園	1,000	190,698	98	506	2,344		1,732
(福)やはた福祉会 大宝保育園	1,000	108,627	102	300	1,223	3,091	932
(福)清水福祉会 西原保育園	1,100	94,817	59	300	876		550
(福)雄仁会 もみの木保育園	1,000	96,316	16	369	904	709	655
市外保育園(20園)		64,853					565
計	4,100	555,311	275	1,475	5,347	3,800	4,434

(2)小規模保育園

19,524千円

区 分	構成人数						入所児童数 (3月1日実数)			入所児童数 (12ヶ月延数)		
	管理者 人	保育士 人	保育助手 人	看護師 人	調理員 人	計 人	0歳児 人	1-2歳児 人	計 人	0歳児 人	1-2歳児 人	計 人
(福)雄仁会 もみの木福祉*	1	4	3	1	1	10	3	10	13	29	105	134

区 分	保育対策 総合支援事業 千円	保育 委託料 千円	運営費 補助 千円	乳児等 保育 千円
(福)雄仁会 もみの木福祉*	1,000	18,253	115	156

(3)幼稚園、認定こども園

169,605千円

区 分	構成人数						
	園長 人	副園長 人	教諭 人	補助員 人	調理員 人	用務事務 人	計 人
(学)しょうとも学園 下妻小友幼稚園	1		6				7
(学)野の花学園 認定こども園下妻いずみ幼稚園	1		9	1		3	14
(学)双葉学園 認定こども園ふたば文化	1	1	10	2	4	2	20
市外幼稚園、認定こども園(10園)							

区 分	入所児童数(3月1日実数)					入所児童数(12ヶ月延数)				
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	計 人	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	計 人
(学)しょうとも学園 下妻小友幼稚園			12	22	34			128	271	399
(学)野の花学園 認定こども園下妻いずみ幼稚園		1	35	40	76		10	370	466	846
(学)双葉学園 認定こども園ふたば文化			38	79	117			456	959	1,415
市外幼稚園、認定こども園(10園)	2	9	26	38	75	25	125	253	448	851
計	2	10	111	179	302	25	135	1,207	2,144	3,511

区 分	施設型 給付費 千円	一時預かり (幼稚園型) 千円	乳児等 保育 千円
(学)しょうとも学園 下妻小友幼稚園	25,586		
(学)野の花学園 認定こども園下妻いずみ幼稚園	40,394		
(学)双葉学園 認定こども園ふたば文化	60,889		
市外幼稚園、認定こども園(10園)	41,049	1,398	289
計	167,918	1,398	289

(民生部門)

児童福祉施設費

決算額：177,159千円

〔事業の目的〕

担当：子育て支援課

少子化が進む中、核家族の進行・共働きの増加や就労形態などに伴う多様な保育ニーズに対応する事が必要であり、「子ども・子育て支援法」に基づき、保育環境の整備に努め、安心・安全な保育所運営を図った。

〔成果の内容〕

1 公立保育園の運営

区 分	構成人数						計 人
	園長 人	正規保育士 人	嘱託保育士 人	臨時保育士 人	嘱託調理員 人	臨時用務員 人	
下妻保育園	1	6	4	4	2	1	18
きぬ保育園	1	6	5	5	2	1	20

区 分	入所児童数(3月1日実数)					入所児童数12ヶ月延数				
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	計 人	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	計 人
下妻保育園	4	33	21	36	94	43	416	272	431	1,162
きぬ保育園	6	35	26	40	107	71	421	312	466	1,270
計	10	68	47	76	201	114	837	584	897	2,432

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	生活保護費	決算書	P110～P113
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
498,183 千円		513,302 千円		15,119 千円	97.1%	489,052 千円
<b>主要な事務・事業及び成果の概要</b>						
<b>生活保護総務費</b>					決算額：66,033千円	
〔事業の目的〕					担当：福祉課	
生活保護制度の適正かつ効率的な運用をする。						
〔成果の内容〕						
生活に困窮する市民に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として適正な保護を実施するため、平成28年度は生活問題を抱える市民から359件の生活相談を受け、生活状況を的確に把握した結果41件に生活保護を開始した。また、保護の適用に至らないケースについても他の制度を紹介するなど、生活改善に向けた助言を行った。						
<b>扶助費</b>					決算額：432,150千円	
〔事業の目的〕					担当：福祉課	
生活困窮世帯の相談に応じ、本人の生活保護申請に基づき国の最低生活基準額と比べて生活保護にすべきかを決定し、基準額に満たし得ない分を保護費として支給し、最低限度の生活保障をする。						
〔成果の内容〕						
生活困窮者の相談を受け、実態に応じた他法他施策を活用し、適切に生活保護制度による支援を行った。						
1 生活保護事業						
被保護世帯		207世帯（3月現在）				
被保護人員		233人（3月現在）				
被保護世帯		204世帯（年間平均）				
被保護人員		230人（年間平均）				
平成29年3月末現在の下妻市の保護率 5.37%。 %（パーミル）とは千分のいくつかを表す単位						
生活扶助費		194名分（年間平均）			118,675千円	
教育扶助費		4名分（年間平均）			524千円	
住宅扶助費		148世帯分（年間平均）			53,185千円	
介護扶助費		53名分（年間平均）			14,256千円	
医療扶助費		197名分（年間平均）			240,763千円	
生業扶助費		4名分（実人数）			532千円	
葬祭扶助費		4人分（実人数）			363千円	
就労自立給付金		1人分（実人数）			5千円	
施設事務費		2人分（実人数）			3,845千円	

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	災害救助費	決算書	P112～P113	
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算	
4,117 千円		20,521 千円		16,404 千円	20.1%	16,980 千円	
<b>主要な事務・事業及び成果の概要</b>							
<b>災害救助費</b>					決算額：4,117千円		
〔事業の目的〕					担当：福祉課		
<p>被災した世帯に災害見舞金を支給し、被災者の援護と更生意欲の高揚をはかる。また、東日本大震災の被災者に係る応急仮設住宅として、民間賃貸住宅を借り上げる際に家賃の補助を行う。</p>							
〔成果の内容〕							
<p>火災等により被災した市民に対し、見舞金を給付した。また、東日本大震災の被災者に対し、下妻市が借り上げる民間賃貸住宅を災害救助法に基づく応急仮設住宅として供与した。</p>							
1 下妻市災害見舞金事業						260千円	
住宅全焼		50,000円 ×		4 件			
住宅半焼		20,000円 ×		1 件			
非住家全焼・半焼		10,000円 ×		4 件			
2 被災者用民間賃貸住宅借上事業						744千円	
住宅全壊によるもの				0 件			
原子力事故による計画避難によるもの				1 件			
3 被災住宅等復旧資金利子助成補助事業						担当：市民協働課	
金融機関からの融資額に係る利子支払い相当額を補助した。(34名補助)						3,113千円	

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	決算書	P112～P121
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
318,720 千円		335,411 千円		16,691 千円	95.0%	364,579 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

**予防費**

決算額：96,518千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに、予防接種法による健康被害の迅速な救済を図る。

〔成果の内容〕

予防接種法や母子保健法に基づき、乳幼児・児童・妊産婦などを対象とした予防接種・健診・相談等の事業や65歳以上及び小児の希望者を対象としたインフルエンザ予防接種事業並びに65歳以上の高齢者を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施した。

1 予防事業の実績

接 種 別	対象者数	接種者数	接種率	
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ)	乳幼児	1,258	1,302	103%
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	小6	446	353	79.1%
日本脳炎	6ヵ月～20歳未満	1,551	1,115	71.9%
麻しん風しん混合	1歳児・年長児	722	684	94.7%
BCG	3ヶ月～1歳未満	321	311	96.9%
インフルエンザ	定期接種(65歳以上)	11,368	6,387	56.2%
	任意接種(6ヵ月～中学3年)	6,112	4,061	66.4%
ヒブワクチン	2ヶ月～5歳未満	1,263	1,280	101.3%
小児用肺炎球菌	2ヶ月～5歳未満	1,263	1,281	101.4%
水痘	12ヶ月～36ヶ月	1,344	596	44.3%
B型肝炎ワクチン	2ヶ月～1歳未満	1,380	832	60.3%
不活化ポリオ	乳幼児	0	20	-
子宮頸がん	中学1年～3年生相当年齢女子	408	0	-
高齢者肺炎球菌	65歳以上	2,105	612	29.1%

不活化ポリオは、H24.11月より四種混合導入のため、対象者なし。

**母子衛生費**

決算額：42,731千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作り、全ての子どもが健やかに育つことができる環境づくりを目指す。

〔成果の内容〕

妊産婦、乳幼児とその保護者への健康教育・相談の実施。発達に心配のある乳幼児への専門的な相談・指導を実施した。

# (衛生部門)

## 1 健診事業の実績

区 分	対象者数	受診者数	受診率
5 か月児健診	325	316	97.2%
1歳6 か月児健診	334	331	99.1%
2歳児歯科健診	355	336	94.6%
3歳児健診	355	337	94.9%
妊婦医療機関健康診査(14回実施)	4,542	3,799	83.6%
乳児医療機関健康診査(2回実施)	707	496	70.2%

## 2 相談事業の実績

事業名	開催数	参加数
ぴよぴよ教室	10	686
マタニティ・クラス	9	54
ママサロン	12	220
キッズくらぶ	12	207
すくすく相談	24	84
離乳食教室(前期・後期)	12	330
就学時健康教室	10	388
小児リハビリ	6	22
離乳食相談	12	318
栄養相談	39	1,019
母子訪問指導	乳幼児378 妊産婦321	
子育て講座		124
小児生活習慣病講座		207
性教育		343
遊びの交流会	2	274

## 3 母子保健推進員協議会活動

産婦・乳児訪問	56件
乳幼児健診	40日 69名
子育て講座・健診保育協力	2日 28名
遊びの交流会	2日 44名

## 4 不妊治療費助成事業 (上限5万円)

実23人 延32人

## 5 未熟児養育医療費助成事業

実5人 32件

## 6 ペアレントトレーニング事業

1講座5回コースを年に2回  
トレーニング終了者 1回  
実16人 延61人

## 7 きずなメール(ママサポしもつま)配信事業

妊婦:延350人 0~2歳:延2,391人

## 保健対策推進費

決算額:62,080千円

### 〔事業の目的〕

担当:保健センター

各住民健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、住民の健康づくり・健康維持につなげる。

### 〔成果の内容〕

## 1 健康診査・検診の実績

健(検)診別	受診者数
基本健診(生活習慣病予防健診)	1,386
肝炎ウイルス検診	309
胃がん集団検診	1,386
大腸がん検診	3,115
肺がん検診(胸部レントゲン)	4,850
肺がん喀痰細胞診	270
前立腺がん検診	1,251

健(検)診別		受診者数	
骨粗しょう症検診		227	
子宮がん検診	集団	647	
	医療機関	901	
乳がん検診	集団	超音波	629
		X線	417
	医療機関	780	
口腔がん検診		71	

## (衛生部門)

### 2 健康教育・指導等

#### (1) 相談事業 112回開催 参加者2,753人

保健師・管理栄養士による体重・体脂肪率や血圧測定、尿検査、および疾病別健康ミニ講話と運動（月1回開催）の元気アップ教室等その他以下の事業を実施した。

事業名	回数	人数(延)
元気アップ教室	12	766
はつらつエクササイズ	24	507
健診会場での相談	60	1,082

事業名	回数	人数(延)
健診結果説明会	10	192
採血会、結果報告会	6	206

#### (2) 健康教育 76回開催 参加者2,879人

医師、歯科医師による講演会、保健師、管理栄養士によるダイエット教室、子宮がん検診時の健康教育、はつらつエクササイズ（生涯学習課との共同開催）などの健康教育を行った。また、117名に対し訪問指導を実施した。

事業名	回数	人数(延)
元気アップ教室	12	766
はつらつエクササイズ	24	507
活き活き出前講座	1	45
腎臓病予防教室	1	47
骨粗鬆症予防教室	1	29
健診結果説明会	10	192

事業名	回数	人数(延)
糖尿病予防教室	2	40
動脈硬化予防教室	4	159
口腔ガン検診時講話	1	71
子宮がん検診時講話	8	647
特定保健指導採血時講話	6	206
その他健康教育	6	170

### 3 食生活改善推進協議会活動

健康増進や医療費の削減を図るため、ボランティアで活動できる推進員を養成・育成し、生活習慣病予防のため食生活改善事業を効果的に促進させるための活動を実施した。

#### (1) 食育普及活動

教室名	回数	人数(延)
住民健診時の食事指導	30	4,715
3歳児健診時の手作りおやつ普及	12	336
高齢者健康づくり料理講習会	4	61

教室名	回数	人数(延)
クッキング&らくらくエクササイズ	4	49
砂沼フェスティバル	1	312
県協議会委託事業	5	125

#### (2) 各種研修会

内容	日数	人数
中央研修会	13	253
パワーアップ地域研修・リーダー研修・エキスパート研修	10	23

事業名	回数	人数(延)
県協議会・管内協議会への参加	6	29
食育推進大会	1	9

### 4 脳・肺検診

検査料の1/2(上限15,000円)を助成

- ・脳健診 受診者数 95人(男性36人 女性59人)
- ・肺検診 受診者数 13人(男性12人 女性1人)

### 5 献血事業

- 200ml採血者 215名
- 400ml採血者 785名



## (衛生部門)

保健センター管理費		決算額：6,408千円
〔事業の目的〕		担当：保健センター
乳児から高齢者まで幅広い年齢層の健診や相談事業を実施するため、衛生面に配慮し、住民の健康づくり・健康維持のための施設として管理を行う。		
〔成果の内容〕		
1 主な支出		
・清掃委託料		2,552千円
・エアコン清掃委託料		205千円
・複写機保守点検委託料・使用料		351千円

応急診療費		決算額：25,009千円											
〔事業の目的〕		担当：保健センター											
休日、夜間における初期救急患者の医療を確保するため、休日在宅当番医制の運営や、保健センター内に応急診療所を設置し診療を行う。													
〔成果の内容〕													
1 夜間応急診療所運営事業													
・月別患者数の状況													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小児科	5	5	2	1	1	2	1	2	4	10	4	3	40人
内科	7	8	8	4	5	13	8	15	28	29	15	11	151人
計	12	13	10	5	6	15	9	17	32	39	19	14	191人
年間診療日数												121日	
1日あたり平均患者												1.6人	
・電話による問合せ状況													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
年間問合せ件数	8	22	4	11	7	4	7	4	13	16	7	9	105人
対応	電話相談	2	8	0	4	1	1	0	0	2	9	2	29人
内訳	病院紹介	6	14	4	7	6	3	7	4	11	7	5	76人

2 休日在宅当番医制運営事業													
<月別患者数(医科診療分)>													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
患者数	89	194	67	93	80	109	126	83	227	250	220	69	1,657人
年間診療日数												70日	
1日あたり平均患者												23.6人	
3 小児救急医療輪番制・病院群輪番制運営事業													
かかりつけ医では対応が困難な緊急を要する患者の治療のため、輪番制により救急医療体制を確保する。													

病院名	受診者数	下妻市の受診者数
茨城西南医療センター病院	3,999	69
古河赤十字病院	564	3
友愛記念病院	962	14

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	環境保全費	決算書	P120～P125
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
151,816 千円		156,036 千円		4,220 千円	97.3%	129,882 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

環境衛生費		決算額：84,658千円
〔事業の目的〕		担当：生活環境課
自然を守り、住み良い生活環境を確保する。		
〔成果の内容〕		
1 合併浄化槽設置等補助金事業		
合併処理浄化槽設置に要する経費等の一部補助を行い、公共水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため合併浄化槽設置事業補助金 合併処理浄化槽設置62基、単独処理浄化槽撤去3基に対し補助を行った。		
(1) 合併浄化槽設置事業補助金		20,092千円
通常処理型 5人槽	294千円 × 37基	
通常処理型 7人槽	342千円 × 22基	
通常処理型10人槽	459千円 × 3基	
高度処理型 7人槽	772千円 × 1基	
(2) 単独処理浄化槽撤去事業補助金		270千円
単独処理浄化槽撤去90千円/基 × 3基		
2 畜犬登録・狂犬病予防集合注射事業		
狂犬病予防法に基づき、犬の登録申請を行った飼い主に鑑札を交付するほか、予防注射を受ける義務を果たした場合には注射済票を交付することで狂犬病発生の予防に努める。		
(1) 畜犬177頭の登録を行った。		
・ 畜犬登録手数料収入		364千円
新規登録手数料	2,000円 × 177件	
鑑札再交付手数料	1,000円 × 10件	
(2) 1,986頭の狂犬病予防注射 注射済票交付を行った。		
・ 狂犬病予防注射済票交付手数料収入		695千円
注射済票交付手数料	350円 × 1,986件	
注射済票再交付手数料	200円 × 1件	
公害対策費		決算額：7,923千円
〔事業の目的〕		担当：生活環境課
工場、事業所等の排水施設等の立入検査、河川水、井水等の水質検査を実施し公害防止を図る。監視体制を強化し不法投棄の防止を図る。		
〔成果の内容〕		

(衛生部門)

- 1 水質検査等調査委託事業 1,824千円  
 河川等の水質汚濁を未然に防止するため、工場排水、小中学校や大規模アパートを含む事業所排水、豚舎浄化槽排水等の水質検査を実施した。

検査区分	検査件数	左記のうち基準不適合
河川水	31件	
湖水・池沼	7件	
排水路	22件	
事業所（浄化槽）排水	27件	3件
工場排水	28件	1件
井水・観測井戸	9件	
豚舎浄化槽	15件	1件
その他（放射能、土壌、臭気、ばい煙）	7件	
合計	146件	5件

- 2 公害苦情処理  
 各種公害苦情については、関係機関と連携を図りながら行為者等への指導を行った。  
 < 苦情処理件数 >  
 ばい煙（野焼き）75、粉じん2、悪臭15、騒音16、振動1、水質汚濁5、廃棄物8  
 その他7 その他内訳（盛土3、ハエ1、カラス1、堆肥1、風切音1） 計 129件

- 3 土砂等による土地の埋立て等  
 土砂等による土地の埋立て等については、条例に基づき事業計画の審査・指導を行い、環境悪化及び災害発生の防止に努めた。  
 < 埋立て等事業許可件数 > 10件

平成28年度中の、埋立て等の面積ごとの許可件数

面積	1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	合計
件数	1	8	1	0	0	10

**地球温暖化対策費** 決算額：5,078千円

〔事業の目的〕 担当：生活環境課

排出される温室効果ガスの削減を目指す。

〔成果の内容〕

- 1 市役所本庁舎に緑のカーテンを設置し、冷房使用の軽減を図るとともに、市民に温暖化対策の啓発を行った。

- ・緑のカーテン植生機材取付工事 192千円
- ・琉球アサガオ植生取付 W3.8m × H9.0m × 6箇所

- 2 住宅用太陽光発電設置に要する経費の一部補助を行い、家庭における地球温暖化防止対策の普及、自然エネルギーの活用普及を図った。

- ・住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 4,010千円
- 3kW以上 90千円 × 42件 = 3,780千円
- 3kW以下 30千円 × 2.94kW 88千円
- 30千円 × 2.47kW 74千円
- 30千円 × 2.29kW 68千円

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	清掃費	決算書	P124～P127
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
832,620 千円		839,433 千円		6,813 千円	99.2%	681,462 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

<b>清掃総務費</b>	決算額：14,642千円
〔事業の目的〕	担当：生活環境課
地域社会において排出されるごみの減量化・分別のため、ごみ減量推進員を設置し、市民の自主的なごみ減量化と分別化の推進を行う。	
〔成果の内容〕	
1 市民清掃デーや地域のごみ集積所の清掃、一般市民へのごみの減量化、分別化に取り組み、地域の中心的な役割を果たした。	
ごみ減量推進員 303人	1,697千円

<b>ごみ処理費</b>	決算額：750,557千円																		
〔事業の目的〕	担当：生活環境課																		
家庭から排出される一般廃棄物の収集、運搬が適正に実施されるよう管理運営を行う。																			
〔成果の内容〕																			
1 指定ごみ袋制による年間当たり1・2人世帯100枚、3・4人世帯120枚、5人以上世帯140枚のごみ袋無料引換券を配布した。																			
2 ごみ収集カレンダーに基づき、一般ごみ及び資源ごみの回収を委託し、可燃ごみを週2回、不燃ごみ・かん・びん・古紙を月2回、古布を月1回、有害ごみを隔月1回の割合で回収した。																			
3 ペットボトルについては、市リサイクルセンターの直営により週4回の割合で回収を実施し、回収した資源ごみについては、専門業者に売却した。																			
4 「スマートフォン用ごみ分別アプリ」を導入したことによる、分別の徹底、リサイクルの促進及びごみ減量化を推進した。 ごみの委託収集量は以下のとおり。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">可燃ごみ</th> <th rowspan="2">不燃ごみ</th> <th rowspan="2">粗大ごみ</th> <th colspan="4">資源ごみ</th> </tr> <tr> <th>かん・びん</th> <th>古紙類</th> <th>ペットボトル</th> <th>古布</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8016.60t</td> <td>439.84t</td> <td>29.85t</td> <td>313.44t</td> <td>218.81t</td> <td>128.81t</td> <td>22.48t</td> </tr> </tbody> </table>		可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ				かん・びん	古紙類	ペットボトル	古布	8016.60t	439.84t	29.85t	313.44t	218.81t	128.81t	22.48t
可燃ごみ	不燃ごみ				粗大ごみ	資源ごみ													
		かん・びん	古紙類	ペットボトル		古布													
8016.60t	439.84t	29.85t	313.44t	218.81t	128.81t	22.48t													
5 機械式生ごみ処理機・生ごみコンポスト購入者に対し、補助を実施し、ごみの減量化と堆肥化を推進した。																			
機械式生ごみ処理機 3基	生ごみコンポスト 15基																		

<b>し尿処理費</b>	決算額：67,421千円
〔事業の目的〕	担当：生活環境課
下妻地方広域事務組合の許可業者による、し尿の汲み取り及び浄化槽の清掃を実施し、衛生的な処理を行う。	
〔成果の内容〕	
下妻地方広域事務組合「城山公苑」に搬入された、し尿等の処理を衛生的に実施した。	

(労働部門)

予算科目	款	労働費	項	労働諸費	決算書	P126～P131
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
21,068 千円		24,004 千円		2,936 千円	87.8%	24,004 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

**勤労青少年ホーム管理費**

決算額：12,133千円

〔事業の目的〕

担当：商工観光課

勤労青少年の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

主に、勤務時間外にあたる夜間に各種講座の開催や体育室を中心とした施設の貸し出し業務を行った。嘱託職員3名にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

平成26年度				平成27年度				平成28年度			
利用回数		利用者数		利用回数		利用者数		利用回数		利用者数	
登録者	特別利用者	登録者	特別利用者	登録者	特別利用者	登録者	特別利用者	登録者	特別利用者	登録者	特別利用者
142回	567回	1,580人	7,225人	174回	868回	2,009人	9,735人	167回	622回	1,714人	6,408人

**働く婦人の家管理費**

決算額：8,702千円

〔事業の目的〕

担当：商工観光課

女性労働者の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

主に、勤務時間外にあたる夜間に各種講座の開催や軽運動室を中心とした施設の貸し出し業務を行った。嘱託職員2名にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

平成26年度				平成27年度				平成28年度			
利用回数		利用者数		利用回数		利用者数		利用回数		利用者数	
女性労働者	一般利用者	女性労働者	一般利用者	女性労働者	一般利用者	女性労働者	一般利用者	女性労働者	一般利用者	女性労働者	一般利用者
418回	565回	3,006人	5,257人	203回	835回	1,554人	7,307人	221回	845回	1,741人	6,552人

**雇用促進住宅対策費**

決算額：234千円

〔事業の目的〕

担当：商工観光課

住宅入居者が使用する市営駐車場の維持管理及び使用料の賦課・徴収業務を行う。

〔成果の内容〕

雇用促進住宅に入居する世帯に対し、100枠（月平均）の市駐車場の貸し出しを行い、2,469千円の使用料収入を得ることができた。

(農業部門)

予算科目	款	農業費	項	農業費	決算書	P130～P149
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
897,207 千円		1,145,289 千円 うち翌年度繰越 207,686 千円		40,396 千円	95.7%	802,124 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

**農業委員会費**

決算額：60,206千円

担当：農業委員会事務局

〔事業の目的〕

農業者の代表機関として、農地法その他の法令によりその権限に属された農地等の利用関係の調整を行う。また、関係行政機関等に対する農業委員会の意見提出などを通して、農業者の地位向上に寄与する。

〔成果の内容〕

市内における優良農地の確保と有効利用のための法令事務及び遊休農地対策を行った。また、農業者に対しての情報提供などを通して地域農業の振興を図った。平成27年4月1日から農地台帳及び地図を公表することが義務づけられたことにより、農地台帳システムにより、インターネット「全国農地ナビ」及び農業委員会窓口において、農業者等へ農地情報の提供を行った。

1 農業委員会総会の開催

毎月1回、定例総会を開催し、農地法関連の申請書類について、現地調査後に農地利用集積計画（利用権等）の意見決定や、農地法第3条許可申請の許可・不許可の処分決定及び4条・5条の許可申請の進達意見決定を行った。また、関係行政機関等に対し、農業委員会の意見提出を行った。

2 許可及び利用調整実績

(1) 耕作目的の権利移動（3条）	72 件	165 筆	24.9 ha
(2) 転用目的（権利移動なし）（4条）	16 件	21 筆	1.1 ha
(3) 転用目的の権利移動（5条）	88 件	109 筆	6.9 ha
(4) 賃貸借の解約等の制限	167 件	318 筆	40.9 ha
(5) 農業経営基盤強化促進法による権利設定		新規	87.8 ha
		更新	63.1 ha
（平成29年3月31日現在設定面積）			1,217.7 ha

3 遊休農地解消に向けた活動

7月～8月にかけて農地利用状況調査の実施し、遊休農地については農地利用意向調査を実施した。

**地籍調査費**

決算額：350千円

担当：農政課

〔事業の目的〕

成果の修正申出により、トラバーク・境界杭の復元作業を実施するとともに、地籍情報の閲覧及び管理業務を行う。

〔成果の内容〕

1 成果の修正申出があり、地図訂正及び地積更正を行った。

(1)トラバーク及び境界杭復元作業委託料

300千円

**農業振興費**

決算額：247,233千円

担当：農政課

〔事業の目的〕

農業経営の基盤強化を促進し、下妻市の農業振興を図る。

## (農業部門)

〔成果の内容〕

認定農業者

【平成28年度認定状況】

時期	6月期	11月期
認定数	25経営体	31経営体
内訳	新規	4経営体
	更新	21経営体
		3経営体
		28経営体

【平成29年3月現在 地区別・部門別認定農業者数】

地区 部門	下妻	大宝	騰波 ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	宗道	大形	蚕飼	その他	計
水稲	9	21	8	32 (1)	21 (1)	33 (2)	15	49	8	15 (1)	1 (1)	212 (6)
果樹	0	10	10	29	0	1	0	0	0	0	0	50
施設園芸	0	2	0	5 (2)	1	3	0	3	15	0	1	30 (2)
畜産	2	2 (1)	7 (2)	8 (2)	2 (1)	2 (1)	1	2	1 (1)	0	0	27 (8)
合計	11	35 (1)	25 (2)	74 (5)	24 (2)	39 (3)	16	54	24 (1)	15 (1)	2 (1)	319 (16)

<単位：経営体 ( )は内法人数>

1 新規就農・経営継承総合支援事業

経営開始型青年就農給付金の給付

750,000円×3名 1,500,000円×17名 1,687,500円×1組(夫婦)

2 機構集積協力金交付事業

経営転換協力金 37戸

15,900千円

域集積協力金 二本紀・今泉地区 0.69ha

186千円

今泉・中居指地区 31.36ha

4,704千円

3 担い手確保・経営強化支援事業

意欲ある経営体が経営規模拡大や経営の多角化を図っていくため、農業用機械・施設の整備等の経費を直接支援する。

5地区(下妻・騰波ノ江・豊加美・宗道・大形)10名

48,949千円

4 経営体育成支援事業(融資主体型)

意欲ある経営体が経営規模拡大や経営の多角化を図っていくため、農業用機械・施設の整備等の経費を直接支援する。

1地区(上妻)11名

13,028千円

5 農林航空防除事業

病害虫の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図る。

2,313ha×3,000円

6,939千円

## (農業部門)

担当：商工観光課

### 〔事業の目的〕

産業の振興及び観光の拠点であるピアスパークしもつまの管理及び運営の委託、また、下妻市の特産品のPRや、農業体験等を通じ都市住民との交流を図るための事業を行うことを目的とする。

### 〔成果の内容〕

ピアスパークしもつまの管理及び運営を指定管理者である(株)ふれあい下妻に委託し、ピアスパークしもつまの施設に係る老朽箇所等の改修工事を行った。また、「茨城を食べよう収穫祭」への運営協力や県外イベント等に参加し、下妻市の特産品のPRを行った。

#### 1 委託事業

- |  |          |
|--|----------|
| (1) ピアスパークしもつま農産物直売所清掃消毒業務<br>施設の清掃、消毒 各1回       | 896千円    |
| (2) ピアスパークしもつま指定管理料<br>ピアスパークしもつまの維持管理業務に係る指定管理料 | 60,000千円 |
| (3) 下妻のPR・活性化活動事業<br>新浦安駅前、県外イベントでの下妻市産農産物等の販売支援 | 750千円    |
| (4) 茨城を食べよう収穫祭警備等委託料<br>収穫祭での警備及びシャトルバスの運行       | 3,491千円  |

#### 2 ピアスパークしもつま改修事業

- |   |          |
|---|----------|
| (1) ピアスパークしもつま改修工事<br>ア ピアスパークしもつま機械室1号ボイラー給湯1次ポンプ交換工事<br>経年劣化により故障したポンプの交換 | 367千円    |
| イ ピアスパークしもつま揚湯ポンプ交換工事<br>破損したポンプ交換及び分解修理、予備ポンプの設置                           | 4,320千円  |
| (2) ピアスパークしもつま孔内洗浄改修工事<br>閉塞した源泉孔内の洗浄、浚渫工事                                  | 35,100千円 |
| (3) ピアスパークしもつま地ビールレストラン空調機器更新工事<br>空調機の故障による更新工事 室外機 1台 室内機 8台              | 6,782千円  |

#### 3 道の駅しもつま改修事業

- |  |         |
|--|---------|
| (1) 道の駅しもつま屋外広場屋根設置工事<br>雨天の際も利用可能なイベント会場とするため、屋外広場に屋根を設置したエクステリア工事等1式 | 7,776千円 |
| (2) 道の駅しもつまネットワークカメラ移設工事<br>屋外広場屋根設置工事に伴い既設のカメラの設置位置を変更したものの 移設工事1式    | 99千円    |

#### 4 補助事業

- |  |       |
|--|-------|
| (1) 千代川地区ふれあいまつり補助金<br>千代川地区ふれあいまつりへの定額補助                              | 50千円  |
| (2) 特産品研究普及活動補助金<br>下妻食と農を考える女性の会(会員数22人)、やすらぎの里農産物加工研究会(会員数69人)への定額補助 | 120千円 |

### 畜産業費

決算額：8,546千円

### 〔事業の目的〕

担当：農政課

下妻市の主要産業の一つである畜産業の経営安定を図る。



## (農業部門)

### 〔成果の内容〕

- |  |         |
|--|---------|
| 1 家畜防疫・衛生指導対策  | 7,785千円 |
| 家畜の生産性向上のための各種ワクチン接種手数料及び畜産経営に起因する悪臭・ハ工等の発生防止のための薬剤購入費に対して、市単独補助を実施した。           |         |
| 2 畜産団体の指導及び育成  | 591千円   |
| 生産技術の向上及び効率的生産に向け、各団体への指導を行うとともに、市単独補助を実施した。また関係団体の協力を得て農畜産まつりを開催し、畜産物の消費宣伝を行った。 |         |

### 土地改良費

決算額：237,387千円

担当：農政課

### 〔事業の目的〕

活力ある農業・農村の実現のため、農業生産基盤や農村生活環境の整備、また県営事業等の推進を図る。

### 〔成果の内容〕

農地や農業用施設の整備及び維持修繕のため、かんがい排水工事、安全施設改修工事、農道整備工事、県営ほ場整備事業等の推進を実施した。

#### 1 農業基盤整備事業

##### (1) かんがい排水路整備工事

柳原地区 排水フリューム600×600 L=298.0m	9,601千円
------------------------------	---------

##### (2) 横断暗渠改修工事

黒駒地区 緊急対応 フリューム管600 N=2.0カ所	2,851千円
-----------------------------	---------

#### 2 安全施設対策事業

##### (1) 安全施設設置工事

ア 小島地区 ネットフェンス H=1200 L=198.3m	1,576千円
イ 宗道地区 ネットフェンス H=1200 L=764.3m	11,372千円
ウ 堀籠地区 ネットフェンス H=1200 L=139.8m	1,944千円
エ 下宮地区 ネットフェンス H=1200 L=60.0m	1,512千円

#### 3 農道整備事業

##### (1) 農道舗装工事

ア 大串地内 A=2,620㎡ W=4.0m L=623.0m	8,532千円
イ 大串地内 A=2,998㎡ W=4.0m L=1,500m	11,588千円
ウ 堀籠地内 A=2,180㎡ W=4.0m L=475m	9,396千円
エ 堀籠地内 A=1,720㎡ W=4.0m L=375m	6,642千円

#### 4 県営ほ場整備事業

##### (1) 大宝地区県営ほ場整備事業の推進

7,000千円

事業費計70,000千円(市負担10%)

支線道路工事 L=0.79km

排水路付帯工事 L=922m

## (農業部門)

(2) 大宝沼地区県営ほ場整備事業の推進	
基盤整備事業費718,000千円(市負担8.04%)	57,727千円
仕上整地工(糸線川左岸) A=11.4ha	
荒整地工(内沼川両岸) A=22.7ha	
道路整備事業費80,000千円(市負担20.1%)	16,080千円
幹線道路路盤工 L=1.4km	
(3) 総上・豊加美地区ほ場整備事業の推進	1,750千円
測量調査事業費6,000千円(国補事業分:市負担25%)	
測量調査事業費500千円(県単事業分:市負担50%)	
計画区域 A=120ha	
<b>生産調整推進対策費</b>	決算額:65,084千円
	担当:農政課
〔事業の目的〕	
米の需要量に基づき米価の安定を図り、助成金の交付により農業者の安定経営を図る。	
〔成果の内容〕	
1 経営所得安定対策直接支払推進事業	9,454千円
下妻市農業再生協議会が実施する生産調整、経営所得安定対策に係る事務 経営所得安定対策に係る必要経費(謝金・事務費等)	
2 産地づくり対策事業	
経営所得安定対策制度と併せた市単独助成金の交付事務	49,381千円
ブロックローテーション助成	2,460,710m <sup>2</sup> ×7,000円/10a
土地利用・集積助成	2,998,982m <sup>2</sup> ×9,000円/10a
麦・大豆高能率防除	5,164,920m <sup>2</sup> ×1,000円/10a
<b>農業生産総合対策事業費</b>	決算額:12,508千円
	担当:農政課
〔事業の目的〕	
今後の国内需要の縮小や急速なグローバル化の進展に対応し、農業を維持・発展させるために ブランド化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓に取り組む。	
〔成果の内容〕	
1 銘柄産地推進指導事業	
茨城県青果物銘柄産地指定を受けている「梨」「きゅうり」について、消費宣伝等によりブ ランド確立を図った。	
2 産地改革チャレンジ事業	
下妻市の特産品である梨について、先進的な輸出事業を展開している西日本の産地(大阪 府・鳥取県・福岡県)を視察し、輸送・保管・販売方法に関する課題解決を図った。 また、市内の大型商業施設において、いばらき大使等を活用した試食消費宣伝販売を行い、 下妻の梨の認知向上を図った。	
3 いばらきの園芸産地改革支援事業	
JA常総ひかり下妻梨第一選果場に光センサーを2台導入し、一定の糖度保証が可能となり 高付加価値のある梨選果体制を整備した。	

## (農業部門)

<b>農業振興地域整備促進費</b>		決算額：5,697千円
〔事業の目的〕		担当：農政課
農業振興地域整備促進協議会を開催し、優良農地の保全に努める。		
〔成果の内容〕		
下妻農業振興地域整備計画の見直し作業を行い、農業振興地域整備促進協議会（1回）を開催し、優良農地の保全に努めた。		
1 委託料		
(1) 農業振興地域整備計画データ整備業務委託		2,150千円
(2) 下妻農業振興地域整備計画策定業務委託		2,052千円
(3) 農業振興地域管理システム維持管理委託		542千円
(4) 農業振興地域管理システム用プリンター保守点検委託		38千円
<b>地域農業整備促進事業費</b>		決算額：1,926千円
〔事業の目的〕		担当：商工観光課
農業体験を主体とした都市部と本市との交流事業により、本市の農業及び産業を紹介するとともに、一層の活性化を図ることを目的とする。		
〔成果の内容〕		
都市部の住民を対象に実施した「いいな下ツアー」をはじめ、米、野菜などの農業体験会の実施のため、窓口となる下妻地域ふるさと交流推進協議会に対し、また、市の活性化を図る市民団体に補助した。		
1 下妻市農村生活研究連絡会補助金		15千円
市内8つの生活改善グループの連絡会に対する補助 会員数36人		
2 都市農村交流事業補助金		650千円
(1) いいな！下ツアー（東京都在住者等による梨狩り体験）	40人	
(2) いいな！下ツアー（千葉県在住者等による野菜の収穫体験）	40人	
(3) 田植え体験（2回）	130人	
(4) 稲刈り体験（2回）	90人	
3 下妻ほたるの会補助金		50千円
地域自然環境の保存、普及活動に対する補助 会員数19人		
<b>市民センター管理費</b>		決算額：7,994千円
〔事業の目的〕		担当：公民館
農業及び生涯学習の施設として、教育・文化の振興を図るため、維持管理及び施設の貸し出し業務を行うことを目的とする。		
〔成果の内容〕		
上妻・騰波ノ江・豊加美・高道祖の4市民センターの、管理委託は各市民センターごとに組織されている運営委員会に業務委託した。利用状況の推移については、次頁のとおり。		

## (農業部門)

### 1 市民センター利用状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
上妻市民センター	403	7,855	372	4,934	390	6,037
騰波ノ江市民センター	460	6,721	426	5,603	532	6,872
豊加美市民センター	259	3,310	263	4,797	208	3,657
高道祖市民センター	416	6,342	365	4,794	297	4,350
合 計	1,538	24,228	1,426	20,128	1,427	20,916

利用団体数は、延べ利用団体数、利用者数は、申請人数

### 新田園空間創造整備事業費

決算額：1,726千円

担当：商工観光課

#### 〔事業の目的〕

やすらぎの里しもつま農産物千代川直売所及び加工施設の維持・管理を目的とする。

#### 〔成果の内容〕

直売所の維持・管理については、常総ひかり農業協同組合を指定管理者とした。指定期間は、平成29年4月1日から平成34年3月31日までである。加工施設については、直接維持・管理を行った。

(商工部門)

予算科目	款	商工費	項	商工費	決算書	P148～P153
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
143,974 千円		160,430 千円		16,456 千円	89.7%	161,598 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

**商工総務費**

決算額：55,939千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供を行い、消費生活相談を通じて、適切な救済や消費者トラブルの未然防止を図る。また、権利と責任を理解し、正しい判断ができる消費者の育成に努める。

〔成果の内容〕

消費生活センターを週4日開設し、消費生活相談を実施した。また、小中学生向けに消費者教育出前講座を、茨城県金融広報委員会金融広報アドバイザーに講師を依頼し実施した。市民向けには食に関する市民講座を、料理人「森野熊八」氏に講師を依頼し開催した。

1 消費生活相談の推移

(単位：件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
苦情	145	143	121	84.6%
問い合わせ	17	19	19	100.0%
合計	162	162	140	86.4%

2 消費者教育出前講座の推移

(単位：校)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
小学校	7	7	7	100.0%
中学校	3	3	1	33.3%
合計	10	10	8	80.0%

**商工振興費**

決算額：69,398千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

市内商工業の振興及び活性化を図るため、下妻市商工会と連携し各商店街への支援やイベントを実施する。また、商工業者の資金円滑化のため、制度金融利用者における利子及び保証料を補助する。

〔成果の内容〕

商工会の会員数は減少しているが、商店街のイベント等を定期的で開催した。しもつま砂沼フェスティバルに多数の商店会や個人商店が出店し、来場者に販売商品をPRできた。制度(自治・振興)金融の利用促進を図るため、事業者には制度内容のリーフレットを送付した。

1 住宅リフォーム補助金の推移

(単位：件・円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
補助金交付件数	23	16	15	93.8%
補助金交付決定額	1,945,000	1,402,000	1,338,000	95.4%
補助金交付対象工事費総額	49,422,069	25,080,150	20,736,172	82.7%

(商工部門)

2 商工会会員の推移

(単位：事業所)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
当初会員	1,191	1,173	1,161	99.0%
加入者	24	22	20	90.9%
脱会者	42	34	33	97.1%
年度末会員数	1,173	1,161	1,148	98.9%

3 制度金融利用の推移

(単位：千円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年比	
	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
自治金融	96	512,800	128	628,500	86	354,250	67.2%	56.4%
振興金融	5	40,000	4	31,000	9	67,000	225.0%	216.1%
合計	101	552,800	132	659,500	95	421,250	72.0%	63.9%

4 制度金融保証料補助の推移

(単位：円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年比	
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
自治金融	301	14,840,856	346	13,575,552	338	9,863,375	97.7%	72.7%
振興金融	0	0	13	1,090,718	18	1,337,460	138.5%	122.6%
返戻額		338,193		560,711		1,216,106		216.9%
合計	301	14,502,663	359	14,105,559	356	9,984,729	99.2%	70.8%

5 制度金融利子補給の推移

(単位：円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年比	
	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
自治金融	242	6,769,654	310	8,056,624	292	6,762,121	94.2%	83.9%
振興金融	5	250,000	9	366,665	17	616,662	188.9%	168.2%
合計	247	7,019,654	319	8,423,289	309	7,378,783	96.9%	87.6%

観光費

決算額：18,637千円

〔事業の目的〕

担当：商工観光課

観光事業の推進及び、観光施設や観光資源のPR業務を行う。

〔成果の内容〕

主に、イベント開催業務を行った。各イベントにおける入込観光客数は以下のとおり。

イベント名	開催日	平成26年度	平成27年度	平成28年度
しもつま砂沼桜まつり	平成28年4月3日	2,500人	1,500人	3,000人
多賀谷時代まつり	平成28年4月10日	4,000人	4,500人	5,000人
花とふれあいまつり	平成28年5月15日	10,000人	9,000人	11,000人
鬼怒川流域交流Eポート大会	平成28年5月15日	1,000人	1,000人	1,000人
小貝川フラワーフェスティバル	平成28年5月22日	18,000人	20,000人	33,156人
ふるさとまつり連合渡御	平成28年7月30日	2,000人	2,000人	2,000人
千人おどり	平成28年8月6日	15,000人	15,000人	15,000人
しもつま砂沼花火大会				

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	決算書	P154～P159
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
882,911 千円		1,074,635 千円 うち翌年度繰越 108,502 千円		83,222 千円	91.4%	1,101,364 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

**道路橋梁総務費**

決算額：11,555千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

市道管理の基礎資料となる道路台帳の補正、道の駅しもつままでエコカー普及促進イベントを行うなど市道管理全般の事務を行う。

〔成果の内容〕

道路台帳補正委託として、市道の認定・廃止・改良等20路線2,695.42mについて、データ更新等を実施した。また、道の駅しもつまエコカー普及促進イベント委託として、2月にエコカーの試乗会及びトークショーを実施した。

**道路維持費**

決算額：128,349千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

市道の維持管理として、修繕、除草、路面再生工事、道路改良工事、側溝改修工事等を行う。

〔成果の内容〕

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| 1 修繕料                   | 26,152千円 |
| 市道等の補修を尻手地内ほか144箇所実施した。 |          |
| 2 委託料                   | 17,220千円 |
| 測量、草刈、清掃、境界復元等を実施した。    |          |
| 3 工事請負費                 | 61,344千円 |
| 路面再生工事 宗道地内他3件          |          |
| 道路改良工事 柳原地内1件           |          |
| 側溝改修工事 皆葉地内他1件          |          |
| 4 原材料費                  | 5,819千円  |
| 道路修繕用の砕石及びU字溝蓋等を購入した。   |          |

**道路新設改良費**

決算額：686,676千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

災害に強い安全・快適な幹線道路網の整備及び生活道路の整備を行う。

〔成果の内容〕

南原・平川戸線、南部環状線及び1級、2級市道の幹線道路、生活道路の整備事業等を推進した。

## (土木部門)

1 幹線道路の整備	
(1) 都市計画道路 南原・平川戸線の整備 (社会資本整備総合交付金事業、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業、合併特例債事業) 常総線を跨ぐ跨線橋の橋梁上部架設工事を実施 盛土工事1件・道路改良工事他5件を実施	313,629千円
(2) 南部環状線(大園木~下栗地内)の整備(合併特例債事業) 用地買収を実施(21件36筆 3,214.03㎡) 物件移転補償(2件)を実施	49,256千円
(3) 市道218号線(古沢・袋畑地内)の整備(合併特例債事業) 測量設計・用地測量業務等を実施	18,155千円
(4) 市道101号線(前河原地内)の整備 測量設計・用地調査等業務を実施 用地買収を実施(9件10筆 459.92㎡)	14,933千円
2 防災・安全社会資本整備交付金事業	42,384千円
(1) 市道1481号線(黒駒地内)の歩道整備 歩道設置工事を実施 用地買収を実施(2件4筆 45.09㎡) 物件移転補償(1件)を実施	
(2) 市道107号線(新町地内)の道路改良 道路改良(歩道整備)工事を実施 用地買収を実施(3件3筆 198.88㎡) 物件移転補償(3件)を実施	77,425千円
3 その他道路整備等	59,717千円
(1) 市道2309号線(福田地内)道路改良 (2) 市道2361・2374号線(北大宝地内)道路改良 (3) 市道5077号線(二本紀地内)道路改良 (4) 市道3645号線(新屋敷地内)道路改良 (5) 市道5093・5094・5104号線(二本紀地内)舗装新設 (6) 道の駅しもつま駐車場増設整備(21台分)	
4 直営舗装事業	46,846千円
市道の破損・欠損等に対する舗装修繕を加熱合材・常温合材にて実施	
<b>橋梁維持費</b>	決算額：56,331千円
[事業の目的]	担当：建設課
橋梁の維持管理として、点検、修繕、補修工事等を行う。	
[成果の内容]	
1 委託料	47,444千円
道路法で定められた5年に1回の橋梁定期点検について、管理する320橋のうち132橋の定期点検を実施した(うちH27繰越で24橋)。また、村岡地内の高堀橋架替に係る修繕設計及び用地測量を実施した。	
2 工事請負費	8,508千円
古沢地内の古沢橋(L=25.1m・W=4.5m)、桐ヶ瀬地内の双瀬橋(L=22.1m・W=5.0m)について、平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修工事を実施した。	



(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	河川費	決算書	P158～P161
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
24,554 千円		26,278 千円		1,724 千円	93.4%	26,278 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

<b>河川総務費</b>		決算額：11,377千円	
〔事業の目的〕		担当：建設課	
鬼怒川・小貝川等の占用部分の堤防除草及び鬼怒川9箇所・小貝川10箇所の排水樋管管理を行う。			
〔成果の内容〕			
鬼怒川・小貝川の占用部分28,600m及び木田川2,150mの堤防除草を実施した。また、鬼怒川9箇所・小貝川10箇所の排水樋管について、定期点検及び大雨による増水時の樋管開閉作業を実施した。			
<b>用排水路費</b>		決算額：13,177千円	
〔事業の目的〕		担当：建設課	
用排水路の適切な管理と整備工事を行う。			
〔成果の内容〕			
1 委託料			5,911千円
排水路清掃委託として袋畑地内ほか23箇所の排水路清掃作業を実施した。また、下栗地内ほか5箇所の排水路除草を実施した。			
2 工事請負費			6,286千円
鯨排水路他1箇所の排水路整備工事を実施した。			
3 負担金補助及び交付金			917千円
黒子幹線排水路維持管理負担金として、大井口土地改良区へ下妻市分(延長L=5,600m/9,260m)を負担した。			

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	都市計画費	決算書	P160～P171
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,555,026	千円	1,992,389	千円	31,513	千円	98.0%
		うち翌年度繰越 405,850 千円				1,865,048 千円
<b>主要な事務・事業及び成果の概要</b>						
<b>都市計画総務費</b>					決算額：530,423千円	
〔事業の目的〕					担当：都市整備課	
都市計画法及び都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導や都市施設の計画・整備・管理の実施、法令に則した景観形成を行い地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進する。						
〔成果の内容〕						
1 都市計画に関する業務 都市的土地利用の動向に則した都市計画の変更や、社会情勢の変化に対応したマスタープランの見直しに関する業務を行った。						
(1) 下妻都市計画用途地域の変更 つくば下妻第二工業団地拡張 0.8ha						
(2) 集約と連携による持続可能なまちづくり調査業務						
2 屋外広告物に関する業務 茨城県屋外広告物条例に基づき、良好な景観形成・風致維持・公衆に対する危害防止を図るため、屋外広告物に関する啓発、規制、誘導を行った。						
屋外広告物許可申請 53件						
3 下水道特別会計への繰出金					433,544千円	
<b>都市下水路費</b>					決算額：58,141千円	
〔事業の目的〕					担当：上下水道課	
都市下水路の適正な管理を行い、大雨時の道路冠水等の水害を緩和させる。また、都市下水路の景観保全や防災等を目的とする。						
〔成果の内容〕						
都市下水路の除草を行い、施設の適切な維持管理に努めた。大雨時に発生している下妻郵便局以北の道路冠水及び宅地浸水被害を緩和させるため、下流部となる下妻郵便局南側の愛宕都市下水路と小野子排水路の合流部の改善工事に着手した。また、常総市と広域で進めている旧江連用水敷を利用した江連都市下水路整備事業の事業費負担を行い事業促進を図った。						
1 都市下水路事業						
(1) 都市下水路管理						
ア 都市下水路除草		面積A=20,800m <sup>2</sup>		3,240千円		
イ 愛宕都市下水路改修工事		延長L=34.7m		8,160千円		
(小野子地内)						
(2) 都市下水路整備						
ア 江連都市下水路事業費負担金		38,060千円				
・現年度分		14,029千円				
・H27年度繰越分		24,031千円				
イ 江連都市下水路整備促進協議会負担金		2,688千円				

## (土木部門)

街路事業費		決算額：9,632千円			
〔事業の目的〕		担当：都市整備課			
下妻市の玄関口である関東鉄道常総線下妻駅西口広場及び宗道駅前広場において草花の植栽や清掃作業を行い、環境美化に努める。					
〔成果の内容〕					
下妻駅西口広場及び宗道駅前広場については、地元の団体に委託し、年2回花植え及び適正な維持管理を行った。					
都市公園費		決算額：145,811千円			
〔事業の目的〕		担当：都市整備課			
砂沼広域公園（除く指定管理エリア）、小貝川ふれあい公園等の12箇所の都市公園について、公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。					
〔成果の内容〕					
公園利用者が安心安全に利用できるよう、市内12箇所の都市公園（小貝川ふれあい公園花畑を含む）の維持管理や、各施設（ネイチャーセンター、リフレこかい、砂沼庵等）の運営を行った。また、都市公園遊具点検（専門業者年1回、直営毎月1回）を行い、結果に基づき遊具の改修や修繕を実施した。					
1 都市公園委託事業					
(1)小貝川ふれあい公園指定管理委託	ネイチャーセンター及び有料公園施設等の維持管理	32,282千円			
(2)砂沼広域公園管理委託	観桜苑、遊歩道、砂沼庵庭園等の維持管理	16,748千円			
(3)小貝川ふれあい公園管理委託	上流コア・中下流コア・スポーツの各ゾーン及び花畑等の維持管理	13,169千円			
(4)街区公園管理委託	街区公園8箇所（下妻地区）の維持管理	6,456千円			
(5)公園施設定期清掃委託		3,690千円			
	ネイチャーセンター及び中流コアゾーントイレ、砂沼南岸・観桜苑トイレ等の清掃				
(6)やすらぎの里公園管理委託	公園エリア（芝生広場、ふじの回廊、花壇等）の維持管理	3,354千円			
(7)花の街づくり推進委託	国県道沿い等の各花壇の維持管理（地元自治会や団体等に委託）	3,148千円			
2 都市公園工事事業					
(1)遊具改修工事	小貝川ふれあい公園、街区公園等の遊具を改修 （設置11基、修繕14基、撤去16基、移設3基）	19,000千円			
・都市公園一覧表					
	種別	名称	所在地	面積 (㎡)	遊具 (基)
1	広域公園	砂沼広域公園	長塚乙4番地1	255,600	19
2	総合公園	小貝川ふれあい公園	堀籠1650番地1	282,260	19
3	近隣公園	やすらぎの里公園	大園木251番地1	28,990	7
4	街区公園	多賀谷城跡公園	本城町二丁目50番地	12,316	7
5	街区公園	上町公園	下妻丁232番地	4,115	4
6	街区公園	三道地公園	下妻丁124番地4	918	2
7	街区公園	陣屋公園	下妻甲1番地4	672	6
8	街区公園	本宿公園	本宿町一丁目22番地	1,363	5
9	街区公園	つくば下妻工業団地公園	大木1000番地5	10,178	-
10	街区公園	つくば下妻第二工業団地公園	半谷1100番地18	6,515	-
11	街区公園	千代川緑地公園	鬼怒250番地	12,909	7
12	街区公園	東部中央公園	本宿町三丁目50番地	5,500	2

## (土木部門)

<b>開発費</b>	決算額：22,562千円
〔事業の目的〕	担当：企画課
新規工業団地の造成や企業誘致に向けたPR活動を関係機関と連携して実施し、雇用の創出と地域産業の活性化を図る。	
〔成果の内容〕	
1 企業誘致関連事業	
(1) 茨城県工業団地企業立地推進協議会負担金	100千円
分譲中工業団地のPRパンフレットを作成し、東京や大阪で産業立地セミナーを開催した。	
【負担金内訳】	
・団体割	100千円
・面積割	なし（完売により市内に売却可能な工業団地がないため）
(2) 茨城県西地域産業活性化協議会負担金	50千円
構成5市町（結城市、下妻市、筑西市、桜川市、八千代町）の広域的エリアにおいて、企業誘致活動や誘致企業のフォローアップ活動を一体となって実施し、地域産業の活性化を図った。	
ア 誘致企業のフォローアップ活動	
県担当者及び県開発公社担当者とともに計7社を訪問し、情報交換等を行った。	
イ 「いばらき産業用地視察会（圏央道エリア）」に出展	
つくば市内で開催された視察会において、同協議会管内の工業団地等のPR活動を実施した。	
ウ 茨城県西北部地域産業基盤整備検討会	
企業誘致担当職員の研修事業として、圏央道開通に合わせた企業誘致についての講演を聞き、情報交換を行った。	
<b>都市再生整備事業費</b>	決算額：788,457千円
〔事業の目的〕	担当：都市整備課
拠点整備による中心市街地の活性化、安全・安心な移動空間の確保と回遊性向上、既存ストック活用と連携強化による交流拡大により、地域の活性化及び市街地再生によるにぎわいのある街づくりを目指す。	
〔成果の内容〕	
1 にぎわい広場「Waiwaiドームしもつま」整備事業	
市街地内の大規模遊休地を活用し、多世代・多目的に利用されることを想定した広場を開設する。屋根付多目的広場、地域交流センター、エクストリーム広場を主要施設とする。	
(1) 屋根付多目的広場「Waiwaiドーム」	鉄骨造 面積1,806㎡
(2) 地域交流センター「わいわいハウス」	木造・平屋建 面積339.52㎡
(3) エクストリーム（スケートボード）広場	フルコンクリート 面積700㎡
2 観光交流センター「さん歩の駅サン・SUNさぬま」整備事業	
砂沼南岸にカフェ・レストラン、物産販売を併設した観光交流センターを整備する。砂沼遊歩道にアクセス可能なテラスデッキを設置し、見える砂沼を実現する。	

## (土木部門)

観光交流センター「さん歩の駅サン・SUNさぬま」 鉄骨造2階建

(1) 【1階】観光物産販売 約200㎡

(2) 【2階】カフェ・レストラン 約120㎡

(3) 【2階】観光案内所 約68㎡

### 3 道路整備事業

(1) 市道2502号線 延長260m 路面再生及び歩道整備 21,760千円

(2) 市道107号線及び県道駅前停車場線 歩行帯カラー塗装 25,088千円

### 4 防犯カメラ設置

下妻駅西口、多賀谷城跡公園、ほか6箇所 6,966千円

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	住宅費	決算書	P170~P173
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
22,972 千円		24,439 千円		1,467 千円	94.0%	26,855 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

**住宅管理費**

決算額：22,972千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

市営住宅施設を適切に管理し、入居者の住みやすい環境を整備し円滑な運営を行う。

〔成果の内容〕

1 市営住宅入居者数の推移

平成26年度			平成27年度			平成28年度		
管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数
155戸	151戸	4戸	155戸	146戸	9戸	155戸	145戸	10戸

年度末日の入居状況

2 市営住宅の修繕状況

7,850千円

退去時の各種修繕（8件）、風呂釜修繕（16件）等、合計90件の市営住宅施設修繕を実施した。

3 市営住宅に係る委託状況

3,893千円

市営住宅に設置されている受水槽の保守点検や浄化槽の維持管理及び立木の剪定等を実施した。

(消防・防災部門)

予算科目	款	消防費	項	消防費	決算書	P172～P179
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
685,649 千円		699,855 千円		14,206 千円	98.0%	703,188 千円
<b>主要な事務・事業及び成果の概要</b>						
<b>常備消防費</b>					決算額：589,904千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
<p>広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進できるため、常備消防については、茨城西南地方広域市町村圏事務組合において共同で処理を行う。</p>						
〔成果の内容〕						
<p>1 常備消防費</p> <p>(1)茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 <span style="float: right;">589,904千円</span></p> <p>構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）</p> <p>常備消防費（総額） 4,026,000千円</p> <p>均等割（20%） 146,400千円（下妻市分）</p> <p>人口割（80%） 443,504千円（下妻市分：平成22年度国勢調査から算出）</p>						
<b>非常備消防費</b>					決算額：49,685千円	
〔事業の目的〕					担当：消防交通課	
<p>地域防災の中核となる下妻市消防団や地域防火活動を行う下妻婦人防火クラブをサポートし、消防・防火活動の活性化と意識向上を図る。</p>						
〔成果の内容〕						
<p>地域防災の中核となる消防団の処遇改善や活動の補助、下妻婦人防火クラブの地域火災予防活動を補助した。また、第67回茨城県消防ポンプ操法競技大会県西地区大会を開催した。</p>						
<p>1 消防団運営（主なもの）</p> <p>(1)団員報酬 <span style="float: right;">15,339千円</span></p> <p>(2)退職報奨金（勤続5年以上24名分） <span style="float: right;">6,879千円</span></p> <p>(3)出勤に対する費用弁償（火災、訓練など） <span style="float: right;">5,841千円</span></p> <p>(4)燃料費（消防ポンプ車20台、発電機など） <span style="float: right;">531千円</span></p> <p>(5)被服費（活動服、救助用安全靴、ヘルメット、防火衣など） <span style="float: right;">3,705千円</span></p> <p>(6)消防用備品購入費（消防用ホース、訓練用防火水槽） <span style="float: right;">1,004千円</span></p> <p>(7)分団運営費補助金（本部、全分団の運営費） <span style="float: right;">1,266千円</span></p>						
<p>2 婦人防火クラブ補助</p> <p>(1)補助金 <span style="float: right;">100千円</span></p>						
<p>3 第67回茨城県消防ポンプ操法競技大会県西地区大会 開催費（主なもの）</p> <p>(1)会場設営委託料 <span style="float: right;">554千円</span></p> <p>(2)放送設備借上料 <span style="float: right;">157千円</span></p> <p>(3)県西地区大会負担金 <span style="float: right;">100千円</span></p>						

## (消防・防災部門)

消防施設費		決算額：27,580千円
〔事業の目的〕		担当：消防交通課
火災の際に有効な消防施設として、防火水槽、消火栓、消防団詰所、消防ポンプ自動車などを整備することで、発災時の活動を支援する。		
〔成果の内容〕		
老朽化した消防ポンプ自動車（第1分団第3部）の更新、移設予定の防火水槽（二本紀地内）1基の撤去、老朽化した消防団詰所の修繕を行い、消防施設、消防水利の充実を図った。また、下妻市開催となった第67回茨城県消防ポンプ操法競技大会県西地区大会のための施設整備を行った。		
1 消防団施設		
(1)消防ポンプ自動車購入費（第1分団第3部）1台購入		15,660千円
(2)消防団詰所修繕料・工事請負費		344千円
2 消防水利（主なもの）		
(1)防火水槽撤去工事（二本紀地内）1基撤去		292千円
(2)消火栓維持管理負担金（849基分）		8,490千円
3 第67回茨城県消防ポンプ操法競技大会県西地区大会 会場施設整備費		
(1)操法大会会場路面標示委託料		76千円
(2)操法大会会場照明灯設置工事		295千円
水防費		決算額：432千円
〔事業の目的〕		担当：消防交通課
風水害（洪水や浸水など）から、市民の生命財産を守るために、予防や対策を進める。		
〔成果の内容〕		
第57回鬼怒小貝水防連合体水防訓練（八千代町）に参加し、水防技術の習得や水防意識の向上に努めた。		
1 第57回鬼怒小貝水防連合体水防訓練		
(1)負担金		400千円
防災費		決算額：7,498千円
〔事業の目的〕		担当：消防交通課
今後起こりうる自然災害や、国外からの攻撃、爆破テロなどに備え、市民の生命財産を守るための予防や対策を進める。		
〔成果の内容〕		
平成28年度下妻市防災訓練を風水害対応訓練とし、防災行政無線や、消防署、消防団による広報活動を活用した避難訓練を実施すると共に、関係機関・団体との連携訓練を実施した。また、県のいばらき防災大学を本市で開催するなど、自主防災組織の結成や活動の支援、要支援者対策を進め、市民の安全や防災意識の向上を図った。		



## (消防・防災部門)

1 防災訓練実施費用(主なもの)	
(1)防災訓練会場設営委託料(テント設営、除草、仮設トイレ設置)	729千円
(2)防災訓練放送設備等借上料	86千円
(3)防災訓練賄材料費(400人分のトン汁用食材、アルファ米)	99千円
(4)防火防災訓練災害補償保険料	44千円
2 システム保守点検委託	
(1)全国瞬時警報システム保守点検委託料(Jアラート)	238千円
(2)避難行動要支援者名簿システム保守点検委託料	198千円
3 避難所用備蓄品	
(1)通信機器(IP無線機 20台)	1,480千円
(2)備蓄毛布(災害用救助毛布 真空パック済 600枚)	2,592千円
(3)備蓄食料(レトルト食品・5年保存 1,400食)	345千円
4 負担金(主なもの)	
(1)県防災情報ネットワークシステム負担金 (衛星回線使用料の1/2)	34千円
(2)県防災ヘリコプター市町村負担金	803千円
<b>防災行政無線管理費</b>	決算額: 10,549千円
[事業の目的]	担当: 消防交通課
防災行政無線を適正に管理することで、災害関連情報を迅速かつ正確に、また市行政の周知連絡を、近隣の住民に確実に伝える事を目的とする。	
[成果の内容]	
防災行政無線下妻局、千代川局の2局を保守点検を実施し、適正に稼働することを確認した。また、8月23日の市役所敷地内落雷による設備破損の早期復旧に努めた。	
1 防災行政無線保守	
(1)下妻局保守点検委託料	6,091千円
(2)千代川局保守点検委託料	940千円
2 防災行政無線設備	
(1)防災行政無線UPSバッテリー更新業務委託料	233千円
(2)防災行政無線屋外子局移設工事費 (JA常総ひかり下妻支店敷地整備に伴う移設)	1,160千円
(3)防災行政無線設備落雷修繕 (8月23日の落雷による設備破損の修繕)	346千円

## (教育部門)

予算科目	款	教育費	項	教育総務費	決算書	P178～P183
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
425,614 千円		440,527 千円		14,913 千円	96.6%	450,232 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
<b>教育委員会費</b>		決算額：2,173千円				
〔事業の目的〕		担当：学校教育課				
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員及び教育員委員会評価委員を任命し、行政の施策決定及び検証を行う体制を構築する。						
〔成果の内容〕						
1 教育委員会の所管事項である、公立幼稚園・小学校・中学校での学校教育に関すること、社会教育やスポーツ、文化財保護などの様々な事業について、定期的に会議を開催し、審議決定することにより、教育委員会の円滑な運営が図られた。						
2 教育委員会が行う事務事業について、外部有識者による点検及び評価を行い、事務管理・執行状況について事務の効率的執行が図られた。						
<b>事務局費</b>		決算額：345,148千円				
〔事業の目的〕		担当：学校教育課				
公立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒及び教職員が、快適で安全・安心な教育施設で活動できるよう環境整備を行う。						
〔成果の内容〕						
1 教職員全員にパソコンを配置し、教育委員会と学校や学校間で共有できるシステムを導入し、教育委員会と教職員の情報共有が図られた。						
2 全教職員のパソコンに、児童生徒の成績評価や出席状況を確認できる校務支援システムを整備し、業務の効率化が図られた。						
3 定期的に教職員の健康診断を実施することにより、健康保持の増進が図られた。						
<b>教育指導費</b>		決算額：78,292千円				
〔事業の目的〕		担当：指導課				
人が生き生きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して、学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図る。						
〔成果の内容〕						
1 指導事業		30,734千円				
指導主事3名と学校教育指導員1名により、市内幼・小・中学校教職員の教育指導にあたり、教育内容の充実・職員の資質の向上を図った。						

## (教育部門)

### 2 外国人英語指導助手派遣事業

19,980千円

中学校3校に1名ずつ指導助手を常勤させているほか、小学校にも指導助手2名を学級数に応じて派遣し、英語指導の充実に努めた。

### 3 教育相談・適応指導事業

12,434千円

適応指導教室において、学校だけでは解決しにくい教育上の諸問題について、学校、家庭、関係機関と連携を図りながら問題解決をめざし、不登校児童生徒に対する支援や保護者に対する相談活動を実施した。

スクールソーシャルワーカー（職員）1名、主任教育相談員（嘱託）1名、教育相談員4名、特別支援教育相談員2名 計8名

#### 相談件数の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
件数	11,464	16,595	18,460

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	小学校費	決算書	P184～P191
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
295,495 千円		592,537 千円 <small>うち翌年度繰越 279,420 千円</small>		17,622 千円	94.4%	317,448 千円
<b>主要な事務・事業及び成果の概要</b>						
<b>学校管理費（小学校）</b>				決算額：285,912千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
公立小学校の施設設備等の財産管理や教育を効果的に行うための教育活動の運営を行う。						
〔成果の内容〕						
1 学習環境を整えるための教材や備品を整備し、児童の学力向上に貢献した。						
2 ICT機器を整備することにより、わかりやすい授業を行い、学習目標を効率的に達成することができた。						
3 TT非常勤講師や学校生活支援員を学校に配置することにより、一人ひとりの能力や特性に応じた、きめ細かな指導を充実させることができた。						
4 小学校施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な教育施設の維持管理が図られた。						
<b>教育振興費（小学校）</b>				決算額：9,410千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
経済的理由により就学が困難と認められる児童や障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費についての援助を行う。						
〔成果の内容〕						
1 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。						
2 障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じ教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。						
<b>教育相談室運営費</b>				決算額：173千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
通級指導教室を設置し、言語や情緒等の障害がある児童に対して支援する。						
〔成果の内容〕						
下妻小学校で通級指導教室を運営し、軽度な言語や情緒等の障害がある児童に対しての学習支援を行い、対象児童の学校生活が改善された。						

**(教育部門)**

予算科目	款	教育費	項	中学校費	決算書	P190～P197
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,316,960 千円		2,643,125 千円 うち翌年度繰越 1,311,974 千円		14,191 千円	98.9%	1,343,966 千円
<b>主要な事務・事業及び成果の概要</b>						
<b>学校管理費（中学校）</b>				決算額：190,984千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
公立中学校の施設設備等の財産管理や教育を効果的に行うための教育活動の運営を行う。						
〔成果の内容〕						
1 学習環境を整えるための教材や備品を整備し、生徒の学力向上に貢献した。						
2 ICT機器を整備することにより、わかりやすい授業を行い、学習目標を効率的に達成することができた。						
3 TT非常勤講師や学校生活支援員を学校に配置することにより、一人ひとりの能力や特性に応じた、きめ細かな指導を充実させることができた。						
4 中学校施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な教育施設の維持管理が図られた。						
<b>教育振興費（中学校）</b>				決算額：17,399千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
経済的理由により就学が困難と認められる生徒や障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費についての援助を行う。						
〔成果の内容〕						
1 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。						
2 障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じ教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。						
<b>下妻中学校改築事業費</b>				決算額：1,108,577千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
耐震性の低い旧校舎を改築し、安全・安心で快適な学校環境を整備する。						
〔成果の内容〕						
年次計画により下妻中学校改築事業を進め、平成28年度から校舎の改築工事に着手した。						
1 プール及び技術教室等先行解体工事				44,258千円		
2 下妻中学校校舎改築工事				1,038,744千円		

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	幼稚園費	決算書	P196～P201
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
144,271 千円		156,139 千円		11,868 千円	92.4%	161,079 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

幼稚園費	決算額：144,271千円
担当：学校教育課	
〔事業の目的〕	
学校教育法等に基づき、幼児を保育するための適切な環境を整えて、公立幼稚園を運営する。	
〔成果の内容〕	
1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な施設の維持管理が図られた。	
2 遠距離通園となる園児に対し、通園バスを運行することにより、通園の安全性が確保され、送迎に係る保護者負担の軽減が図られた。	

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	社会教育費	決算書	P200～P217
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
341,148 千円		353,167 千円 うち翌年度繰越 2,268 千円		9,751 千円	97.2%	355,529 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

社会教育総務費

決算額：64,482千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

社会構造の変化や価値観の多様化の中で、多くの市民は時代に対応した知識や技術の習得など、自己実現に大きな意欲を持っている。そこで、「いつでも」「どこでも」「だれでも」参加できる生涯学習を進めるために、豊かな地域づくりを目指して生涯学習を推進する。

〔成果の内容〕

1 成人のつどい

1月8日下妻市文化会館において開催。新成人を迎えた352名が参加し、平成28年度は12人の先生方から恩師からのメッセージをいただいた。

2 文化祭

平成28年10月28日（金）～10月30日（日）を集中展示期間として実施した。

(1)参加者数

項目	下妻会場	千代川会場	合計
展示部門	4,689人	1,145人	5,834人
発表部門	1,143人	220人	1,363人
催事等	308人	15人	323人
計	6,140人	1,380人	7,520人

(2)参加団体数

項目	下妻会場					千代川会場	合計
	総合体育館	公民館	文化	外	計		
展示部門	37	14	—	—	51	15	66
発表部門	—	—	19	5	24	12	36
催事等	—	4	—	3	7	1	8
計	37	18	19	8	82	28	110

(3)作品数

項目	下妻会場	千代川会場	合計
総合体育館	4,026点	—	4,026点
公民館	550点	1,290点	1,840点
合計	4,576点	1,290点	5,866点

3 生き生き出前講座

平成20年度より実施。平成28年度は、60講座を開設した。講座の手引きは本庁舎総合案内、千代川庁舎くらしの窓口課、公民館、市民センターに配置。市のホームページからも申込用紙等ダウンロード可能。

年度	開設講座数	申込講座数	申込回数	申込団体数	受講者数
27年度	58講座	16講座	29回	22団体	1,657人
28年度	60講座	17講座	44回	33団体	2,420人

## (教育部門)

### 公民館費

決算額：64,642千円

#### 〔事業の目的〕

担当：公民館

身近な学習機会の場として、多彩な教室やパソコン教室の開催、公民館の貸し出し業務、維持管理を行うことを目的とする。

#### 〔成果の内容〕

市民誰もが自由に参加できる各種教室を千代川・下妻・大宝の3公民館及び5地区館で開講し、市民の学習意欲の向上を図った。また、下妻公民館では、パソコン教室を開催し、市民のデジタル化への取り組みを支援した。

教室・パソコン教室の受講者数及び公民館利用状況については、以下のとおり。

#### 1 教室及び受講者数

区分	教室数	受講者数
千代川公民館	8	206
下妻公民館	9	134
大宝公民館	5	85
上妻地区館	3	61
騰波ノ江地区館	3	82
豊加美地区館	3	38
高道祖地区館	3	73
総上地区館	3	53
合計	37	732

総上地区館は働く婦人の家内

#### 2 パソコン教室及び受講者数

区分	コース	受講者数
前期	15	233
後期	11	162
合計	26	395

#### 3 公民館利用状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
千代川公民館	1,574	47,868	1,335	31,530	1,414	34,782
下妻公民館	3,006	44,240	2,328	34,612	2,259	34,160
大宝公民館	1,168	19,206	1,200	19,936	1,092	19,227
合 計	5,748	111,314	4,863	86,078	4,765	88,169

利用団体数は延べ利用団体数。利用者数のうち下妻公民館・千代川公民館は申請人数、大宝公民館は実人数

### 市民文化会館費

決算額：67,379千円

#### 〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市民の文化の向上・発展に寄与するため、会館の有効な活用を図り、施設的环境を整備する。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 指定管理者制度による施設の管理

67,038千円

##### (1)貸館事業

区 分	使用日数	使用回数	入場者数	使用料収入
大ホール	133日	297回	38,370人	4,826千円
第1会議室	60日	138回	1,016人	
第2会議室	79日	178回	2,286人	
合 計	272日	613回	41,672人	



## (教育部門)

### (2)自主文化事業の開催

- ア 渡辺えり ろまんちっくコンサート～歌とおしゃべりをあなたとともに～  
開催日：9月3日(土) 開演 15:30
- イ 八代亜紀プレミアムコンサート2016in下妻  
開催日：10月23日(日) 昼の部：開演 14:30 夜の部：開演 18:30
- ウ 伊勢正三&イルカ～二人の物語～  
開催日：11月6日(日) 開演 17:30
- エ 東京室内管弦楽団リクエストコンサート 語り継がれるメロディー・・・、そして未来へ!  
開催日：12月3日(土) 開演：18:30
- オ アーミーサウンズinしもつま 陸上自衛隊東部方面音楽隊 【入場無料】  
開催日：3月12日(日) 開演：14:00
- リハーサル見学会(市内中・高吹奏楽部招待：117人)

公演名	公演回数 (回)	入場者数 (人)	販売率 (%)	入場率 (%)
渡辺えり	1	527	71.1	96.7
八代亜紀	2	1,347	88.9	99.3
伊勢正三&イルカ	1	758	100.0	98.7
東京室内管弦楽団	1	555	72.0	96.9
陸上自衛隊音楽隊	1	744	無料	91.9
合計(5事業)	6公演	3,931	チケット収入額	13,879千円

- (3)職員の研修会・講習会への積極的参加 10回 のべ22人参加
- (4)窓口業務の延長 週末(土・日)の受付業務を19時まで延長
- (5)空きスペースの有効利用 自販機2台の設置 年間販売手数料収入 193,316円
- (6)友の会の運営・加入促進 入会状況 個人：421人 団体：24団体
- (7)施設の維持管理
- ア 夜間管理業務の委託
- イ 施設付帯設備の点検・清掃 音響機材、照明機材、空調設備の修繕・清掃等
- ウ 空調設備等の操作 有資格者による操作
- エ 管理施設内の管理 除草・選定作業等の業務委託 5回委託
- オ 定期保守点検の実施 16業務を委託 点検回数のべ43回
- カ 受託備品の修繕等 7業務を発注

### 2 施設の改修・設備の整備事業

341千円

- (1)施設の修繕 喫煙所の舗装工事 1件
- (2)老朽化備品の買替 パイプイス購入

## ふるさと博物館費

決算額：22,408千円

### 〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市内にある貴重な資料を収集・展示していくことで、下妻市の歴史や文化を学び教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。

### 〔成果の内容〕

#### 1 展示活動

##### (1)開館20周年記念「市村緑郎展」

期間 平成28年11月3日～12月11日(開館日数35日間) 入館料無料

印刷物 ポスター、チラシ、パンフレット

概要 博物館開館20周年と関東・東北豪雨による浸水被害からの復興を記念して、市内出身の日本藝術院会員の市村緑郎氏の作品(下妻市へ寄贈)を展示した。

## (教育部門)

### 関連事業

- ・オープニングセレモニー（テープカット・内覧会）  
日時 11月2日(水) 午前10時30分 参加者67名
- ・ギャラリートーク  
日時 11月12日(土) 午後1時30分 参加者135名

### (2)第5回 ひなに魅せられて～ひな人形の世界～

期間 平成29年2月4日～3月5日（開館日数26日間）

印刷物 ポスター、チラシ

概要 博物館所蔵のおひなさまと各家で大切に伝えられ保管されてきた古いおひなさま、特色あるおひなさまを市民を中心に借用し、華やかで心和む「ひな人形の世界」を展覧した。

### 関連事業

- ・博物館のひなまつり  
バイオリン・ピアノ・歌唱  
市内保育園児の合唱（法泉寺保育園）  
呈茶サービス  
日時 2月26日(日) 午後1時30分 参加者444名 1日入館料無料

### (3)「学校のたからもの～学び舎の思い出～」

期間 平成28年4月1日～10月13日(木)

会場 下妻市立図書館ギャラリー（移動展）

概要 博物館が浸水被害の復旧工事で閉館のため、図書館ギャラリーにて市内小学校の歴史写真や学用品などを展示し、2か月ごとに展示の入れ替えを行った。

## 2 教育普及活動

### (1)宿題おたすけマン！

#### ア ポスターの日

日時 平成28年8月3日(水) 午後1時30分～3時30分

対象 小学1～6年生

場所 大宝公民館

講師 名和和男先生（助手3名）

参加者 38名

#### イ お習字の日

日時 平成28年8月4日(木)

対象 小学3・4年生 午前10時～12時 小学5・6年生 午後1時30分～3時30分

場所 大宝公民館

講師 柳華舟先生（助手3名）

### (2)博物館見学の受け入れ

幼稚園・保育園 3園

小学校社会科見学 20校

団体見学 34団体

民俗資料調査会委員による解説を実施

## 3 調査研究活動

(1)民俗資料調査・整理・修復作業 民俗資料調査会に委託（7回実施）

(2)館蔵「横瀬夜雨資料」の目録作成事業（職員にて実施）

## (教育部門)

### 4 資料収集・保存活動

(1)寄贈資料の受け入れ 5名より33点の寄贈

(2)水損資料の修復作業 東北大学へ協力依頼 職員が修復の研修を受講し、作業実施

### 図書館費

決算額：111,174千円

#### 〔事業の目的〕

担当：図書館

市民の教養、調査研究等に資するため、図書館のスムーズな貸出及び相談等に応じ、利用者の教育と文化の向上を図る。また、市民の教養、調査研究に資するため資料を選定購入し、利用に供することにより、教育文化の向上を図る。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 利用者（入館者）数と貸出人数及び冊数の状況

5月に「図書館こどもまつり」と11月に「図書館まつり」を開催したほか、さまざまな自主事業を実施することによって、図書館利用の促進を図った。

年間開館 日数	利用者数 (入館者数) (人)	貸出人数(人)			貸出冊数 (点)
		児童	一般	合計	
285日	169,498	8,795	40,737	49,532	230,340
1日平均	595	31	143	174	808
1ヶ月平均	14,125	733	3,395	4,128	19,195

#### 2 図書館資料の所蔵冊数の状況

平成28年度中に購入した資料総数は5,317点（雑誌除く）で、年度末所蔵資料は191,338点（雑誌除く）であった。

分野	開館時冊数	28年度末冊数	その他の書籍等
一般	一般図書	53,000冊	117,303冊
	参考図書	2,500冊	4,343冊
	郷土資料	1,500冊	5,285冊
	文庫	2,500冊	6,140冊
	ヤングアダルト	1,200冊	5,040冊
児童	児童図書	6,500冊	25,277冊
	絵本	3,500冊	15,129冊
	紙芝居	500冊	1,155冊
A V	ビデオ	1,900点	2,227点
	D V D	100点	1,659点
	C D	3,000点	3,661点
			その他の書籍等 コミック 4,119冊 雑誌 153誌 新聞 20紙 地図、電話帳等 約700点 28年度末冊数

### 青少年対策費

決算額：5,764千円

#### 〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

青少年センターを中心として非行防止の啓発運動、青少年のための環境浄化活動を展開。青少年相談員による青少年健全育成に協力する店運動や社会を明るくする運動に協力。市民の会や子ども会育成連合会なども地域での活動を展開し、青少年の健全育成に寄与した。

## (教育部門)

### 〔成果の内容〕

#### 1 青少年相談員による街頭巡回指導

- (1)定期巡回指導 年間87回、のべ379人による街頭巡回指導
- (2)特別巡回指導 夏祭り、花火大会、学校の長期休業中等の日中巡回指導

#### 2 青少年を育てる下妻市民の会の活動

- (1)年2回の会報発行
- (2)青少年健全育成市民大会の開催
- (3)少年の主張文の募集・発表

### 家庭教育学級費

決算額：779千円

### 〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

家庭での教育はすべての教育の出発点であると言われるように、重要なものである。そこで、子どもの教育や人格形成に家庭が果たす役割を見つめ直し、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために家庭教育学級を開設する。

### 〔成果の内容〕

#### 1 家庭教育学級の開設

- (1)市内公立保育園（一部）・幼稚園、小学校、中学校（いずれも保護者が対象）

保育園・幼稚園は年3回程度、小・中学校は年4回程度開催。

保護者同士が家庭教育に関する悩みや問題について意見交換したり、解決の方策を探るなど、自分の考えを出し合い、討論して家庭教育のあり方を考える。その中で、自分の教育観や子ども観、人生観を確立し自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造していくことを目的とする。

- (2)家庭教育講演会の開催

家庭教育の充実・振興を図るため、講師を招いて講演会を開催。子どもの発達・成長に合わせた自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造する機会とする。

- (3)「愛の記録」発行

子育て中の保護者が子育てを通して感じたこと、学んだことなどを実践事例集「愛の記録」として冊子にまとめ、家庭教育学級対象者へ発行した。（200部発行）

### 文化財保護費

決算額：3,554千円

### 〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市内にある貴重な文化財を保護・保存していくことで、文化財の重要性と保護意識の向上を図る。

### 〔成果の内容〕

#### 1 指定・登録文化財管理・活用事業

- (1)史跡の除草作業委託 国指定1件、県指定1件、市指定3件、国登録1件
- (2)市所有史跡の立木枝払い作業委託 県1件
- (3)文化財案内板・説明板交換工事 国指定3箇所 市指定1箇所
- (4)国登録文化財プレート銘板設置工事 1件
- (5)指定文化財普及活動 文化財マップの作成・配布

## (教育部門)

### 2 埋蔵文化財の調査・保存・活用事業

- (1)埋蔵文化財包蔵地照会回答業務 283件 市内209遺跡  
 (2)市内遺跡試掘・確認調査 10遺跡 19地点を調査  
 (3)発掘調査報告書刊行業務 市内遺跡7、大宝城跡45次の2冊  
 (4)出土文化財の活用 市民向け講座での資料公開 1回

### 3 郷土芸能振興事業

- (1)伝統芸能保存団体への活動費助成事業 21団体加盟  
 (2)伝統芸能フェスティバル開催の協力 平成29年2月26日開催(文化庁補助事業)

#### ア 下妻市の指定文化財件数

区分	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	無形文化財	有形民俗	無形民俗	史跡	名勝	天然記念物	合計
国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
県	0	0	5	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	10
市	2	3	3	0	0	0	5	3	1	0	0	4	6	0	4	31
合計	3	3	8	2	0	0	6	4	1	0	0	0	8	0	4	43

#### イ 下妻市の国登録文化財

名称：江連用水旧溝宮裏両樋（H27.3.26登録） 所在地：本宗道（宗任神社北側）

### 地域改善対策指導費

決算額：966千円

担当：生涯学習課

#### 〔事業の目的〕

各種研修会・学習会に参加するとともに、人権教育講演会を開催し、人権問題についての理解を深め、人権教育における資質の向上を図る。また、地域改善対策集会所を活用し、健康体操などの教室を通じて、地域のコミュニケーションづくりに努める。

#### 〔成果の内容〕

##### 1 人権教育

- (1)人権講演会の開催  
 (2)人権書道展の開催  
 ・市内小・中学生の作品を図書館2階ギャラリーに展示  
 ・人権週間（毎年12月）に実施

##### 2 地域改善対策

- (1)集会所運営・事業  
 ・運営委員会の開催（年2回開催）  
 ・各種教室の開催（体操教室や編み物教室など20回開催）

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	保健体育費	決算書	P216～P227
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
149,112 千円		154,140 千円		5,028 千円	96.7%	148,108 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

**保健体育総務費**

決算額：53,534千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

スポーツの普及とスポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上の為、指導者の委嘱、学校開放事業、団体への支援、スポーツイベント等の開催、全国大会等出場選手への助成を実施する。

〔成果の内容〕

1 スポーツ指導者の育成（委嘱）

- (1) スポーツ推進委員（21名）委員報酬 542千円
- (2) スポーツサポーター（192名）保険料 347千円

2 学校施設開放事業

- (1) 小中学校 13校 利用回数（延べ） 2,404回 利用者（延べ）47,162名
- (2) 県立高等学校 1校 利用回数（延べ） 69回 利用者（延べ）625名  
学校開放管理指導員（13人）報奨金 1,683千円

3 スポーツ普及事業・体力づくり事業

- (1) ウォーキング教室 6回開催 実参加者83名（延べ参加者数318人）  
茨城県ウォーキング協会指導員講師謝礼 60千円
- (2) 新春歩け歩け大会（644人参加）委託料 300千円

4 各種大会の開催

- (1) 砂沼マラソン大会（1,531名参加）補助金 5,702千円  
うちtoto助成金2,352千円
- (2) 防犯柔剣道大会 218千円  
ア 柔道の部 8団体 95名参加  
イ 剣道の部 11団体 153名参加
- (3) 為桜野球大会（53校・47チーム）補助金 250千円
- (4) 県西中学校陸上大会補助金 80千円

5 スポーツ交流会の実施

- (1) 砂沼マラソン・東京ベイ浦安シティマラソンへの相互参加  
ア 浦安市から砂沼マラソンへ参加（43名）  
イ 下妻市から東京ベイ浦安シティマラソンへ参加（39名）
- (2) スポーツ少年団交流事業（H28浦安市 サッカー少年団）

6 団体育成事業

- (1) 体育協会補助金（20団体・3,797人） 3,170千円
- (2) 小中学校体育連盟補助金（市ジュニアスポーツ指導者育成補助金の一部） 144千円
- (3) スポーツ少年団補助金（29団体・指導者150名・団員530名） 279千円  
（市ジュニアスポーツ指導者育成補助金の一部）

## (教育部門)

### 7 競技者支援（全国大会等への出場補助）

H28実績 15名（チーム）に対し全国大会等上位大会出場補助金を助成  
（軟式野球、バドミントン、ソフトボール、空手、バレーボール、ソフトテニス）

### 体育施設費

決算額：73,050千円

#### 〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

総合体育館・柳原球場・東部柔剣道場・千代川体育館・千代川第2体育館の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 利用状況

施設名	利用回数（延べ）	利用人数（延べ）
総合体育館（主競技場）	651回	33,487人
総合体育館（卓球場）	733回	11,606人
総合体育館（柔剣道場）	275回	7,402人
柳原球場（野球場）	114回	12,408人
柳原球場（テニスコート）	244回	6,516人
東部柔剣道場	212回	6,015人
東部柔剣道場（グラウンド）	251回	7,530人
千代川体育館	904回	23,571人
千代川体育館（テニスコート）	516回	4,571人
千代川第2体育館（グラウンド）	99回	2,310人
合計	3999回	115,416人

柳原球場については10月～3月に改修工事を実施。

#### 2 主な工事・修繕・作業委託

##### (1)柳原球場改修工事

54,220千円

##### ア 工事期間

平成28年10月～平成29年3月

##### イ 改修工事概要

- a 防球ネット工事（A球場：高さを6m 10m、B球場：ネット張替え）
- b ネットフェンス工事（既存フェンス撤去後、設置）
- c バックネット工事（ラバーフェンス張替え）
- d ダグアウト工事（屋根防水改修、土間コンクリート打ち直し、塗装）
- e その他工事（本部席屋根修繕・塗装、内野不陸整正、芝張替、スコアボード交換等）

##### ウ 助成金等

- a スポーツ振興くじ助成金（toto助成金） 29,088千円
- b 第74回国民体育大会市町村競技施設整備費補助金 6,099千円

##### (2)千代川体育館修繕

##### ア テニスコート修繕

300千円

##### イ 呼水槽修繕

300千円

##### (3)総合体育館作業委託

##### ア 剣道場ワックス塗布作業委託（2回実施）

308千円

## (教育部門)

地方スポーツ推進事業費		決算額：576千円															
〔事業の目的〕		担当：生涯学習課															
市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、市民が健康で活力に満ちたまちづくりを推進する。																	
〔成果の内容〕																	
1 スポーツ教室の開催（はつらつエクササイズ）																	
<table border="1"><thead><tr><th>教室名</th><th>実施回数</th><th>参加者数（延べ人数）</th></tr></thead><tbody><tr><td>エアロビクス&amp;骨盤エクササイズ</td><td>8回</td><td>28名（171名）</td></tr><tr><td>キックボクササイズ</td><td>8回</td><td>30名（179名）</td></tr><tr><td>エアロビクス・体幹トレーニング</td><td>8回</td><td>30名（170名）</td></tr><tr><td>ピラティス教室</td><td>7回</td><td>30名（195名）</td></tr></tbody></table>			教室名	実施回数	参加者数（延べ人数）	エアロビクス&骨盤エクササイズ	8回	28名（171名）	キックボクササイズ	8回	30名（179名）	エアロビクス・体幹トレーニング	8回	30名（170名）	ピラティス教室	7回	30名（195名）
教室名	実施回数	参加者数（延べ人数）															
エアロビクス&骨盤エクササイズ	8回	28名（171名）															
キックボクササイズ	8回	30名（179名）															
エアロビクス・体幹トレーニング	8回	30名（170名）															
ピラティス教室	7回	30名（195名）															
2 地区スポーツ大会補助金 50,000円 × 6地区		300千円															
<table border="1"><thead><tr><th>日時</th><th>事業名</th></tr></thead><tbody><tr><td>10月16日</td><td>騰波ノ江地区親睦ソフトボール大会</td></tr><tr><td>11月5日</td><td>高道祖地区ふれあいの集い「歩く会」</td></tr><tr><td>11月27日</td><td>総上ふれあい歩け歩け大会</td></tr><tr><td>11月27日</td><td>上妻地区歩け歩け大会</td></tr><tr><td>12月4日</td><td>豊加美地区スポーツフェスティバル「歩いて元気」</td></tr><tr><td>2月19日</td><td>千代川地区ビーチボールバレー大会</td></tr></tbody></table>			日時	事業名	10月16日	騰波ノ江地区親睦ソフトボール大会	11月5日	高道祖地区ふれあいの集い「歩く会」	11月27日	総上ふれあい歩け歩け大会	11月27日	上妻地区歩け歩け大会	12月4日	豊加美地区スポーツフェスティバル「歩いて元気」	2月19日	千代川地区ビーチボールバレー大会	
日時	事業名																
10月16日	騰波ノ江地区親睦ソフトボール大会																
11月5日	高道祖地区ふれあいの集い「歩く会」																
11月27日	総上ふれあい歩け歩け大会																
11月27日	上妻地区歩け歩け大会																
12月4日	豊加美地区スポーツフェスティバル「歩いて元気」																
2月19日	千代川地区ビーチボールバレー大会																

砂沼球場費		決算額：6,415千円
〔事業の目的〕		担当：生涯学習課
砂沼球場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、野球等の活動を行えるようにする。		
〔成果の内容〕		
1 利用状況 延べ利用回数 302回（内52回はナイター利用） 延べ利用者数 14,710人		
2 主な工事請負 グラウンド整地工事		335千円

運動公園管理費		決算額：11,481千円															
〔事業の目的〕		担当：生涯学習課															
千代川運動公園の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。																	
〔成果の内容〕																	
1 利用状況																	
<table border="1"><thead><tr><th>施設名</th><th>利用回数（延べ）</th><th>利用人数（延べ）</th></tr></thead><tbody><tr><td>野球場</td><td>203回</td><td>8,139人</td></tr><tr><td>多目的広場</td><td>196回</td><td>7,840人</td></tr><tr><td>ふれあいハウス（うち宿泊利用）</td><td>135回（8回）</td><td>2,228人（213人）</td></tr><tr><td>合計</td><td>534回</td><td>18,207人</td></tr></tbody></table>			施設名	利用回数（延べ）	利用人数（延べ）	野球場	203回	8,139人	多目的広場	196回	7,840人	ふれあいハウス（うち宿泊利用）	135回（8回）	2,228人（213人）	合計	534回	18,207人
施設名	利用回数（延べ）	利用人数（延べ）															
野球場	203回	8,139人															
多目的広場	196回	7,840人															
ふれあいハウス（うち宿泊利用）	135回（8回）	2,228人（213人）															
合計	534回	18,207人															



## (教育部門)

国体推進事業費	決算額：4,057千円
〔事業の目的〕	担当：生涯学習課
2019年に開催予定のいきいき茨城ゆめ国体「ソフトボール(少年男子・女子)」競技会及びデモンストレーションスポーツ「Eポート」の開催準備を行う。	
〔成果の内容〕	
1 準備委員会の運営	
<ul style="list-style-type: none"><li>・下妻市準備委員会第2回総会(平成28年5月23日開催)</li><li>・下妻市準備委員会第1回常任委員会(平成28年5月23日開催)</li><li>・下妻市準備委員会第2回常任委員会(平成29年2月7日開催)</li><li>・下妻市準備委員会第1回総務企画・輸送交通専門委員会(平成29年3月16日開催)</li><li>・下妻市準備委員会第1回競技式典・宿泊衛生専門委員会(平成29年3月27日開催)</li></ul>	
2 先催県調査	
<ul style="list-style-type: none"><li>・第72回国民体育大会愛媛国体リハーサル大会視察(平成28年6月17日～19日)</li><li>・第71回国民体育大会岩手国体関東ブロック大会視察(平成28年8月19日・23日)</li><li>・第71回国民体育大会岩手国体視察(平成28年10月1日～5日)</li><li>・第71回国民体育大会岩手国体事業概要説明会(平成28年12月15日～16日)</li></ul>	
3 各種PR活動	
<ul style="list-style-type: none"><li>・第20回鬼怒川流域Eポート大会・第25回花とふれあいまつり(平成28年5月15日)</li><li>・第36回千人おどり・第50回砂沼の花火大会(平成28年8月6日)</li><li>・市内小学校運動会(平成28年9月17日)</li><li>・第28回砂沼マラソン大会(平成28年11月20日)</li><li>・第46回新春歩け歩け大会(平成29年1月3日)外</li><li>・広報紙・HP・Facebookの掲載</li></ul>	
4 スポーツイベント開催	
(1)ソフトボール体験教室(平成28年11月13日)	

(災害復旧部門)

予算科目	款	災害復旧費	項	決算書	P226～P229	
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
175,106 千円		177,649 千円		2,543 千円	98.6%	122,845 千円
<b>主要な事務・事業及び成果の概要</b>						
<b>農業災害復旧費</b>					決算額：56,698千円	
〔事業の目的〕					担当：農政課	
自然災害により被災した農地・農業用施設を迅速かつ、確実に原形復旧する。						
〔成果の内容〕						
平成27年9月に発生した関東・東北豪雨災害及び、平成28年8月に発生した台風9号災害で被災した各地区において災害復旧事業を行った。						
1 関東・東北豪雨災害復旧工事（繰越分）						
(1) 農地・農業用施設災害復旧工事						
ア 前河原北地内		農地	A=0.71ha	8,618千円		
		農道	L=40m			
イ 尻手地区		農地	A=1.83ha	11,448千円		
		排水路	L=322m			
		農道	L=108m			
		農道	L=45m			
(2) 農地災害復旧工事						
ア 前河原南地区		農地	A=0.72ha	4,158千円		
2 台風9号災害復旧工事						
(1) 農業用施設災害復旧工事						
ア 高道祖地区		深井戸水中ポンプ交換	N=1.0式	28,404千円		
<b>社会教育施設災害復旧費</b>					決算額：118,408千円	
〔事業の目的〕					担当：生涯学習課	
平成27年の関東・東北豪雨による浸水被害を受けたふるさと博物館を原形復旧し、再オープンする。						
〔成果の内容〕						
1 ふるさと博物館復旧工事の実施					117,104千円	
浸水被害を受けた各施設の床面・壁面等の改修、展示ケースや展示台等の設備の改修、空調機、昇降機設備等の改修、電気設備の改修、付帯施設（中門、池）の改修を実施し9月末日で工事が竣工し、11月2日にリニューアルオープンすることができた。						
2 水損資料の修復事業					648千円	
博物館が所蔵する書道資料が水損したため、専門の業者に修復を委託した。 ・委託した資料8点（額装の書道作品・松本筑峰氏等）						
3 被災した備品の買替事業					656千円	
浸水被害により使用できなくなった備品の買替を行った。 （書庫、小型ソファ、LEDスポットライト、パンフレットスタンド等）						

## (公債費部門)

予算科目	款	公債費	項	公債費	決算書	P228～P231
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,626,918 千円		1,627,309 千円		391 千円	100.0%	1,637,991 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### 公債費

決算額：1,626,918千円

#### 〔事業の目的〕

担当：財政課

臨時財政対策債や公共施設、道路等の整備の際に発行した地方債（借入金）の返済。借入先は、主に財務省などの公的資金や銀行等の金融機関

#### 〔成果の内容〕

#### 1 借入先ごとの償還額

(単位：千円)

借入先	元金	利子	計	平成28年度末残高
財政融資資金	438,290	51,406	489,696	7,008,201
簡保資金	172,470	14,463	186,933	1,206,191
地方公共団体金融機構	373,745	87,983	461,728	7,507,180
常陽銀行	89,265	14,284	103,549	2,405,748
筑波銀行	43,640	5,666	49,306	446,090
常総ひかり農業協同組合	246,220	29,374	275,594	1,556,448
結城信用金庫	20,960	184	21,144	0
茨城県振興協会	8,220	60	8,280	37,220
茨城県振興資金	30,416	177	30,593	211,746
合計	1,423,226	203,597	1,626,823	20,378,824

#### 2 借入利率の条件変更

平成28年度末の起債残高が200億円を超える状況にあり、また、平成29年度以降の元利償還金も年々増加するため、常総ひかり農業協同組合で借入した利率2.0%以上の事業について金利引き下げの申し入れを行った結果、平成21・22年度に借入した7事業について借入利率の条件変更を行うことができ、今後償還する利子の削減につながった。

借入総額 664,500千円 20年償還(3年据置) 元金均等

##### (1)条件変更

利率 当初 2.05% 変更後 1.90%

##### (2)条件変更による利子減(平成28年11月時点)

利子残高 当初利率 79,441千円 変更利率 73,576千円 (5,865千円)

# (国民健康保険特別会計)

会計名	国民健康保険特別会計		決算書	P256～P271
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
6,192,337 千円	6,555,000 千円	362,663 千円	94.5%	6,566,000 千円

## 主要な事務・事業及び成果の概要

### 国民健康保険加入状況

#### 〔事業の目的〕

担当：保険年金課

国民健康保険の歳入確保のため国民健康保険税の賦課及び徴収を行い、国保財政の安定と費用負担の公平性を図る。

#### 〔成果の内容〕

国民健康保険税の収入未済額を縮減させ、収納率の向上を図り歳入の確保に努めた。また、低所得などの方に対し国民健康保険税の軽減及び減免を実施した。

#### 加入状況（平成28年度平均）

世帯数 7,296世帯（うち、一般6,964世帯・退職332世帯） 参考：前年度 7,488世帯  
被保険者数 13,635人（うち、一般13,214人・退職421人） 参考：前年度 14,370人

### 保険給付と法定負担の状況

#### 〔事業の目的〕

国民健康保険被保険者の健康を守り、医療費の確保を目指すとともに、適切な保険給付を行う。

#### 〔成果の内容〕

被保険者の一部負担金を除いた保険者負担金を給付した。また、後期高齢者支援金及び介護納付金を負担した。

給付の詳細については別添資料編に記載

### 保健事業の状況

#### 〔事業の目的〕

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、被保険者の健康づくり・健康維持を図る。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 特定健診等受診状況

区分	特定健診			特定保健指導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	利用者数	利用率
27年度	8,879	3,162	35.6%	454	186	41.0%
28年度	8,536	3,130	36.7%	454	191	42.1%

28年度は、速報値。27年度は、法定報告

## (国民健康保険特別会計)

### 2 ジェネリック医薬品差額通知事業

40歳以上74歳までの被保険者で、自己負担が300円以上軽減できることが見込まれる者に、年4回ジェネリック医薬品利用促進通知書を送付した。

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
件数	1,850件	1,449件	1,245件
利用率(数量 <sup>レ</sup> -)	60.22%	65.37%	71.25%

利用率は各年1月の割合

### 3 ヘルスアップ事業

レセプト及び特定健診データを活用した保健事業の推進。

(1)生活習慣病の治療を途中で中断している方に、医療機関への受診を促す通知を送付した。  
60人

(2)特定健診受診後、検査値に異常があり、高血圧・高血糖・高コレステロールの対象者で医療機関受診が確認できない方に対し、訪問や電話、医療機関への受診を促す通知を送付した。  
435人

(3)糖尿病性腎症で通院する者のうち、重症化リスクの高い方に対して6カ月間の保健指導を実施した。 12人

# (後期高齢者医療特別会計)

会計名	後期高齢者医療特別会計			決算書	P284～P287
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
361,326 千円	369,019 千円	7,693 千円	97.9%	368,000 千円	

## 主要な事務・事業及び成果の概要

### 後期高齢者医療保険

担当：保険年金課

#### 〔事業の目的〕

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化等を図る観点から、75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度を平成20年4月から施行。

#### 〔成果の内容〕

1 医療給付費の市負担金や被保険者が納付した保険料を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付することとされており、一般会計・後期高齢者医療特別会計からそれぞれ納付した。

- (1)被保険者数（年度平均） 5,612 人 （前年度 5,542 人）  
 内、75歳以上の方 5,367 人  
 65歳以上で一定の障害のある方 245 人

#### (2)保険料の状況

##### ア 調定額、収入額の状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	徴収率 (%)	1人当り 調定額(円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)
平成27年度	特別徴収	146,552	146,590	100.03	39,136	0	0
	普通徴収	70,339	68,664	97.62	-	1,685	46
	滞納繰越分	2,023	244	12.06	-	1,524	25
	計	218,914	215,498	98.44	-	3,209	54
平成28年度	特別徴収	154,189	154,243	100.04	40,628	0	0
	普通徴収	73,814	72,698	98.49	-	1,138	45
	滞納繰越分	3,209	818	25.49	-	1,160	26
	計	231,212	227,759	98.51	-	2,298	56

##### イ 保険料軽減額の状況

区分	平成27年度		平成28年度		保険料率等			
	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	区分	26・27年度	28・29年度	
均等割軽減	9割軽減	84,076	2,365	80,414	2,262	均等割額	39,500円	39,500円
	8.5割軽減	31,191	929	32,198	959	所得割率	8.00%	8.00%
	5割軽減	8,927	452	10,092	511	賦課限度額	57万円	57万円
	2割軽減	2,504	317	2,946	373			
	計	126,698	4,063	125,650	4,105			
所得割軽減(5割)	6,423	600	6,742	628				

#### (3)医療給付等の状況

区分	平成27年度		平成28年度	
	件数	給付額(千円)	件数	給付額(千円)
医療給付費	154,054	4,645,270	159,253	4,719,058
葬祭費	370	18,500	359	17,950

## (介護保険特別会計)

会計名	介護保険特別会計		決算書	P306～P323
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
3,200,117 千円	3,464,175 千円	264,058 千円	92.4%	3,276,000 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### 介護認定審査会

##### 〔事業の目的〕

担当：介護保険課

介護サービスを利用するための基準となる介護度を審査・認定するための審査会を運営。八千代町と共同で下妻地方広域介護認定審査会を設置している。（八千代町から分担金あり）

##### 〔成果の内容〕

コンピューター判定、調査員調査事項、主治医意見書をもとに、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査委員会で総合的に審査し、要介護状態区分を決定した。

#### 1 審査総数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
審査会開催	96 回	97 回	94 回
下妻市	2,007 件	1,997 件	2,100 件
八千代町	1,049	1,046	1,057
計	3,056	3,043	3,157

認定審査会委員20名（医師8名、歯科医師3名、薬剤師1名、保健・福祉関係8名）  
4合議体（1合議体5名） 毎週火曜日・木曜日に審査会を開催した。

#### 2 認定審査結果(平成28年度延べ人数)

二次判定結果	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件数	5	154	183	490	399	350	275	244	2,100
割合(%)	0	7	9	23	19	17	13	12	100

#### 介護調査事業

##### 〔事業の目的〕

要介護要支援認定申請者の訪問調査を行い、認定審査会の審査資料を作成する。  
主治医意見書を医療機関へ依頼し、認定審査会の審査資料を作成する。

##### 〔成果の内容〕

スムーズな認定調査と主治医意見書の依頼を行い、審査会資料作成を円滑に進めた。

#### 1 申請件数(下妻市)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規	508 件	531 件	643 件
更新	1,436	1,310	1,335
変更	134	97	106
計	2,078	1,938	2,084

(厚労省 認定ソフト2009より) 支援 介護は新規扱になる

## (介護保険特別会計)

### 2 主治医意見書(4/1～3/31収受分)

種別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単価	作成料	
在宅	新規	447	424	472	5,400	2,548,800 円
	継続	988	971	1,083	4,320	4,678,560 円
施設	新規	346	337	353	4,320	1,524,960 円
	継続	281	232	276	3,240	894,240 円
計	2,062	1,964	2,184		9,646,560 円	

### 3 調査委託

年度	件数
26	212
27	198
28	178

## 介護予防事業(一次・二次)

### 〔事業の目的〕

65歳以上の要支援・要介護者を除く、活動的で元気な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上に向けた取り組みを行う。また、生活機能が低下しているおそれが高い状態の高齢者を対象に、生活機能低下の早期発見・早期対応を行う。

### 〔成果の内容〕

転倒骨折予防教室(にこにこ体操教室)・シルバーリハビリ体操教室・高齢者健康づくり事業(シニア元気クラブ)等の介護予防教室を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・改善を行った。運動機能及び口腔機能が低下している高齢者、又はその恐れのある高齢者や栄養改善の対象者に対して、作業療法士等を中心に二次予防教室を開催し、機能を向上させるための支援を行った。

### 【参考】

事業名	平成28年度 実施回数	平成28年度 延参加者数	前年度 実施回数	前年度 延参加者数
転倒骨折予防教室(閉じこもり予防)	90	1,380	88	1,454
シルバーリハビリ体操教室	417	4,076	397	4,322
口腔機能向上事業	9	216	9	137
シニア元気クラブ	38	326	27	275
複合事業(運動+口腔+栄養向上)	36	356	36	275

## 介護予防ケアマネジメント事業費

### 〔事業の目的〕

要支援者及び二次予防事業対象者に対し、介護予防及び日常生活支援を目的とした各種サービス等が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助をする。

### 〔成果の内容〕

各種サービスが適切かつ効率的に提供できるようシステムを導入し、介護保険法の改定に合わせシステムの改修を行った。

#### 1 委託料

- (1) 地域包括支援センター支援システム保守委託料 170千円
- (2) 地域包括支援センター支援システム改修委託料 729千円

#### 2 使用料及び賃借料

- (1) 地域包括支援センター支援システム使用料 1,307千円



## (介護保険特別会計)

### 総合相談事業

#### 〔事業の目的〕

地域の高齢者が安心して暮らしていけるよう、介護に関する相談だけでなく、健康や医療、福祉等に関する相談を受け、適切な制度又は機関の利用につなげるなどの支援を行う。

#### 〔成果の内容〕

高齢者本人からのみでなく、家族や民生委員、自治区長、近隣住民の方からなど、多くの方からの相談に応じた。

#### 相談件数

相談分類		H26	H27	H28
介護保険・ その他福祉制度	実件数	54	41	44
	対応件数	496	455	518
その他	実件数	12	19	10
	対応件数	183	164	251
合計	実件数	66	60	54
	対応件数	679	619	769

### 権利擁護事業

#### 〔事業の目的〕

成年後見制度の利用推進や、高齢者虐待相談への対応、困難事例への対応等を通じ、高齢者が安心して暮らせるよう、専門的・継続的な視点から、権利擁護のため必要な支援を行う。

#### 〔成果の内容〕

本人や家族、警察、介護支援専門員、近隣住民等からの高齢者虐待に関する相談に対応した他、高齢者虐待防止ネットワーク構築のための取組を行った。

#### 相談件数

相談分類		H26	H27	H28
権利擁護 (成年後見等)	実件数	3	1	4
	対応件数	40	16	12
高齢者虐待	実件数	10	9	11
	対応件数	179	125	185
合計	実件数	13	10	15
	対応件数	219	141	197

### 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

#### 〔事業の目的〕

地域の高齢者に対し、包括的・継続的な支援が行えるよう、連携・協働の体制づくりや、介護支援専門員に対する支援等を行う。

#### 〔成果の内容〕

個別事例検討会の開催や、困難事例に対する個別相談に応じ、介護支援専門員のスキルアップへの支援を行った。介護支援専門員への研修会の開催や、援助を実施した。地域ケア会議を開催することで、地域における多職種による連携・協働の体制作りを目指した。

## (介護保険特別会計)

- 1 介護支援専門員研修会の開催と支援
  - ・ケアマネジャー連絡会主催の研修会への参加 6回
  - ・地域包括支援センター主催の研修会 1回
  - ・個別事例検討会 9回
- 2 主任介護支援専門員連絡会の開催 3回
- 3 介護支援専門員への個別支援

	処遇困難	福祉用具貸与	担当者会議	生活援助	通院等乗降介助	院内介助	合計
H26	2	0	2	14	0	0	18
H27	4	8	2	7	4	0	25
H28	4	10	4	13	0	1	32

- 4 地域ケア会議の開催 3回

### 市町村任意事業

#### 〔事業の目的〕

地域高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、高齢者や介護者に対し、必要な支援を行う。

#### 〔成果の内容〕

- 1 家族介護支援事業
  - ・家族介護支援教室の開催 4回 延49名参加
- 2 福祉用具・住宅改修支援事業
  - ・在宅改修費支給申請理由書作成費 11件
- 3 家族介護継続支援事業
  - ・家族介護用品購入助成券支給 181件
- 4 認知症介護家族交流会（オレンジカフェ）の開催 12回 延60名参加
- 5 介護給付等費用適正化事業 給付疑義による事業所照会 2回 延70件

## (介護サービス特別会計)

会計名	介護サービス事業特別会計		決算書	P334～P335
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
6,892 千円	8,700 千円	1,808 千円	79.2%	8,700 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### 居宅支援サービス事業

〔事業の目的〕

担当：介護保険課

要支援1、2と認定された方が自立した生活を送れるよう適切なサービス利用を図るため、介護予防ケアマネジメントを実施する。（介護予防ケアマネジメントの一部を指定居宅介護支援事業所へ委託する。）

〔成果の内容〕

要支援1、2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整などケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。

H28年度より、職員の不足、その他の業務量の増加に伴い、委託件数が増加している。

#### 1 居宅支援サービス計画作成件数

		H26	H27	H28
包括分	件数	707	609	164
	(内 新規)	24	16	8
	(内 継続)	683	593	156
委託分	件数	949	1,002	1,473
	(内 新規)	55	50	70
	(内 継続)	894	952	1,403
合計	件数	1,656	1,611	1,637
	(内 新規)	79	66	78
	(内 継続)	1,577	1,545	1,559

#### 2 居宅支援サービス計画作成料

H26 新規：7,289円/1件 継続：4,226円/1件

H27～ 新規：7,453円/1件 継続：4,390円/1件

# (下水道特別会計)

会計名	下水道事業特別会計		決算書	P350～P357
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
930,690 千円	1,002,816 千円 うち翌年度繰越 57,307 千円	14,819 千円	98.4%	973,000 千円

## 主要な事務・事業及び成果の概要

### 下水道管理費

#### 〔事業の目的〕

担当：上下水道課

下水道が支障なく使用できるよう、下水道施設の適切な維持管理を行う。

#### 〔成果の内容〕

施設の定期点検及び不具合発生時の迅速かつ的確な対応により、施設の円滑な稼働を確保した。

#### 1 施設管理業務委託

(1) 汚水流量計保守点検管理業務委託	7箇所	2,732千円
(2) マンホールポンプ点検管理業務委託	18箇所	2,257千円
(3) 水質検査業務委託	7箇所	1,217千円
(4) 下水道管内清掃委託（本宿町・西町・田下地内）		579千円

### 公共下水道事業費

#### 〔事業の目的〕

市が整備する公共下水道の整備を進め、市民の良好な生活環境を確保すると共に、飲料水や農業用水の水源となっている河川などの水質改善を図る。

#### 〔成果の内容〕

平成28年度末現在で、普及率は29.5%、水洗化率は68.1%となった。

#### 公共下水道事業の推移

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
供用開始面積(ha)	464.3	467.9	476.5	483.9	489.6
普及率(%)	27.3	27.7	28.4	29.1	29.5
加入者数(件)	2672	2836	2999	3160	3265
水洗化率(%)	63.9	65.8	66.8	68.4	68.1

普及率 = 行政人口に対する下水道処理人口の割合

水洗化率 = 下水道処理人口に対する下水道接続人口の割合

#### 1 委託料

16,632千円

(1) 汚水管布設工事実施設計業務委託（小島地内）

#### 2 工事請負費

(1) 汚水管布設等工事

150,880千円

##### ア 下妻処理区

汚水管布設工事（峰・小野子・下子町・田町地内）

83,002千円

150mm～200mm L = 1,794.6m

##### イ 千代川処理区

汚水管布設工事（原地内）

59,670千円

150mm L = 985.5m

(2) 公共マス設置工事（長塚地内他 16箇所）

3,417千円

(3) 舗装復旧工事（鎌庭地内他 3箇所）

1,211千円

## (下水道特別会計)

3 負担金補助及び交付金		
(1) 水洗便所改造資金補助金	28件(28世帯)	574千円
(2) 宅内排水設備整備補助金	5件(5世帯)	290千円

### 流域下水道事業費

#### 〔事業の目的〕

県で整備する処理場や幹線管渠の整備促進を図る。

#### 〔成果の内容〕

流域下水道構成4市町(下妻市、筑西市、常総市、八千代町)により、処理場の耐震工事等に係る費用の一部を負担し、施設の整備促進を図った。

1 流域下水道建設事業負担金		19,162千円
(1) 鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金		
ア 現年度分		5,239千円
イ 平成27年度繰越分		1,216千円
(2) 小貝川東部流域下水道建設事業負担金		236千円
(3) 災害復旧流域下水道負担金(平成27年度繰越分)		12,471千円

(砂沼サンビーチ特別会計)

会計名	砂沼サンビーチ特別会計		決算書	P370～P375
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
167,050 千円	200,000 千円	32,950 千円	83.5%	200,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

**プール事業費**

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

県営公園である砂沼広域公園のうち、設置許可区域である砂沼サンビーチについて、利用者が安全で快適にプール施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

プール利用者が安心安全に利用できるよう、砂沼サンビーチプール施設の運営及び維持管理を行った。また、平成28年度の運営期間延長に必要なプール施設の修繕工事を実施した。

1 プール委託事業 (プール開園期間：平成28年7月16日から8月31日)

- (1) プール管理業務委託 プール監視、救護、放送、入場受付、プール槽清掃等の業務 29,021千円
- (2) 建物総合管理委託 11,477千円  
プール場内事前清掃・設営及び撤去作業、ボイラー保守運転、清掃、ゴミ処理運搬等
- (3) 水処理機器運転管理委託 9,633千円  
井戸用次亜塩素酸槽引抜清掃、遊泳施設内試運転・営業時機器運転管理、スライダー法定点検等
- (4) 警備業務委託 プール場内の営業期間警備 4,395千円
- (5) プール内植栽管理委託 プール場内の植栽管理 4,049千円

2 プール工事事業

- (1) 建築物等改修工事 14,828千円  
滝すべり・水の森塗装・水上リフト・ウォータースライダー・流れるプール橋の改修等
- (2) 機械設備施設修繕工事 12,096千円  
ろ過装置ろ材交換×5基、循環ろ過装置バルブ交換、2波のりろ過装置四方弁交換等

・砂沼サンビーチ プール入場者数の推移

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
営業日数	入場者数	営業日数	入場者数	営業日数	入場者数
49日間 (うち休園3日間)	138,309人	51日間 (うち休園1日間)	185,190人	51日間 (うち休園0日間)	162,697人

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
営業日数	入場者数	営業日数	入場者数	営業日数	入場者数
44日間 (うち休園2日間)	122,120人	45日間 (うち休園1日間)	131,361人	47日間 (うち休園6日間)	109,534人

## (砂沼サンビ-チ特別会計)

### 公園管理費

#### 〔事業の目的〕

県営公園である砂沼広域公園のうち、指定管理区域（プールゾーン公園部）について、利用者が安全で快適に公園を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

#### 〔成果の内容〕

公園利用者が安心安全に利用できるよう、砂沼広域公園の指定管理区域（プールゾーン公園部）について、公園及び有料公園施設の運営及び維持管理を行った。

#### 1 公園管理委託事業

- |                   |   |          |
|-------------------|---|----------|
| (1) 砂沼広域公園植栽管理委託  | 砂沼広域公園指定管理区域内の植栽管理                                      | 10,422千円 |
|                   | 上木剪定100本、中木刈込100㎡、下木刈込3,000㎡、広場管理10,000㎡、その他園内除草・病害虫防除等 |          |
| (2) 警備業務委託        | 常駐警備（夜間・休園日昼間・年末年始昼間）                                   | 4,945千円  |
| (3) 砂沼広域公園駐車場管理委託 | 砂沼広域公園駐車場の植栽管理  | 4,136千円  |
|                   | 上木剪定60本、中木剪定75本、下木刈込2,300㎡、その他駐車場植込地内除草・病害虫防除等          |          |
| (4) 駐車場使用料徴収業務委託  | 駐車場における、使用料徴収、車誘導、安全確保防犯等の業務                            | 3,563千円  |

## 4 資料編



## (資料編)

[ 税務関係資料 ]

### 市民税

担当：税務課

#### 個人市民税の納税義務者数

(単位：人)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割
給与所得者	1,366	16,234	1,376	16,340	1,396	16,420
営業所得者	190	830	214	830	185	856
農業所得者	100	180	72	148	69	168
その他の所得者	655	1,951	658	1,873	703	1,968
合 計	2,311	19,195	2,320	19,191	2,353	19,412

#### 個人市民税の課税標準額段階別の納税者数

(単位：人)

	税率	平成26年度	平成27年度	平成28年度
200万円以下	6%	14,087	14,043	14,212
200万円超700万円以下		4,865	4,906	4,958
700万円超		243	242	242
合 計		19,195	19,191	19,412

#### 法人市民税の納税義務者数

(単位：件)

法人等の区分	均等割額(円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
9号法人 資本金等50億円超 従業者数50人超	3,000,000	9	8	9
8号法人 資本金等10億円超50億円以下 従業者数50人超	1,750,000	2	2	2
7号法人 資本金等10億円超 従業者数50人以下	410,000	97	104	104
6号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人超	400,000	4	4	4
5号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	160,000	64	59	64
4号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	150,000	18	19	18
3号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	130,000	221	223	223
2号法人 資本金等1千万円以下 従業者数50人超	120,000	10	11	11
1号法人 前各号に掲げる法人以外の法人等	50,000	947	961	978
合 計		1,372	1,391	1,413

#### 減免件数

(単位：件)

事 由	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特定非営利活動法人等	5	7	10
生活保護法	7	6	1
災害	0	27	2
合 計	12	40	13

### 固定資産税

担当：税務課

#### 納税義務者数

(単位：人)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
納税義務者数	19,242	19,235	19,283

## (資料編)

## 土地（免税点30万円以上）

地目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
宅地	地積（㎡）	13,415,204	13,458,032	13,483,720
	評価額（千円）	120,096,227	117,456,105	116,544,267
	課税標準額（千円）	52,073,221	51,320,229	50,929,622
	単位当たり価格（円/㎡） ÷	3,882	3,813	3,784
田	地積（㎡）	22,504,005	22,507,870	22,510,263
	評価額（千円）	2,609,713	2,609,939	2,610,188
	課税標準額（千円）	2,609,713	2,609,939	2,610,188
	単位当たり価格（円/㎡） ÷	116	116	116
畑	地積（㎡）	18,951,069	18,932,904	18,891,631
	評価額（千円）	1,118,785	1,117,732	1,115,466
	課税標準額（千円）	1,118,785	1,117,732	1,115,466
	単位当たり価格（円/㎡） ÷	59	59	59
その他	地積（㎡）	5,629,263	5,647,778	5,684,373
	評価額（千円）	15,506,001	13,501,429	13,597,952
	課税標準額（千円）	10,751,861	9,473,847	9,550,095
	単位当たり価格（円/㎡） ÷	1,910	1,677	1,680
計	地積（㎡）	60,499,541	60,546,584	60,569,987
	評価額（千円）	139,330,726	134,685,205	133,847,235
	課税標準額（千円）	66,553,580	64,521,747	64,184,733
	単位当たり価格（円/㎡） ÷	1,100	1,066	1,060

## 家屋（免税点20万円以上）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
棟数（件）	木造	24,857	24,741	24,810
	非木造	8,168	8,208	8,327
床面積（㎡）	木造	2,273,820	2,288,843	2,304,259
	非木造	1,771,239	1,799,875	1,835,356
決定価格（千円）	木造	48,315,236	46,792,278	48,323,943
	非木造	46,310,967	45,559,988	47,399,536
単位当たり価格 （円/㎡）	木造	21,248	20,444	20,972
	非木造	26,146	25,313	25,826

## 新增築家屋等の調査状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
新增築棟数 （件）	木造	235	228	177
	非木造	86	65	56
新增築床面積 （㎡）	木造	28,968	31,488	22,784
	非木造	54,652	45,405	27,672
減失棟数		466	658	267
減失床面積（㎡）		39,509	47,814	15,720

## 償却資産（免税点150万円以上）

課税標準額（千円）	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市長が決定したもの	26,244,207	30,200,997	31,793,377
大臣（国）が決定したもの	5,765,643	5,701,523	5,621,910
県知事が決定したもの	499,270	491,555	480,993
合計	32,509,120	36,394,075	37,896,280

## 減免件数

事由	平成26年度	平成27年度	平成28年度
生活困窮	25	31	41
公益のため直接専用	90	89	89
災害	4	35	13
その他（県・市開発公社等）	20	17	11
合計	139	172	154

## (資料編)

### 軽自動車税

担当：税務課

課税台数の状況

(単位：台)

年度		26年度	27年度	28年度	
原付(125cc以下)		2,590	2,490	2,373	
小型特殊	農耕用				
	二輪	238	227	208	
	四輪	1,561	1,541	1,500	
その他		95	102	109	
軽自動車	二輪(125cc超250cc以下)	519	528	501	
	三輪	0	0	0	
	四輪	乗用	9,900	10,598	10,449
		貨物	5,284	5,287	5,158
	二輪の小型自動車		807	771	768
計		20,994	21,544	21,066	

減免の状況

(単位：台)

年度	26年度	27年度	28年度
公益のための直接専用	31	30	30
身体障害者等	115	124	123

### たばこ税

担当：税務課

たばこ税の課税状況

(単位：千円)

年度	26年度	対前年比	27年度	対前年比	28年度	対前年比
旧3級品以外	371,163	95.4 %	367,976	99.1 %	357,660	97.1 %
旧3級品	8,239	103 %	8,826	107 %	9,523	108 %

### 入湯税

担当：税務課

入湯税の課税状況

(単位：人)

年度	26年度	対前年比	27年度	対前年比	28年度	対前年比
課税人数	139,503	159.5 %	83,559	59.9 %	125,925	150.7 %
課税免除人数	21,117	40.0 %	9,651	45.7 %	19,929	206.5 %
計	160,620	114.5 %	93,210	58.0 %	145,854	156.5 %

### 収納状況等

担当：収納課

#### 1 市税収納状況

(単位：千円)

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
平成26年度	5,532,670	5,449,527	98.5%	326,295	90,376	27.7%
平成27年度	5,532,099	5,472,388	98.9%	271,659	77,382	28.5%
平成28年度	5,569,196	5,505,479	98.9%	223,744	62,293	27.8%

#### 2 市税納付状況(市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税)

(単位：件)

	金融機関等	口座振替	コンビニ	クレジット	計
平成26年度	40,820	36,277	23,452	487	101,036
平成27年度	35,385	33,267	21,754	453	90,859
平成28年度	32,832	32,854	23,147	493	89,326

#### 3 滞納状況(金額別)

(単位：人)

	100万円未満	100～200万円	200～300万円	300万円以上	計
平成26年度	3,332	131	14	10	3,487
平成27年度	2,900	93	12	10	3,015
平成28年度	2,748	70	11	10	2,839

## (資料編)

### 4 滞納状況(税目別)

(単位：人、国保は世帯)

	市税	国民健康保険税	後期高齢者保険料	介護保険料
平成26年度	2,557	1,810	50	278
平成27年度	2,171	1,607	54	253
平成28年度	2,013	1,473	56	261

### 5 平日及び休日・夜間納税相談における納付状況

	平日		休日		夜間	
	件数	納付額(千円)	件数/日数	納付額(千円)	件数/日数	納付額(千円)
平成26年度	9,854	455,056	800/13	25,478	96/12	2,889
平成27年度	8,759	389,625	739/13	24,410	103/12	3,756
平成28年度	8,882	388,244	740/13	24,545	110/12	3,469

休日は毎月最終日曜日及び3月最終土曜日、夜間は毎月第一木曜日に実施

### 6 差押状況

(単位：件)

	預貯金	給与	生命保険	不動産	国・県税還付金	その他	計	換価金額(千円)
平成26年度	545	98	52	38	261	66	1,060	76,813
平成27年度	551	64	26	15	267	36	959	68,449
平成28年度	522	62	24	14	156	33	811	61,817

その他は、出資金、年金等

### 7 不納欠損状況

(単位：上段(千円)/下段(人、国保は世帯))

	市税	国民健康保険税	後期高齢者保険料	介護保険料	計
平成26年度	45,796 924	107,842 618	242 18	5,595 162	159,475 1,722
平成27年度	29,767 714	72,228 545	256 18	6,653 167	108,904 1,444
平成28年度	29,068 633	61,346 488	1,231 22	4,744 140	96,389 1,283

## [ 保険税関係資料 ]

### 国民健康保険税

担当：保険年金課

#### 1 保険税の状況(一般+退職)

##### (現年度分)

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率	1世帯当り 調定額(円)	1人当り 調定額(円)
27年度	1,393,665	1,290,711	92.61%	186,120	96,984
28年度	1,348,569	1,260,842	93.49%	184,837	98,905
前年比	96.76 %	97.69 %	100.95%	99.31%	101.98%

##### (滞納繰越分)

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率
27年度	448,444	91,485	20.40%
28年度	384,054	91,092	23.72%
前年比	85.64 %	99.57 %	116.27%

##### (収入未済額)

区分	現年度分(千円)	世帯	滞納繰越分(千円)	世帯	計(千円)
27年度	102,839	983	285,001	1,209	387,840
28年度	87,489	888	232,071	1,063	319,560
前年比	85.07 %	90.34%	81.43 %	87.92%	82.39 %

(資料編)

2 保険税軽減状況

【一般分：保険基盤安定繰入金】

区分	医療分	後期分	介護分
軽減世帯数	計 3,352世帯	同左	計 1,503世帯
7割	1,700世帯		752世帯
5割	914世帯		403世帯
2割	738世帯		348世帯
軽減額	33,219,590円		7,363,129円
軽減被保険者数	計 5,953人	同左	計 1,795人
7割	2,481人		828人
5割	1,865人		515人
2割	1,607人		452人
軽減額	55,027,040円		12,261,460円
軽減額 合計	88,246,630円	19,624,589円	9,988,500円

【退職分】

医療分	後期分	介護分
計 116世帯	同左	計 172世帯
57世帯		64世帯
36世帯		57世帯
23世帯		51世帯
1,185,340円		262,730円
計 241人	同左	計 229人
80人		76人
89人		84人
72人		69人
2,114,160円		471,090円
3,299,500円	733,820円	1,127,850円

一般会計繰入金(一般被保険者：軽減分)	117,859,719円
---------------------	--------------

退職者医療交付金対応	5,161,170円
------------	------------

3 保険税減免状況

生活困窮等によるもの	5件	65,600円
収監によるもの	4件	26,500円
火災、水害によるもの	1件	113,400円
旧被扶養者によるもの	11件	177,300円

後期高齢者医療制度による特例免除

非自発的失業者による保険税軽減状況(平成22年4月1日より制度化)

解雇、雇止め等	77件	7,741,700円
---------	-----	------------

4 短期被保険者証・資格証明書交付状況(29年3月末現在)

(短期被保険者証交付対象世帯数)

1ヶ月短期被保険者証	260世帯
3ヶ月短期被保険者証	203世帯
6ヶ月短期被保険者証	37世帯
計	500世帯

うち、高校生以下のいる世帯：141世帯(249人)

(資格証明書交付対象世帯数)

対象世帯	59世帯
------	------

うち、高校生以下のいる世帯：5世帯(9人)

5 一般会計繰入状況

普通分	251,801,000円
職員給与費等繰入金	131,561,000円
出産育児一時金繰入金	30,240,000円
医療福祉費国保波及分	90,000,000円
保険基盤安定(保険税軽減分)	117,859,719円
保険基盤安定(保険者支援分)	89,117,564円
財政安定化支援事業	1,734,000円
計	460,512,283円

(支給基準額の2/3相当額)

(市独自繰入れ)

(県3/4・市1/4)

(国1/2・県1/4・市1/4)

## (資料編)

[ 保険給付と法定負担資料 ]

### 国民健康保険給付及び法定負担

担当：保険年金課

#### 1 保険給付の状況（一般+退職）

区分	件数	給付額(円)	1人当り給付額(円)	1件当り給付額(円)	
(1)療養給付費	27年度	200,187	3,023,503,209	210,404	15,103
	28年度	191,989	2,957,422,274	216,899	15,404
(2)療養費	27年度	5,728	38,402,578	2,672	6,704
	28年度	5,344	33,977,431	2,492	6,358
(3)高額療養費	27年度	6,442	400,527,303	27,872	62,174
	28年度	6,417	424,063,654	31,101	66,084
計	27年度	212,357	3,462,433,090	240,949	16,305
	28年度	203,750	3,415,463,359	250,492	16,763
	前年比	95.95 %	98.64 %	103.96 %	102.81 %

(4)出産育児一時金	27年度	61	25,526,000	@420,000円
	28年度	53	22,132,000	@404,000円
(5)葬祭費	27年度	70	3,500,000	@50,000円
	28年度	77	3,850,000	

#### 2 後期高齢者支援金の状況

区分	支援金額(円)	1人当たり支援金額(円)
27年度	787,466,003	54,799
28年度	740,522,973	54,310
前年比	94.04 %	99.11 %

#### 3 介護納付金の状況

区分	納付金額(円)	2号被保険者1人当たりの額(円)
27年度	338,117,673	62,812
28年度	322,431,562	65,283
前年比	95.36 %	103.93 %

[ 医療福祉関係 ]

### 医療福祉費

担当：保険年金課

#### 1 医療福祉事業

##### (1) 受給者数(年度平均)

区分	国保(人)	社保(人)	後期高齢者(人)	計(人)
妊産婦	35	172	-	207
小児(0歳～中学3年生)	1,215	3,965	-	5,180
母子家庭の母子	308	469	-	777
父子家庭の父子	70	74	-	144
重度心身障害者	227	161	-	388
65歳以上の重度	-	-	480	480
計	1,855	4,841	480	7,176

## (資料編)

### (2)医療費助成の状況

#### ア 県補助対象事業

区 分	件 数					医 療 費				
	国保 (件)	社保 (件)	後期高齢者 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	後期高齢者 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
妊 産 婦	272	1,336	-	74	1,682	2,161	8,682	-	721	11,564
小 児	13,629	47,060	-	816	61,505	23,702	63,484	-	2,205	89,391
母子家庭の母子	3,424	4,581	1	370	8,376	10,306	11,952	1	709	22,968
父子家庭の父子	541	570	-	33	1,144	1,742	1,661	-	61	3,464
重度心身障害者	5,089	3,573	-	495	9,157	60,373	28,368	-	5,171	93,912
65歳以上の重度	-	-	13,382	474	13,856	-	-	57,403	1,801	59,204
計	22,955	57,120	13,383	2,262	95,720	98,284	114,147	57,404	10,668	280,503

#### イ 市単独事業

0歳～小学6年生及び中学生(入院)

小 児 (中学生外来)	1,554	6,098	-	607	8,259	2,833	10,643	-	776	14,252
----------------	-------	-------	---	-----	-------	-------	--------	---	-----	--------

### 2 自己負担助成事業(市単独事業)

#### (1) 受給者数(年度平均)

区 分	国 保 (人)	社 保 (人)	計 (人)
妊 産 婦	35	172	207
未 就 学 児	484	1,637	2,121
計	519	1,809	2,328

#### (2) 医療費助成の状況

区 分	件 数			医 療 費		
	国保 (件)	社保 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	計 (千円)
妊 産 婦	233	1,111	1,344	308	1,346	1,654
未 就 学 児	5,176	17,106	22,282	4,122	13,355	17,477
計	5,409	18,217	23,626	4,430	14,701	19,131

[ 介護保険関係資料 ]

## 賦課徴収

担当：介護保険課

### 1 被保険者数(H29年3月末)

所得段階	被保険者数	構成比	特別徴収者数	普通徴収者数	前年度被保険者数
第1段階	1,663 人	14.55 %	1,359 人	304 人	1,671 人
第2段階	548	4.79	525	22	580
第3段階	527	4.61	488	39	493
第4段階	2,718	23.77	2,441	276	2,857
第5段階	1,704	14.90	1,632	69	1,599
第6段階	1,831	16.02	1,576	249	1,680
第7段階	1,187	10.38	1,037	148	1,122
第8段階	645	5.64	534	110	609
第9段階	274	2.40	222	50	234
第10段階	163	1.43	135	28	164
第11段階	63	0.55	55	7	59
第12段階	110	0.96	85	23	91
計	11,433	100.00	10,089	1,325	11,159

## (資料編)

### 2 収納状況

区分	調定額累計	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	
特別徴収	651,243,080 円	651,387,420 円	0 円	0 円	100.02 %	100.01 %	
普通徴収	現年度分	69,609,360	62,449,365	7,700	7,167,955	89.71	88.73
滞納繰越分	14,211,653	2,756,921	4,736,824	6,717,908	19.40	13.36	
計	735,064,093	716,593,706	4,744,524	13,885,863	97.49	96.60	

### 3 保険料減免状況

区分	件数	前年度
生活困窮等によるもの	7 件	3 件
災害によるもの	0	0

## 介護サービス利用状況

担当：介護保険課

### 1 居宅サービス（H28年4月～平成29年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	544	1,081	2,974	2,923	2,215	1,075	546	11,358	11,122
第2号被保険者	19	45	94	133	72	89	28	480	502
合計	563	1,126	3,068	3,056	2,287	1,164	574	11,838	11,624
構成比(%)	4.76	9.51	25.92	25.82	19.32	9.83	4.85	100	

### 2 地域密着型(介護予防)サービス受給者数（H28年4月～平成29年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	10	7	626	552	675	489	408	2,767	1,223
第2号被保険者	0	0	14	47	23	38	5	127	2
合計	10	7	640	599	698	527	413	2,894	1,225
構成比(%)	0.35	0.24	22.11	20.70	24.12	18.21	14.27	100	

### 3 施設サービス（H28年4月～平成29年3月審査分）

延べ人数

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計	前年度
第1号被保険者	2,559	1,669	75	4,303	4,651
第2号被保険者	56	80	0	136	147
合計	2,615	1,749	75	4,439	4,798

### 4 居宅サービス利用率（H28年4月～平成29年3月審査分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均	前年度
平均費用額(円)	27,973	45,596	79,466	98,133	140,050	171,648	211,165	103,436	126,572
支給限度額(円)	50,030	104,730	166,920	196,160	269,310	308,060	360,650	207,980	207,980
利用割合(%)	55.91	43.54	47.61	50.03	52.00	55.72	58.55	49.73	60.86

### 5 施設サービス別利用（H28年4月～平成29年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
介護老人福祉施設	0	0	21	109	618	801	1,078	2,627	2,627
介護老人保健施設	0	0	172	382	428	486	305	1,773	1,739
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	17	63	80	131
計	0	0	193	491	1,046	1,304	1,446	4,480	4,497

過誤及び再審査を含んだ件数



(資料編)

6 居宅サービス別利用 (H28年4月～平成29年3月審査分)

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
訪問介護	90	334	565	515	383	291	230	2,408	2,435
訪問入浴介護	0	0	19	23	35	74	132	283	263
訪問看護	0	30	85	200	136	97	154	702	611
訪問リハビリテーション	31	40	163	181	250	113	82	860	768
居宅療養管理指導	0	39	85	242	372	313	270	1,321	1,097
通所介護	223	538	1,084	1,232	956	310	168	4,511	5,954
通所リハビリテーション	149	248	877	781	569	234	66	2,924	3,028
短期入所生活介護	0	16	152	331	450	292	148	1,389	1,429
短期入所療養介護(老人保健施設)	1	1	14	36	31	24	2	109	112
福祉用具貸与	93	314	879	1,622	1,303	696	424	5,331	5,059
特定施設入居者生活介護	36	20	13	23	44	24	2	162	171
介護予防支援・居宅介護支援	525	1,109	3,031	2,995	2,177	1,079	537	11,453	11,274
地域密着型通所介護	0	0	555	438	343	201	56	1,593	11,275
小規模多機能型居宅介護	10	9	56	33	43	6	8	165	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	92	95	170	357	0
認知症対応型共同生活介護	0	0	44	159	253	248	187	891	893
計	1,158	2,698	7,622	8,811	7,437	4,097	2,636	33,046	43,476

7 その他のサービス別利用 (H28年4月～平成29年3月支給決定分)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
福祉用具購入費	3	8	28	27	16	18	6	106	104
住宅改修費(実件数)	5	5	21	24	6	4	2	67	82
計	8	13	49	51	22	22	8	173	186

[教育関係資料]

園児・児童・生徒数調べ

担当：学校教育課

平成29年5月1日現在の園児・児童・生徒数

1 公立幼稚園

(単位：人)

園別	年齢別			学級数	教員数 (うち嘱託数)
	4歳児	5歳児	計		
大宝幼稚園	3	19	22	1	2 (1)
騰波ノ江幼稚園	8	5	13	1	3 (2)
上妻幼稚園	14	15	29	2	4 (2)
豊加美幼稚園	7	4	11	1	3 (2)
高道祖幼稚園	8	10	18	2	3 (2)
ちよかわ幼稚園	13	23	36	2	4 (2)
計	53	76	129	9	19 (11)

2 小学校

(単位：人)

学校別	学年別						計	学級数	教員数(育休・ 休職補充等)
	1	2	3	4	5	6			
下妻小学校	104	104	107	105	112	111	643	23	37 (1)
大宝小学校	35	36	28	45	31	44	219	12	16 (0)
騰波ノ江小学校	21	26	23	18	16	19	123	8	13 (0)
上妻小学校	51	55	48	50	78	52	334	17	24 (0)
総上小学校	23	25	20	15	21	13	117	7	13 (2)
豊加美小学校	26	17	26	28	25	27	149	8	13 (1)
高道祖小学校	32	35	39	40	30	30	206	8	13 (0)
宗道小学校	62	55	57	52	58	51	335	16	21 (0)
大形小学校	29	37	32	31	33	33	195	9	14 (1)
計	383	390	380	384	404	380	2321	108	164 (5)

## (資料編)

## 3 中学校 (単位：人)

学校別	学年別			計	学級数	教員数(育休・ 休職補充等)
	1	2	3			
下妻中学校	179	220	200	599	23	43 (0)
東部中学校	133	114	103	350	13	29 (0)
千代川中学校	78	91	91	260	11	24 (1)
計	390	425	394	1209	47	96 (1)

## ふるさと博物館入館者数

担当：生涯学習課

## 1 入館者集計表

(単位：人)

月	開館 日数	有料入館者			無料入館者			総合計	備 考
		一般	児童 生徒	合計	一般	児童 生徒	合計		
4~10	0	災害復旧工事のため臨時休館							
11	25	0	0	0	922	65	987	987	「市村緑郎展」開催 入館料無料
12	16	18	2	20	453	33	486	506	
1	23	53	13	66	334	298	632	698	
2	24	174	29	203	1,418	731	2,149	2,352	「ひなに魅せられて」開催
3	27	104	17	121	937	137	1,074	1,195	
計	115	349	61	410	4,064	1,264	5,328	5,738	

## 2 入館者数の推移

(単位：人)

年度 (平成)	開館 日数	有料入館者			無料入館者			計			1日当 平均
		一般	児童 生徒	小計	一般	児童 生徒	小計	一般	児童 生徒	合計	
9	301	2,819	349	3,168	7,009	4,484	11,493	9,828	4,833	14,661	49
10	301	2,951	301	3,252	5,617	780	6,397	8,568	1,081	9,649	32
15	299	2,072	257	2,329	3,427	1,136	4,563	5,499	1,393	6,892	23
20	297	1,183	154	1,337	3,189	820	4,009	4,372	974	5,346	18
25	302	1,243	270	1,513	6,258	1,710	7,968	7,501	1,980	9,481	31
26	301	977	223	1,200	7,599	1,364	8,963	8,576	1,587	10,163	34
27	138	287	45	332	3,486	316	3,802	3,773	361	4,134	30
28	115	349	61	410	4,064	1,264	5,328	4,413	1,325	5,738	50
累計	5,644	40,082	6,032	46,114	96,086	25,641	121,727	136,168	31,673	167,841	30
年平均	287	2,004	302	2,306	4,804	1,282	6,086	6,808	1,584	8,392	-